

令和 7 年 度

主要な施策の成果等決算報告書

越 前 市

目 次

ページ

・ 決算の概要	1
・ 表 1 各会計 決算額	3
・ 表 2 各会計 地方債残高	3
・ 表 3 財政指標、財政健全化指標及び資本不足比率	4
・ 表 4 普通会計 収支状況	4
・ 表 5 普通会計 収入状況	5
・ 表 6 普通会計 性質別支出状況	6
・ 表 7 普通会計 目的別、性質別支出状況	7
・ 表 8 普通会計 普通建設事業費の状況	9
・ 表 9 一般会計 歳入状況	11
・ 表 10 一般会計 市税収入状況	12
・ 表 11 一般会計 科目別支出状況	13
・ 表 12 一般会計 地方債の目的別残高	14
・ 表 13 一般会計 地方債の借入先別及び利率別残高	15
・ 表 14 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	16
・ 一般会計	
款 1 議 会 費	17
款 2 総 務 費	19
款 3 民 生 費	37
款 4 衛 生 費	55
款 5 労 働 費	63
款 6 農林水産業費	64
款 7 商 工 費	70
款 8 土 木 費	79
款 10 教 育 費	85
款 11 災 害 復 旧 費	96
款 13 諸 支 出 金	97
・ 特別会計	
国民健康保険特別会計	98
介護保険特別会計	101
後期高齢者医療特別会計	106

決 算 の 概 要

令和7年度 主要な施策の成果等決算報告書

令和7年度は、能登半島地震の教訓を活かした安全・安心な暮らしの実現をはじめ、地域全体でのこども・子育て支援や誰もがいきいきと活躍できるよう健康長寿・生涯活躍を支える取組み、さらにユネスコ無形文化遺産への追加登録などにより世界の注目が集まることから、「ECHIZEN」の世界ブランド化に向けた取組みを推進しました。

また、デマンド交通の充実や脱炭素社会の実現に向けた取組みなど、市総合計画2023に掲げた6つのテーマのさらなる推進とともに、物価高騰の影響を受ける子育て世帯への給食食材費の支援や介護施設・保育施設等の電気料金支援、中小企業への利子補給事業など、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した支援を実施しました。

<主要施策>

- ① 安全・安心な暮らしを実現
- ② 地域全体でこども・子育てを支援
- ③ 健康長寿・生涯活躍を支える取組み
- ④ 『ECHIZEN』を世界ブランドに

<主要事業>

I 地域・防災・情報（総務費）

市制施行20周年記念事業
移住・定住化促進事業
ふるさと納税推進事業
新幹線・並行在来線利用促進事業
地域交通対策事業
地域公共交通物価高騰対策支援事業
地域ブランディング事業
創造都市推進事業
庁内情報システム管理事業
多文化共生推進事業
地域防災対策事業
自主防災組織育成事業

II 福祉・子育て（民生費）

障害福祉サービス事業
介護施設等物価高騰対策支援事業
福祉避難所支援事業
高齢者生活支援事業
児童相談事業
こどもの遊び場づくり事業
保育充実促進事業
新公立認定こども園整備事業
子ども医療費助成事業
保育園等物価高騰対策支援事業

Ⅲ 衛生・健康・環境（衛生費・労働費）

妊娠・出産包括支援事業
感染症予防事業
新斎場整備事業
ごみ減量化推進事業
脱炭素社会実現事業

Ⅳ 農業・林業（農林水産業費）

農業生産総合対策条件整備事業
環境調和型農業推進事業
農作物鳥獣害防止対策推進事業
市営土地改良事業
森林環境譲与税事業

Ⅴ 商工業・観光（商工費）

中小企業利子補給事業
まちなか活性化事業
企業誘致事業
次世代産業活性化事業
和紙・打刃物・たんす産業振興事業
観光推進事業

Ⅵ 都市計画・整備・住宅（土木費）

補助（単独）道路維持改修事業
橋梁維持改修事業
補助（単独）道路整備事業
雪寒地域道路整備事業
道路除雪対策事業
河川維持管理事業
補助（単独）公園整備事業
駐車場管理事業
住宅支援事業
空き家対策事業

Ⅶ 教育・文化・スポーツ（教育費）

夢ある子ども育成事業
給食費特別支援事業
小・中学校施設営繕事業
地区公民館施設管理事業
埋蔵文化財調査事業
かこさとしふるさと絵本館管理運営事業
公会堂記念館展示整備事業
スポーツ施設管理運営事業

表1 各会計 決算額

(単位：千円)

会計区分\決算額	収 入 額	支 出 額	差 引	繰越財源	実 質 収 支
一 般 会 計	42,449,701	41,830,176	619,525	38,711	580,814
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,780,222	6,603,600	176,622		176,622
事 業 勘 定	6,775,582	6,598,960	176,622		176,622
診 療 所 勘 定	4,640	4,640	0		0
介 護 保 険 特 別 会 計	8,026,921	7,927,539	99,382		99,382
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,408,807	1,404,259	4,548		4,548
合 計	58,665,651	57,765,574	900,077	38,711	861,366

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表2 各会計 地方債残高

(単位：千円)

会計区分\地方債額	令和6年度	令和7年度			
	年度末残高	発 行 額	償 還 元 金	支 払 利 子	年度末残高
一 般 会 計	40,947,948	2,252,900	3,978,444	152,650	39,222,404

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表3 財政指標、財政健全化指標及び資本不足比率

財 政 指 標	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	差 引
実 質 収 支 比 率 (%)	2.7	3.0	△ 0.3
経 常 収 支 比 率 (%)	91.0	93.5	△ 2.5
基 準 財 政 需 要 額 (千円)	18,494,794	18,094,334	400,460
基 準 財 政 収 入 額 (千円)	13,004,862	12,480,773	524,089
標 準 財 政 規 模 (千円)	21,880,205	21,535,579	344,626
財 政 力 指 数	0.70	0.71	△ 0.01
財 政 調 整 基 金 残 高 (千円)	2,411,612	1,801,179	610,433
減 債 基 金 残 高 (千円)	157,948	202,380	△ 44,432
地 方 債 残 高 (千円)	39,222,404	40,947,948	△ 1,725,544
財政健全化指標、資本不足比率	令 和 7 年 度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率 (%)	-	(12.32)	(20.00)
連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	(17.32)	(30.00)
実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.2	(25.0)	(35.0)
将 来 負 担 比 率 (%)	97.5	(350.0)	
資 金 不 足 比 率 (%)	-		

表4 普通会計 収支状況

(単位：千円)

区 分	普 通 会 計
収 入 総 額	42,449,701
支 出 総 額	41,830,176
収 入 支 出 差 引 額	619,525
翌 年 度 繰 越 財 源	38,711
実 質 収 支	580,814
単 年 度 収 支	△ 59,197
基 金 積 立 額	1,286,433
繰 上 償 還 額	
積 立 金 取 崩 額	676,000
実 質 単 年 度 収 支	551,236

※普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の区分です。

表5 普通会計 収入状況

(単位：千円)

区 分	決算額 (A)	(A)のうち臨時 的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比 (%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
1 地 方 税	15,328,003		716,194	14,611,809		14,611,809	36.1
2 地 方 譲 与 税	340,921			340,921		340,921	0.8
3 利 子 割 交 付 金	22,299			22,299		22,299	0.1
4 配 当 割 交 付 金	114,085			114,085		114,085	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	180,928			180,928		180,928	0.4
6 分離課税所得割交付金							
7 地方消費税交付金	2,426,890			2,426,890		2,426,890	5.7
8 ゴルフ場利用税交付金	10,808			10,808		10,808	
9 軽油取引税・自動車取 得 税 交 付 金							
10 自動車税環境性能 割 交 付 金	45,836			45,836		45,836	0.1
11 法 人 事 業 税 交 付 金	332,321			332,321		332,321	0.8
12 地方特例交付金等	80,423			80,423		80,423	0.2
13 地 方 交 付 税	7,027,750		1,629,070	5,398,680		5,398,680	16.6
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,424			5,424		5,424	
15 分担金及び負担金	135,291	23,876		111,415	111,415		0.3
16 使 用 料	394,860	1,976		392,884	392,884		0.9
17 手 数 料	42,062	725		41,337	41,337		0.1
18 国 庫 支 出 金	6,866,802	1,382,174	517,391	4,967,237	4,967,237		16.2
19 国有提供施設等所在 市町村助成交付金							
20 県 支 出 金	3,412,926	718,014	29,081	2,665,831	2,665,831		8.0
21 財 産 収 入	112,466	18,988	17,798	75,680	75,680		0.3
22 寄 附 金	762,795	39,993	722,802				1.8
23 繰 入 金	1,108,683	312,990	795,693				2.6
24 繰 越 金	700,510	60,499	640,011				1.6
25 諸 収 入	744,718	156,426	421,356	166,936	166,164	772	1.8
収 益 事 業 収 入	400,000		400,000				1.0
各種貸付金元利収入	94,998	94,998					0.2
そ の 他	249,720	61,428	21,356	166,936	166,164	772	0.6
26 地 方 債	2,252,900	2,252,900					5.3
うち都道府県貸付金							
うち減収補填債 特 例 分							
うち臨時財政対策債							
合 計	42,449,701	4,968,561	5,489,396	31,991,744	8,420,548	23,571,196	100.0
構 成 比 (%)	100.0	11.7	12.9	75.4	19.8	55.6	

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。
 ※ 各区分は、総務省の地方財政状況調査の基準により分類している。

表6 普通会計 性質別支出状況

(単位：千円)

区 分	決算額 (A)	(A)のうち臨時 的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比 (%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
1 人 件 費 (a)	6,208,993	131,949	860,921	5,216,123	570,445	4,645,678	14.8
2 物 件 費	5,572,996	325,988	847,253	4,399,755	790,884	3,608,871	13.3
3 維 持 補 修 費	626,831	116,241	12,821	497,769	32,591	465,178	1.5
4 扶 助 費	9,162,608	357,456	320,655	8,484,497	6,319,737	2,164,760	21.9
5 補 助 費 等	7,270,708	1,090,028	1,565,127	4,615,553	265,509	4,350,044	17.4
① 一 部 事 務 組 合 負 担 金	3,419,541	303,834		3,115,707	19,536	3,096,171	8.2
② ① 以 外 の も の	3,851,167	786,194	1,565,127	1,499,846	245,973	1,253,873	9.2
6 公 債 費	4,131,094	69,998		4,061,096		4,061,096	9.9
うち元金償還金	3,978,444	69,998		3,908,446		3,908,446	9.5
7 積 立 金	1,800,633	41,159	1,759,474				4.3
8 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	190,671	25,000	39,147	126,524		126,524	0.4
9 繰 出 金	2,742,671	28,288	254,523	2,459,860	441,382	2,018,478	6.6
10 前年度繰上充用金							
計 (1~10)	37,707,205	2,186,107	5,659,921	29,861,177	8,420,548	21,440,629	90.1
11 投 資 的 経 費	4,122,971	2,782,454	1,340,517				9.9
うち人件費 (b)	167,834	7,495	160,339				0.4
① 普通建設事業費	4,081,873	2,741,438	1,340,435				9.8
うち単独事業費	2,947,876	1,745,567	1,202,309				7.1
② 災害復旧事業費	41,098	41,016	82				0.1
支 出 合 計	41,830,176	4,968,561	7,000,438	29,861,177	8,420,548	21,440,629	100.0
うち人件費 (a) + (b)	6,376,827	139,444	1,021,260	5,216,123	570,445	4,645,678	15.2
構 成 比 (%)	100.0	11.9	16.7	71.4	20.1	51.3	

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

※ 各区分は、総務省の地方財政状況調査の基準により分類している。

表7 普通会計 目的別、性質別支出状況

性質区分\目的区分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 人 件 費	207,113	1,875,422	1,546,432	197,223	14,612	257,315	303,716
うち職員給	39,848	1,198,810	1,142,211	159,138	12,454	187,392	237,305
2 物 件 費	15,344	1,492,529	981,569	565,585	22,104	94,384	348,389
3 維 持 補 修 費		1,239	4,624	382	1,562	788	
4 扶 助 費			9,049,352	57,500			
5 補 助 費 等	10,515	1,207,494	435,650	1,710,548	15,307	493,732	545,495
① 国に対するもの		191	81,113	7,876		7,539	189
② 都道府県に 対するもの		7,371	14,099			518	99,303
③ 同級他団体に 対するもの							
④ 一部事務組合に 対するもの		523,086	18,744	1,494,259			
⑤ そ の 他 に 対するもの	10,515	676,846	321,694	208,413	15,307	485,675	446,003
6 普通建設事業費	1,996	152,424	396,670	113,052		172,052	741,621
① 補 助 事 業 費			9,509	24,578		9,418	918
② 単 独 事 業 費	1,996	152,424	387,161	88,474		127,188	740,703
③ 国直轄事業 負担金							
④ 県営事業負担金						35,446	
⑤ 同級他団体施行 事業負担金							
⑥ 受 託 事 業 費							
1) 補助事業費							
2) 単独事業費							
7 災害復旧事業費							
① 補 助 事 業 費							
② 単 独 事 業 費							
③ 県営事業負担金							
④ 同級他団体施行 事業負担金							
⑤ 受 託 事 業 費							
1) 補助事業費							
2) 単独事業費							
8 失業対策事業費							
9 公 債 費							
10 積 立 金		1,551,331	104,246			51	144,629
11 投資及び出資金				22,253			
12 貸 付 金					25,000		
13 繰 出 金			2,742,081				
14 前年度繰上充用金							
歳 出 合 計	234,968	6,280,439	15,260,624	2,666,543	78,585	1,018,322	2,083,850

※ 各区分は、総務省の地方財政状況調査の基準により分類している。

(単位：千円)

8	9	10	11	12	13	14	
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸 支 出 金	前 年 度 繰 上 充 用 金	計
256,963		1,550,197					6,208,993
180,920		1,029,140					4,187,218
533,246		1,519,846					5,572,996
585,646		32,590					626,831
		55,756					9,162,608
1,079,530	1,371,592	400,845					7,270,708
128		72					97,108
426							121,717
	1,371,592	11,860					3,419,541
1,078,976		388,913					3,632,342
1,525,682		978,376					4,081,873
699,138		328,132					1,071,693
799,686		650,244					2,947,876
26,858							62,304
			41,098				41,098
			16,169				16,169
			24,929				24,929
				4,131,094			4,131,094
		376					1,800,633
143,418							165,671
							25,000
325		265					2,742,671
4,124,810	1,371,592	4,538,251	41,098	4,131,094			41,830,176

表8 普通会計 普通建設事業費の状況

区 分	決 算 額 (A)	(A) の 内 訳		
		市実施分	県実施分	補助金等
1 総 務 費	152,424	150,344		2,080
うち庁舎等	2,489	2,489		
2 民 生 費	396,670	391,941		4,729
うち保育所	361,308	359,250		2,058
3 衛 生 費	113,052	96,840		16,212
① 環 境 衛 生 費	23,967	9,570		14,397
② そ の 他	89,085	87,270		1,815
4 労 働 費				
5 農 林 水 産 業 費	172,052	73,852	35,446	62,754
① 造 林	29,133	7,299		21,834
② 林 道	22,967	22,967		
③ 治 山	2,500	2,500		
④ 農 業 農 村 整 備	79,736	38,041	35,446	6,249
⑤ そ の 他	37,716	3,045		34,671
6 商 工 費	741,621	82,399		659,222
うち観光	1,605	1,605		
7 土 木 費	1,525,682	1,336,481	26,858	162,343
① 道 路	765,959	732,388	22,728	10,843
② 橋 梁	72,903	72,903		
③ 河 川	87,842	83,712	4,130	
④ 砂 防				
⑤ 都 市 計 画	213,400	213,400		
うち街路				
うち区画整理				
うち公園	104,804	104,804		
⑥ 住 宅	116,272	116,272		
⑦ そ の 他	269,306	117,806		151,500
8 教 育 費	978,376	978,376		
小 学 校	205,718	205,718		
中 学 校	89,464	89,464		
幼 稚 園				
社 会 教 育	616,960	616,960		
そ の 他	66,234	66,234		
9 そ の 他	1,996	1,996		
計	4,081,873	3,112,229	62,304	907,340

(単位：千円)

(A) の 財 源 内 訳					
国庫支出金	県支出金	分担金・ 負担金・ 寄付金	地 方 債	そ の 他 特定財源	一般財源等
			13,900	6,416	132,108
				1,416	1,073
3,275	22,708		315,000	1,769	53,918
	1,372		311,900	1,769	46,267
6,442	3,686	8,659	44,600	5,875	43,790
5,232	3,686				15,049
1,210		8,659	44,600	5,875	28,741
	47,572	5,042	52,100	6,087	61,251
					29,133
	5,500	397	13,200	1,499	2,371
	1,250	375	800		75
	18,402	4,125	38,100	3,688	15,421
	22,420	145		900	14,251
			79,200	10,000	652,421
					1,605
290,554	7,475	123	911,742	24,218	291,570
87,359	5,330		452,548	18,727	201,995
60,994			8,494	1,515	1,900
	2,145	123	72,700	64	12,810
44,520			132,800		36,080
27,520			44,100		33,184
46,757			62,300	2,448	4,767
50,924			182,900	1,464	34,018
66,139		941	805,300	2,615	103,381
43,535		941	127,500	274	33,468
18,314			51,400	2,341	17,409
			575,800		41,160
4,290			50,600		11,344
					1,996
366,410	81,441	14,765	2,221,842	56,980	1,340,435

表9 一般会計 歳入状況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と 収入済額の 比 較	収入済額 構成比 (%)
市 税	15,228,300	15,817,046	15,328,003	99,703	36.11
地 方 譲 与 税	342,000	340,921	340,921	△ 1,079	0.80
利 子 割 交 付 金	23,600	22,299	22,299	△ 1,301	0.05
配 当 割 交 付 金	115,000	114,085	114,085	△ 915	0.27
株式等譲渡所得割交付金	181,000	180,928	180,928	△ 72	0.43
ゴルフ場利用税交付金	10,900	10,808	10,808	△ 92	0.03
法 人 事 業 税 交 付 金	338,000	332,321	332,321	△ 5,679	0.78
地 方 消 費 税 交 付 金	2,426,000	2,426,890	2,426,890	890	5.72
環 境 性 能 割 交 付 金	51,700	45,836	45,836	△ 5,864	0.11
地 方 特 例 交 付 金	80,233	80,423	80,423	190	0.19
地 方 交 付 税	7,027,750	7,027,750	7,027,750	0	16.55
交通安全対策特別交付金	6,700	5,424	5,424	△ 1,276	0.01
分 担 金 及 び 負 担 金	57,343	54,249	53,416	△ 3,927	0.13
使 用 料 及 び 手 数 料	466,277	464,461	436,922	△ 29,355	1.03
国 庫 支 出 金	7,178,759	6,968,171	6,866,802	△ 311,957	16.17
県 支 出 金	3,503,661	3,422,926	3,412,926	△ 90,735	8.04
財 産 収 入	145,568	112,466	112,466	△ 33,102	0.26
寄 附 金	892,304	762,795	762,795	△ 129,509	1.80
繰 入 金	1,114,659	1,108,683	1,108,683	△ 5,976	2.61
繰 越 金	700,510	700,510	700,510	0	1.65
諸 収 入	805,862	981,296	826,593	20,731	1.95
市 債	2,828,400	2,252,900	2,252,900	△ 575,500	5.31
計	43,524,526	43,233,188	42,449,701	△ 1,074,825	100.0

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表10 一般会計 市税収入状況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と 収入済額の 比 較	収入済額 構成比 (%)
法 定 普 通 税	14,495,400	15,046,323	14,588,462	93,062	95.2
市 民 税	7,293,300	7,559,692	7,368,410	75,110	48.1
個 人	4,805,700	5,012,259	4,826,605	20,905	31.5
法 人	2,487,600	2,547,433	2,541,805	54,205	16.6
固 定 資 産 税	6,412,700	6,673,562	6,424,950	12,250	41.9
固 定 資 産 税	6,401,300	6,662,167	6,413,555	12,255	41.8
交 付 金	11,400	11,395	11,395	△ 5	0.1
軽 自 動 車 税	319,400	337,708	319,741	341	2.1
環 境 性 能 割	24,000	23,969	23,969	△ 31	0.2
種 別 割	295,400	313,739	295,772	372	1.9
た ば こ 税	470,000	475,361	475,361	5,361	3.1
目 的 税	732,900	770,723	739,541	6,641	4.8
入 湯 税	27,000	23,347	23,347	△ 3,653	0.1
都 市 計 画 税	705,900	747,376	716,194	10,294	4.7
合 計	15,228,300	15,817,046	15,328,003	99,703	100.0

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表11 一般会計 科目別支出状況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出済額 構 成 比 (%)
議 会 費	248,074	235,617		12,457	0.6
総 務 費	7,160,501	6,913,652	6,518	240,331	16.5
民 生 費	15,448,529	14,934,259	109,632	404,638	35.7
衛 生 費	2,714,754	2,626,505	1,910	86,339	6.3
労 働 費	79,676	78,716		960	0.2
農 林 水 産 業 費	1,042,586	1,020,426	6,043	16,117	2.4
商 工 費	2,099,240	2,050,135	21,901	27,204	4.9
土 木 費	3,028,877	2,773,477	173,664	81,736	6.6
消 防 費	1,371,592	1,371,592			3.3
教 育 費	4,999,932	4,544,633	270,912	184,387	10.9
災 害 復 旧 費	75,479	41,098		34,381	0.1
公 債 費	4,132,426	4,131,094		1,332	9.9
諸 支 出 金	1,118,503	1,108,972	3,900	5,631	2.6
予 備 費	4,357			4,357	
計	43,524,526	41,830,176	594,480	1,099,870	100.0

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表12 一般会計 地方債の目的別残高

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度			
	年度末残高	起 債 額	元金償還額	支払利子額	年度末残高
1 普 通 債	26,037,138	2,242,900	2,422,986	104,367	25,857,052
(1) 総 務	7,081,435	196,800	589,198	14,318	6,689,037
(2) 民 生	1,941,475	315,000	70,393	12,684	2,186,082
(3) 衛 生	910,868	44,600	111,463	1,430	844,005
(4) 労 働	39,848		2,977	69	36,871
(5) 農 林 水 産	602,910	51,200	56,215	3,011	597,895
(6) 商 工	842,322	79,200	39,103	4,366	882,419
(7) 土 木	7,869,229	750,800	838,134	37,899	7,781,895
(8) 教 育	6,749,051	805,300	715,503	30,590	6,838,848
2 災 害 復 旧 債	128,830	10,000	10,376	675	128,454
3 そ の 他	14,781,980		1,545,082	47,608	13,236,898
(1) 市 税 減 収 補 填 債	2,428,926		249,045	8,640	2,179,881
(2) 住 民 税 等 減 税 補 填 債	22,821		18,647	17	4,174
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	12,330,233		1,277,390	38,951	11,052,843
合 計	40,947,948	2,252,900	3,978,444	152,650	39,222,404
うち合併特例債	8,524,478		1,022,385	21,064	7,502,093

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表13 一般会計 地方債の借入先別及び利率別残高

(単位：千円)

借入先\利率等	令和7年度 年度末残高	利率別				
		0.5%以下	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下
財 政 融 資 資 金	10,988,696	7,789,537	1,388,972	1,807,684	2,503	
うち旧資金 運用部資金	4,784			2,281	2,503	
旧 郵 政 公 社 資 金	48,122			48,122		
旧郵便貯金資金	31,561			31,561		
旧簡易生命 保険資金	16,561			16,561		
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	4,986,904	2,977,817	1,207,980	486,966	312,995	1,146
うち旧公営企業 金融公庫資金	10,946			8,705	1,095	1,146
市 中 銀 行	6,442,084	3,685,609	1,651,801	1,103,745	929	
その他の金融機関	16,721,972	10,365,604	3,443,203	1,133,859	1,779,306	
共 済 等	34,626	34,626				
合 計	39,222,404	24,853,193	7,691,956	4,580,376	2,095,733	1,146

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表14 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金〔うち社会保障財源化分〕 2,427百万円〔1,310百万円〕

【歳出】 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 13,745百万円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業区分		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務事業	11,118	628		2,827	1,634	6,029
	障がい者福祉事業	3,171,052	2,229,234		5,639	199,618	736,561
	援 護 事 業	870				186	684
	老 人 福 祉 事 業	280,254	103,821		64,625	23,840	87,968
	児 童 福 祉 事 業	6,510,817	4,097,672		210,729	469,613	1,732,803
	生活保護扶助事業	488,265	356,755		284	27,981	103,245
	小 計	10,462,376	6,788,110		284,104	722,872	2,667,290
社会保険	後期高齢者医療事業	1,173,282	170,067			213,912	789,303
	国民健康保険事業	420,562	238,253			38,873	143,436
	介護保険事業	1,159,870	60,771			234,357	864,742
	国 民 年 金 事 業	3,864				824	3,040
	小 計	2,757,578	469,091			487,966	1,800,521
保健衛生	地域医療活動支援事業	21,018	834		77	4,287	15,820
	感染症予防事業	242,782	11			51,765	191,006
	健康診査等事業	218,964	13,922		35,113	36,233	133,696
	健康増進事業	16,528			5,823	2,283	8,422
	福祉健康センター事業	26,048			5,196	4,446	16,406
	小 計	525,340	14,767		46,209	99,014	365,350
合 計		13,745,294	7,271,968		330,313	1,309,852	4,833,161

※社会保障財源化分の地方消費税交付金については、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

一 般 会 計

款 1. 議会費 **決算額** **235,617 千円**

項 1. 議会費

目 1. 議会費

(1) 市議会開催状況

定例会及び臨時会		会 期		本 会 議		
		期 間	日 数	日 数	延 時 間	出席率
令和 7 年	6 月定例会	6 月 11 日 ～ 7 月 3 日	23 日	6 日	15 時間 18 分	100.00%
	9 月定例会	9 月 1 日 ～ 10 月 14 日	44 日	7 日	17 時間 1 分	100.00%
	12 月定例会	11 月 25 日 ～ 12 月 18 日	24 日	7 日	17 時間 42 分	95.45%
	12 月臨時会	12 月 26 日	1 日	1 日	10 分	95.45%
令和 8 年	1 月臨時会	1 月 20 日	1 日	1 日	23 分	90.91%
	3 月定例会	2 月 18 日 ～ 3 月 19 日	30 日	8 日	21 時間 33 分	95.45%
計				30 日	72 時間 7 分	96.21%

(2) 委員会、協議会開催状況

区分	委 員 会 名		委員会	協議会	計
常任委員会	総 務		9 日	2 日	11 日
	教 育 厚 生		9 日	1 日	10 日
	産 業 建 設		6 日	3 日	9 日
	計		24 日	6 日	30 日
特別委員会	議会活性化特別委員会		9 日	—	9 日
	公共交通対策特別委員会		4 日	—	4 日
	決 算	全 体 会	2 日	—	2 日
		分 科 会 ・総務分科会 2 ・教育厚生分科会 2 ・産業建設分科会 3	7 日	—	7 日
		計	22 日	—	22 日

会 議 名	開催日数 (開会中)	開催日数 (閉会中)
議 会 運 営 委 員 会	9 日	9 日

(3) 付議事件処理の状況

期日	付議事件			処 理 状 況																	
	市長提出	委員会・議員提出	計	条 例				予算		決算		そ の 他						意見書		決 議	
				原案可決	原案否決	修正可決	継続審査	原案可決	修正可決	継続審査	認定決定	原案可決	原案否決	同意決定	承認決定	推薦決定	継続審査	原案可決	原案否決	原案可決	原案否決
6月定例会	12		12	3				3				2			4						
9月定例会	18	1	19	2				4			7	3		2				1			
12月定例会	19	2	21	6				8				4		3							
12月臨時会	1		1											1							
1月臨時会	3		3					1				1			1						
3月定例会	31		31	9				15						6	1						
計	84	3	87	20				31			7	10		12	6			1			

期日	委員会設置・選任	許可決定等	議員派遣	選挙	請 願					報 告
					付託件数	処 理 状 況				
						採 択	不 採 択	継 続	撤 回	
6 月 定例会										20
9 月 定例会	1				1	1				10
12 月 定例会	2			2						2
12 月 臨時会										
1 月 臨時会										
3 月 定例会			1							4
計	3		1	2	1	1				36

(4) 政務活動費交付金 9,017 千円

(5) 発行物

ア 市議会だより 4回 4,272 千円

イ 会議録 4回 861 千円（委託先：～R7.10.31 (株)議事録発行センター、
R7.11.1～ (株)T o k y o - A I）

(6) 本会議中継

ア 市議会中継放映（こしの都ネットワーク）87時間44分 1,885 千円

イ 市議会インターネット映像配信 1,254 千円（委託先：(株)議事録発行センター）

(7) 「市民と議会との語る会」開催 13回

（内訳 全市民対象 9回、各種団体 4回）

(8) 議会モニター会議 開催 5回

款 2. 総務費 決算額 6,913,653 千円

項 1. 総務管理費

目 1. 一般管理費

(1) 表彰

市政功労者 21 名、文化功労者 3 名、市民スポーツ文化特別賞 2 名、市民奨励賞 2 名
市制施行 20 周年記念表彰 7 名 41 団体

(2) 職員研修

ア 独自研修 (延べ人数)

研 修 名	受講者数	研 修 名	受講者数
新採用職員研修 (前・中他)	62	業務削減研修	90
所属長職員研修	42	業務基本研修 (契約・財務)	86
安全衛生幹事研修	50	メンティ・メンター研修	21
個人情報保護に関する研修	64	O J T 研修 (ティーチング)	66
公共施設等マネジメント研修	81	政策推進研修	49
レジリエンス研修	25	接遇研修	58
ラインケア研修	48	障がい者が活躍できる職場づくり 研修	37
新任管理職・新任課長級研修	33	園長・主任研修	20
D X 人材研修	105	e ラーニング特定個人情報保護研修	271
ハラスメント防止研修 (全職員・所属長)	1,069	リモートラーニング デジタル人 材育成のための基礎研修	1,497
交通安全講習会	880	不審者対応研修	44
		合 計	4,698

イ 県自治研修所委託研修 (延べ人数)

研 修 名	受講者数	研 修 名	受講者数
新規採用職員研修	28	職員一般ステップ 1 研修	14
職員一般ステップ 2 研修	14	職員一般ステップ 3 研修	20
職員一般ステップ 4 研修	15	課長補佐級研修	10
新任管理職研修	10	課長級研修	8
県・市町・民間企業合同研修会	1	行政対象暴力対策に係る研修会	5
パワーアップ研修	64	合 計	189

ウ その他研修 (延べ人数)

研 修 名	受講者数	研 修 名	受講者数
専門研修	42	自己研鑽型研修	11
		合 計	53

エ 職員派遣

職員の資質向上、専門的技術の研鑽、被災地支援を目的に、職員を研修派遣

(県庁 2 人、国土交通省観光庁 1 人 (～令和 6 年 9 月)、全国市町村国際文化研修所 (JIAM) 1 人、石川県羽咋市 1 人 (～令和 7 年 12 月)、富山県高岡市 1 人、福井新聞社 1 人、文化庁 1 人)

(3) 財政一般事務費

総務省の統一的な基準に基づく、財務書類 4 表 (貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書) の作成に係る委託料 2,662 千円 (委託先: ㈱ぎょうせい)

(4) 契約検査事業

ア 工事の入札

(7) 設計価格又は見積価格が 500 万円以上の工事等を指名業者選考委員会に諮り指名競争入札及び見積徴収に参加させる業者の選考 (指名業者選考委員会実施回数 25 回、審査件数 101 件)

(イ) 入札の実績

一般競争入札 (制限付き一般競争入札含む) 39 件、指名競争入札 105 件

(ウ) 工種別入札件数

工 種	土木	建築	舗装	管	電気	その他	計
件 数	41	11	27	26	22	17	144

イ 工事の検査等

(7) 契約金額が 500 万円以上の工事を対象に的確かつ公正な検査を実施

工 種	土木	建築	舗装	管	電気	その他	計
中 間 検 査	-	-	-	-	-	-	-
部 分 払 検 査	-	1	-			-	1
一 部 完 成 検 査	-	-	-	-	-	-	-
完 成 検 査	33	10	15	25	16	11	110
合 計	33	11	15	25	16	11	111

(イ) その他の検査 (かし検査) 0 件

(5) 用度事務事業

用品単価契約 (117 品目)、備品・消耗品調達 (15 件 131,169 千円)、印刷発注 (3 件 21,264 千円)

(6) 定額減税調整給付金不足額給付事業 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)

令和 6 年分所得税及び定額減税の実績等の確定により、本来給付すべき額と、既に給付した額で不足が生じた者に対し、その差額を追加支給

不足額給付費 293,350 千円 (給付人数: 9,926 人)

事務費 16,452 千円

(7) 友好都市交流事業 563 千円

友好都市協定を締結している 2 市 (岐阜県高山市、本巣市) 等との市民交流の推進

(市友好都市推進協議会活動の支援: 市民ツアーの企画・実施・歓迎、高山・本巣花火大会への協賛、越前モノづくりフェスタでの観光パネル展示等)

(8) 市制施行 20 周年記念事業 3,556 千円 (県 1,778 千円)

市制施行 20 周年記念式典の開催 (9 月 27 日 越前市文化センター 参加者 750 人)

(9) 人権擁護推進事業

人権啓発や人権擁護及び犯罪被害者支援等に係る活動 1,083 千円（県委託金 339 千円）

ア 人権啓発講演会の実施（小学校 3 校、市教職員向け）

イ 関係団体等への負担金（人権擁護委員協議会負担金ほか）

(10) 情報公開・個人情報保護事業

ア 情報公開制度事業

(ア) 開示請求件数

区 分	請求	開示	一部不開示	不開示
開示請求	53	23	26	4

(イ) 閲覧等申出件数 0 件

(ウ) 開示決定に対する審査請求 1 件

イ 個人情報保護制度事業

(ア) 開示請求件数

区 分	請求	開示	一部不開示	不開示
開示請求	4	0	1	3

(イ) 本人情報の訂正、削除及び目的外利用等の中止の請求 0 件

(ウ) 開示決定に対する審査請求 0 件

ウ 情報公開・個人情報保護審査会

開催 4 回

目 3. 広報費

(1) 広報事業

ア 市広報発行 年 12 回 A 4 判 月平均約 18 ページ 28,512 部 21,883 千円

（企画制作 5,887 千円、印刷 15,960 千円 ほか）

イ 行政情報番組制作・放送

(ア) こしの都ネットワーク 委託料 4,452 千円

「越前市情報ナビ」放送本数 28 本（制作 23 本、再放送 5 本）（委託先：こしの都ネットワーク㈱）

(イ) たんなん FM 委託料 779 千円

「越前市民ふれあい情報」制作本数 通常番組 24 本（委託先：NPO 法人たんなん夢レディオ）

(ウ) 市政情報発信 YouTube 動画 委託料 1,330 千円（県 1/2）

「ほやほやシティトーク」制作本数 5 本（委託先：Creo Jewel（司会進行）、㈱ O 1（制作業務））

ウ 記者会見 7 回開催

エ ホームページ運営 市政情報等 6,199 千円（アクセス数：249,556 件／月）

(2) 広聴事業

ア 市民相談の受付処理（元気な越前市へ） (件)

来庁	提案箱	電子メール	郵送等	合計
0	20	352	14	386

イ パブリック・コメント実施（市民の意見募集） 5 案件（意見件数：44 件）

(3) 各種団体とのミーティング

市政についての意見やまちづくりの課題等について意見交換（5 団体、104 人）

- (4) 市政出前講座
市職員が出向き、市の施策や制度等を説明
メニュー数 60 講座、開催件数 226 件（健康・福祉、防災・安全、生活環境など）

目 6. 財産管理費

- (1) 公有財産管理事業
不慮の事故による損害や賠償責任への備え
ア 建物総合損害共済
加入施設数 284 カ所、共済責任額 522 億 6,278 万円（建物総合損害共済金 8 件 2,008 千円）
イ 自動車損害共済
加入車両台数延 142 台（対物賠償・対人賠償：無制限）（自動車損害共済金 16 件 3,484 千円）
ウ 市民総合賠償補償保険
(7) 賠償分 対人限度額 1 億円、対物限度額 2,000 万円
(4) 補償分 死亡補償額 300 万円、入院補償額 1～15 万円、通院補償額 5 千円～6 万円
（市民総合賠償補償保険金 賠償 2 件 137 千円、補償 3 件 105 千円）
エ 道路賠償責任保険
加入道路延長 市道 880km、農道 243km、林道 149km
身体賠償限度額 5,000 万円、財物賠償限度額 1,000 万円
（道路賠償責任保険金 3 件 102 千円）
オ 公金保険
補償上限額 直近の一般会計歳入決算額の 20%（ただし 100 億円を限度）
(2) 庁舎管理事業
本庁舎包括管理業務委託料 118,800 千円（委託先：(株)コーワ）
本庁舎の維持管理等（施設設備管理・施設常駐管理・清掃・植栽管理・宿日直業務）
(3) 借上土地・建物管理事業

学校、保育園、公園、道路敷等借地状況 (R8.3.31 現在、単位：㎡)

区 分	面 積	区 分	面 積	区 分	面 積
小 学 校	77,938.23	中 学 校	28,228.64	仁 愛 大 学	34,416.00
保 育 園	22,707.28	幼 稚 園	3,793.87	公 民 館	11,976.32
公 園	81,117.64	観 光 施 設	15,199.00	福 祉 施 設	46,753.49
道 路	33,122.01	市 営 住 宅	29,483.70	駐 車 場	12,605.98
斎 場	122,536.00	その他の施設	288,721.98	問屋センター地係	5,642.48
				合 計	814,242.62

- (4) 社会基盤整備基金積立金 150,218 千円

目 7. 企画費

- (1) 政策推進一般事務費
国・県への要望書の知事提出（7 月 31 日）

(2) 移住・定住化促進事業

移住フェア参加：3回（東京開催）

ア 移住・定住化促進業務委託料

(ア) メタバース移住相談・交流会実施支援業務 257千円（委託先：㈱m-L a b）

(イ) 移住定住プロモーション業務 2,045千円（委託先：㈱みらいワークス）

イ 移住・定住化促進事業補助金

(ア) 移住支援金（東京圏型） 2件 2,600千円

東京23区からの移住等、一定の要件を満たす移住者に1,000千円／世帯、又は600千円／単身を支給（18歳未満の世帯員1人につき、1,000千円加算）（国1/2、県1/4）

(イ) 移住支援金（全国型） 12件 4,410千円

県外2年以上居住からの移住、一定の要件を満たす移住者に100千円／世帯、又は50千円／単身を支給（要件を満たす場合加算あり）

加算額及び要件：下見支援活用の場合30千円、Uターンの場合50千円、新婚世帯の場合100千円、18歳未満の世帯員1人につき200千円（県1/2）

(3) ふるさと納税推進事業

ふるさと納税返礼品代 188,870千円、ふるさと納税業務委託料 54,215千円

（委託先：（一社）越前市観光協会、㈱新潟三越伊勢丹、㈱さとふる、シフトプラス㈱）

令和7年度ふるさと納税実績 23,266件 722,300千円

(4) 企業版ふるさと納税推進事業

企業版ふるさと納税業務委託料 22千円（委託先：㈱ジチタイリンク）

企業版ふるさと納税基金積立金 28,342千円

企業版ふるさと納税実績 6件 28,300千円

(5) 大学連携事業

仁愛大学観光学特設コース負担金 2,000千円

仁愛大学ポルトガル語寄附講座寄附金 1,000千円

(6) 市民交流センター管理事業

施設管理委託料 14,371千円（委託先：㈱オーイング越前支店）

光熱水費 3,976千円

延べ利用者数：120,295人

(7) 新幹線・並行在来線利用促進事業

ア 並行在来線新駅駅前広場整備工事費 113,112千円

（現年 61,379千円、R6繰越 51,733千円）（国45%、県国費を除く1/2）

イ 北陸新幹線建設負担金 991千円（現年 60千円、R6繰越 931千円）

ウ 並行在来線会社経営安定基金拠出金 47,000千円

エ 並行在来線新駅設置支援事業補助金 151,500千円（R6繰越）

(8) 地域交通対策事業

ア 市民バス運行委託料

(ア) 市民バス運行委託料 53,875千円

（委託先：福井鉄道㈱、小松タクシー㈱、ヤマトタクシー㈱、福鉄商事㈱）

（国 676千円、県1/2（上限30,250千円））

延べ利用者数：46,982人（スクールバス利用者を除く）

(イ) 福祉バス運行事業業務委託料 3,524千円（委託先：福井鉄道㈱）

延べ利用者数：8,349人

イ デマンド交通実証実験事業委託料

(ア) デマンド交通実証実験運行業務委託料 29,887 千円 (委託先: 福鉄商事(株))

(イ) デマンド交通実証実験システム管理業務 17,830 千円 (委託先: (株)アイシン)
(国 1/2、県 1/2)

登録者 3,055 人、利用経験者 956 人 (R8. 3. 31 現在)

ウ 自家用有償旅客運送事業 (県 1/2)

(ア) 坂口地区 委託料 2,060 千円 (委託先: サポートさかぐち)

自動車借上料 1,175 千円

登録者数 116 人、延べ利用者数 718 人 (R8. 3. 31 現在)

(イ) 白山地区 委託料 2,340 千円 (委託先: サポートしらやま)

自動車借上料 1,848 千円

登録者数 107 人、延べ利用者数 1,322 人 (R8. 3. 31 現在)

エ 施設管理委託料

(ア) 自転車置場管理委託 1,910 千円

武生駅自転車置場 610 千円 (委託先: 越前市自転車置場管理協会)

たけふ新駅自転車置場 610 千円 (委託先: 越前市自転車置場管理協会)

王子保駅自転車置場 333 千円 (委託先: 王子保駅管理協会)

武生駅東口自転車置場 357 千円 (委託先: 就労支援センターすてっぷ)

(イ) 200 形車両及び鉄道の見える広場維持管理業務委託 495 千円 (委託先: 福井鉄道(株))

オ 自動運転実証事業負担金 8,923 千円

カ 福井鉄道福武線維持修繕費等補助金 55,600 千円

キ 地方バス路線活性化推進補助金 71,693 千円

ク タクシー事業者持続化補助金

(ア) タクシー事業者持続化補助金 (二種免許取得に対する補助) 4 人 800 千円

(イ) タクシー運転士就労助成金 6 人 600 千円

(9) 地域公共交通物価高騰対策支援事業 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)

ア 路線バス物価高騰対策支援事業補助金 2,459 千円

燃料価格及び人件費高騰に伴う路線バス運行経費への補助

イ 地域鉄道燃料価格高騰対策支援事業補助金 580 千円

電気料金高騰に伴う鉄道運行経費への補助

(10) まちづくり事業基金事業

寄附金等をまちづくり事業基金に積立 積立金 11,077 千円

(ガバメントクラウドファンディング 7,777 千円、寄附金 3,300 千円)

(11) 電源立地地域振興事業

原子力発電に対する正しい知識を広報するため、福井県が発行する原子力・地域情報誌「あっとほうむ」を年 3 回 (8 月、12 月、3 月) 市内全戸に配布

委託料 180 千円 (委託先: 越前市自治連合会) (県 10/10)

(12) 行財政改革推進事業

ア 行財政システム改革プランの推進

令和 6 年 3 月に策定した越前市行財政システム改革プラン 2024 の着実な推進を図る

イ 市政システム改革推進委員会 2 回開催 (7 月 31 日、1 月 9 日)

(13) 総合計画推進事業

幸福実感アンケート調査 (市民 1,300 人を無作為抽出にて実施)

(14) 広域行政推進事業

- ア 丹南広域組合負担金 10,684 千円
幹事会 4 回（5 月 1 日、7 月 1 日、10 月 21 日、11 月 20 日）
管理者会 3 回（7 月 28 日、1 月 21 日、3 月 書面開催）
- イ 日野川水資源保全・活用連絡協議会負担金 50 千円
幹事会（5 月 20 日）、ダム見学会（11 月 8 日）

(15) 地域ブランディング事業

- ア 越前国府発掘×ユネスコ創造都市ネットワーク加盟推進事業（6 月 15 日）
イベント出演者、助言等に係る謝礼ほか 1,817 千円（県 1/2）
- イ 市制施行 20 周年記念事業「NHKのど自慢」
8 月 2 日（予選会）、8 月 3 日（本選）越前市文化センター
- ウ ブランドハンドブック印刷製本費 600 千円
- エ 越前鳥の子紙ユネスコ無形文化遺産登録記念事業 委託料
レセプション会場装飾・設営 979 千円（委託先：KAERU）（県 1/2）
- オ 越前市公認 V t u b e r 企画・運營業務委託料 3,339 千円（委託先：株 g l o w）
V t u b e r による市の魅力発信業務

(16) 創造都市推進事業

- ア 印刷製本費 526 千円（国 1/2）
英語版・越前市ブランドハンドブック修正・増刷業務
- イ 創造都市推進業務委託料 2,245 千円（委託先：三木あい氏他）
ユネスコ創造都市ロゴマーク作成委託業務 ほか 5 件 1,547 千円（国 1/2）
韓国扶余郡・晋州市視察通訳委託業務 ほか 2 件 698 千円
- ウ 創造都市推進事業負担金 1,000 千円（国 1/2）
D I G N N E R E C H I Z E N 実行委員会負担金

目 8. 自治振興費

(1) 市民協働推進事業

- ア 市民自治推進委員会の開催
市民自治活動及び市民参画の推進を図るため市民自治推進委員会を開催
開催日：10 月 8 日、3 月 12 日
- イ 市民協働推進会議の開催
協働の普及、協働事業の成果の検証、課題や解決策の検討を実施
開催日：6 月 26 日、2 月 13 日
- ウ 協働たねまる活動補助
市民活動団体が取り組む自主的な活動を支援し、市民と行政の協働によるまちづくりと団体活動の自立及び活性化、市民活動の拡充
市民活動団体が市と協働で実施する公益的な社会貢献活動事業に対し補助
協働たねまる活動補助金 466 千円（市民団体 2 団体）
- エ 地域貢献活動支援事業補助
自主的に地域貢献活動を行う市民活動団体や学生団体に対し補助
自由な発想や若い感性で行うまちづくり活動を支援し、地域の活力向上
地域貢献活動支援事業補助金 563 千円（市民団体 1 団体 学生団体 7 団体）

オ 市民活動交流事業を充実し、市民活動団体の活動を支援

オープンシェアオフィス市民団体交流スペースの管理運営(利用登録団体 43 団体)、市民活動団体の組織強化

市民のボランティア意識の高揚、市民と行政の協働推進等を目的としたNPO交流事業、講座事業及び交流祭事業を委託

市民活動交流事業委託料 7,527 千円(委託先:NPO法人のっぽえちぜん)

(2) コミュニティ助成事業

一般コミュニティ助成事業((一財)自治総合センター10/10)

国高地区自治振興会 2,500 千円、王子保地区自治振興会 2,500 千円

(3) コミュニティ会館整備支援事業

ア 大規模修繕 1,500 千円 1 件(本保町)

イ バリアフリー改修 580 千円 2 件(野上町、押田一・二丁目)

(4) 地域自治振興事業

ア 永年勤続表彰

区長 勤続 20 年 1 人、勤続 15 年 1 人、勤続 10 年 1 人、勤続 5 年 10 人

イ 市と自治連合会及び自治振興会が締結した行政協力に関する協定書に基づき、市広報物の世帯配布等、各区長が行う業務に対し交付金を交付 60,032 千円(252 町内)

ウ 区長依頼業務の事前審査を行い負担軽減を実施

エ 市内 17 地区が策定した地域自治振興計画に基づき実施する地域自治活動に対する支援

地域自治振興事業交付金 123,994 千円

(単位:千円)

No.	振興会名	事業費	交付金	主 な 事 業
1	東地区 自治振興会	11,743	6,199	見守り隊・安全パトロール、配食サービス、花いっぱい活動、健康まつり、合宿通学、仲間でレクリエーション、防災訓練、文化祭、お宝ウォーク
2	西地区 自治振興会	11,567	7,469	ふれあいフェスタ、世代間交流事業、文化祭、多文化共生事業、防災訓練、健康ウォーク、少子化対策事業、登下校見守り活動、高齢者見守り事業
3	南地区 自治振興会	16,324	8,908	紫蘭街道整備、ニコ・サンまつり、みなりんピック、高齢者訪問、高齢者食事サービス、青少年健全育成事業、ゴミステーション整備
4	神山地区 自治振興会	10,445	5,022	神の里山龍神フェスタ、馬借街道整備保守事業、敬老会、配食サービス、防災訓練、文化振興事業、花壇コンクール、水辺の生き物観察会
5	吉野地区 自治振興会	13,751	8,717	防災訓練、配食サービス、ふるさとをつどい、伝統行事PR、フォトウォークラリー、地域支え合い事業、花と緑あふれるまちづくり事業、青少年地域参加事業
6	国高地区 自治振興会	20,203	11,413	くにたかスポーツフェスタ、総合文化祭、健康まつり、配食サービス、防災訓練、合宿通学、三世代村国山清掃、ふるさとづくり大会
7	おおむし地区 振興会	10,290	6,860	文化と世代交流のつどい、青年学級、高齢者支援事業、新生児訪問事業、健康まつり、防災訓練、健康づくり事業、大虫の滝周辺美化事業、ふるさとづくり大会、スイカ糖度・重さコンクール

8	坂口地区 うららの町づくり振興会	6,055	3,381	敬老会、環境学習、ビオトープ整備、納涼祭、健康祭り・健康ウォーク、冬遊まつり、冬季ニューススポーツ大会、成人学級、放課後子ども教室
9	王子保地区 自治振興会	13,965	7,180	青少年活動支援、福祉ネットワーク事業、高齢者見守り活動、敬老会、防犯・こども見守り事業、消防訓練、健康講座、文化祭、お宝普及・探索・継承事業、花いっぱい緑化推進事業
10	北日野地区 自治振興会	14,001	8,344	きたひのまつり、防災訓練、防災合宿、サポート北日野事業、見守り・友愛訪問事業、健康ウォーク、春風コンサート、地区間交流事業（特別事業） 岩内山登山道整備事業
11	北新庄地区 自治振興会	8,774	4,750	北新庄フェス、三里山整備、三里山登山、ウォークラリー、ソフトバレー大会、卓球大会、生活支援事業ささえ愛北新庄、配食サービス、敬老会
12	味真野 自治振興会	12,415	8,201	わくわく味真野フェスタ、味真野再発見発刊、茶文化振興事業、のびのび合宿事業、食事慰問サービス、ライトアップ事業、防災教室、あじまの万葉まつり、地区間交流事業
13	しらやま 振興会	9,225	5,911	ふれあいフェスタ、生活支援推進事業、健康まつり、健康ウォーク、敬老会、配食サービス、ゆるカフェ、合宿通学、安全防災事業、防災訓練、SATOYAMA スタジオ運営、空き家マッチングツアー、さぎ草展（特別事業）勝蓮花の滝周辺整備事業
14	花筐 自治振興会	10,102	7,378	はながたみまつり、ニューススポーツ事業、配食サービス、環境美化事業、花筐っ子夢劇場、花筐見守り隊活動、おおとのん活用事業、花筐公園みらい会議、今立4地区連携事業
15	岡本地区 自治振興会	12,445	8,954	青山のぼり、岡本まつり、浪漫街道発刊、世代間ふれあい交流会、配食・友愛訪問事業、地区一斉ラジオ体操、花の街づくり事業、親子の絆事業、和絆くらぶ
16	南中山地区 自治振興会	12,905	8,841	健康づくり事業、ふれあいサロン、福祉リーダー研修、青少年育成（体験型、ふれあい型）、伝統文化推進（赤米）、安全防災、集落活動支援事業、地域力UP企画事業、納涼祭
17	ふくま 振興会	9,652	6,466	おたっしや会、見守り活動、地域子供教室支援事業、体育祭、ふくま夏まつり、文化祭、ふれあいいきいきサロン、健康づくり事業、新生児地域祝福事業、ふくまブランディング事業
合 計		203,862	123,994	

オ 地域自治の確立及び自治振興会の円滑な運営を目指すため、以下の事業を推進

- (ア) 自治振興会への支援・各地区自治振興会の連絡や市との協働事業の調整
- (イ) 特別事業審査会・報告会の実施
- (ウ) 自治連合会研修（理事会）の実施
- (エ) 自治組織のあり方研究会の開催

カ 越前市自治会住民交流イベント等開催支援補助金 853 千円（14 町内、県 10/10）

自治会のコミュニティ活動を活性化させるため、自治会活動の新たな担い手の参画や住民の自治会への加入を促すことを目的とした新たな住民交流イベント開催に対し補助

目 9. 男女共同参画推進費

- (1) 第2次市男女共同参画プランの推進
 - ア 女性起業者の育成 延べ80人
 - イ 自治振興会の女性役員の参画 19.5%
 - ウ 防災組織への女性の参画 延べ98人
 - エ 越前市「特定事業主行動計画」における目標
 - 年間20日の年次休暇の平均取得日数 10.4日
 - 女性職員の管理職登用率 42.9%、男性職員の育児休業取得率 100%
 - オ 市附属機関等委員への女性の参画 38.4%
 - カ 輝く女性活躍応援団賛同事業所 230事業所
- (2) 男女平等オンブッド
 - 地域や企業における男女共同参画の推進や、市附属機関等への女性委員の登用促進について啓発活動等を実施 (事業所訪問 20事業所)
- (3) 男女共同参画推進会議
 - 地域・企業・団体における男女共同参画を推進するため、男女共同参画推進会議委員25人を委嘱、会議3回開催
- (4) 男女共同参画センターの管理・運営 5,239千円
 - 情報収集・提供 (図書購入51冊、DVD購入3本)、(図書貸出2,041冊、DVD貸出30本、SNSにて新刊図書紹介、講座企画や講師に関する情報のレファレンス)
 - 情報発信 (ホームページ、広報紙、Facebook、Instagram、YouTube)、学習研修 (講演会及び動画配信、セミナー、出前講座、パネル展示等計56回、延べ参加者数2,029人)

目 10. 情報化推進費

- (1) 広域電算事業
 - 丹南広域組合共同利用電算事業負担金 573,777千円
- (2) 庁内情報システム管理事業 258,637千円
 - 庁内ネットワークの維持管理、内部情報システムクラウドの利用
 - 変えよっさ推進員の育成、手のひら市役所の推進、町内会デジタル化の推進
- (3) 電子自治体事業
 - 「ふくeーねっと電子申請・施設予約システム」利用負担金 1,662千円
 - (福井県と県内17市町で運営)

	令和6年度		令和7年度	
	手続数	利用件数	手続数	利用件数
電子申請	437	14,431	533	14,948
施設予約	58	9,695	55	18,425

目 11. 多文化共生推進費

- (1) 外国人市民相談事業
 - 多文化共生総合相談ワンストップセンター運営
 - 相談員経費及び行政書士委託料 (委託先：福井県行政書士会) ほか 22,844千円

(2) 多文化共生推進事業

ア 越前市広報の外国語版の作成・配布

(ポルトガル語・中国語・ベトナム語・やさしい日本語)

広報翻訳委託料 917 千円 (委託先：越前市国際交流協会)

イ 外国人市民支援事業

地域のお知らせや行政文書の翻訳、協会 Facebook による生活情報の多言語発信

地区情報翻訳等委託料 1,920 千円 (委託先：越前市国際交流協会)

ウ 多文化に親しむ出前講座の開催

講座開催委託料 18 千円 (委託先：越前市国際交流協会)

開催実績：3 講座、参加者数：236 人

エ 多言語ユニバーサル情報配信

10 言語で対応可能な多言語ツールシステム使用料 495 千円

オ 外国人市民への日本語教室や各種の多文化共生推進事業支援

越前市国際交流協会補助金 7,292 千円

目 12. 総合支所費

(1) あいばーく今立管理事業 19,963 千円 (あいばーく今立の維持管理費)

延べ利用者数：131,756 人

あいばーく講座参加者数：166 人 (6 講座開催)

(2) 地域福祉振興事業 6,957 千円

項 目	件数
印鑑・戸籍・住基証明、マイナンバーカード関連等	15,378
所得・資産、納税証明等	1,642
税・上下水道料収納、下水道負担金収納	2,755
児童福祉・国保・高齢者医療保険・年金等	2,321
税務申告申請届出・税務相談・社会福祉障害者福祉・土地台帳等	2,301
高齢者福祉・介護保険等	938
確定申告・市申告	0
戸籍・住基の届出受理、埋火葬・斎場使用許可申請、畜犬登録	324
市営住宅業務	50
交通災害共済業務	1,354
緑化推進業務 (緑の募金)	57
浄化槽維持管理協会業務	1
自衛隊協力会業務・防火防災委員会業務	117
体育振興業務	0
区長業務 (要望書等)	22
住民一覧交付業務	33
運転免許自主返納支援業務	1
施設利用申請 (駐車場等)	17
案内、その他業務連絡	758
合 計	28,069

項 2. 徴税費

目 2. 賦課費

(1) 市税の賦課状況（現年課税分）

税 目	調定額(千円)	課税対象者数
個人市民税	4,842,085	53,406 人(納税義務者)
法人市民税	2,542,219	2,072 事業所
固定資産税	6,422,417	33,964 人(納税義務者)
軽自動車税	23,969	1,033 台(環境性能割)
	297,951	36,119 台(種別割)
たばこ税	475,361	7,255 万本
入湯税	23,347	155,646 人(入湯客)
都市計画税	716,359	31,767 人(納税義務者)

(2) 個人市県民税課税調査 未申告者調査 743 人、住登外課税 96 人

(3) 法人市民税申告受付 3,274 件

(4) 固定資産税土地の課税客体把握による適正課税、税通情報等による在来分未評価家屋現地調査 103 件、償却資産実地調査 56 件

(5) エルタックスの利用 地方税電子申告・申請 53,742 件(前年 51,872 件)

(6) 市税の概要を作成し公開

目 3. 徴収費

(1) 市広報・ホームページにより納税期日の周知を徹底し、納税意識を向上

(2) 口座振替の他、多様な納付方法を周知し、納期内納付を促進

(3) コンビニ、ゆうちょ銀行での納付取扱や、スマホアプリ、クレジットカード等を活用した電子納付により利便性を向上

(4) 収納窓口業務を委託し、現金管理業務を分離 14,520 千円(委託先：㈱アイビックス)

(5) 毎月定例日(第 2 火曜日、月末開庁日)に夜間納税相談窓口を開設

(6) 納付指導員を委嘱し、個別事情に応じた納付相談に対応

(7) 滞納者に一斉催告書を発送し、年度内の自主納付を指導

(8) 納税者の生活状況を勘案しつつ滞納処分(預貯金、給料、保険等の差押)を実施

(9) 福井県地方税滞納整理機構へ徴収困難案件を引継ぎ

税 目	引 継 ぎ	収入済額	収入率
市・県民税ほか	136 件、117,770 千円	45,400 千円	38.5%

(10) 諸証明事務 ※公用等無料含む (単位：件)

関 覧	167	地籍図写	215	軽自動車税納税証明	542
資産証明	2,532	納税証明	5,298	固定資産評価通知	1,692
所得証明	11,144	住宅用家屋証明	305	その他の証明	1,770
計			23,665		

上記のうち電子申請利用分：資産証明 1 件、所得証明 123 件、納税証明 42 件

上記のうちコンビニ交付利用分：資産証明 32 件、所得証明 2,086 件、納税証明 271 件

※令和 8 年 1 月 10 日から令和 9 年 3 月 31 日まで、税証明書コンビニ交付停止

(11) 軽自動車税納税証明書（継続検査用）発行システム（令和 7 年 8 月 1 日撤去）

システム 発行件数※	窓口発行件数※	合計	システム利用率
98	199	297	33%

※令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 7 月 31 日までの件数

(12) 収納状況（市税）

区 分	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
現年度分	15,355,103	15,237,198	99.23
滞納繰越分	461,942	90,805	19.66
合計	15,817,046	15,328,003	96.91

四捨五入で表示しているため表中の合計額と内訳は一致しない場合がある。

項 3. 戸籍住民基本台帳費

目 1. 戸籍住民基本台帳費

(1) 住民基本台帳事務（R8.4.1 現在）※外国人住民含む

住民基本台帳人口 79,828 人、男 39,514 人、女 40,314 人、世帯数 32,924 世帯

住民異動届出件数 13,070 件、住民異動通知(附票記載)処理件数 4,450 件

外国人の人口内訳 (R8.4.1 現在 単位：人)

国 籍	人数	国 籍	人数	国 籍	人数
ブラジル	4,451	ベトナム	522	フィリピン	288
中国	160	タイ	147	ミャンマー	184
韓国・朝鮮	81	その他の国籍	466	合計	6,299

(2) 戸籍事務（R8.3.31 現在）

本籍数 35,389 戸、本籍人口数 86,337 人、戸籍届の受理・送付 3,543 件

(3) 各種証明発行事務 (単位：件)

印鑑登録	3,076	自動車臨時運行許可書	633
印鑑登録証明	17,302	住居表示証明	41
戸籍関係	25,033	諸証明書	995
住民基本台帳関係	38,525		

上記のうちコンビニ交付利用分：印鑑登録証明 9,327 件、戸籍関係 2,978 件、住民基本台帳関係 12,734 件

※令和 7 年 3 月末でコンビニ交付サービスの各種行政証明書発行手数料の減額は終了

(4) 個人番号カード交付事務

個人番号カード交付件数 11,291 件（カード更新も含む）

項 4. 選挙費

目 1. 選挙管理委員会費

(1) 委员会の開催：各選挙関係議案審議、選挙人名簿登録等

(2) 選挙人名簿調製

選挙人名簿登録（令和 8 年 3 月 1 日基準日） 男 30,809 人、女 32,087 人、計 62,896 人

目 2. 参議院議員通常選挙費

第 27 回参議院議員通常選挙を執行（令和 7 年 7 月 20 日執行）

当日有権者数 63,300 人、投票者数 37,686 人、投票率 59.54%

参議院議員通常選挙事業 30,402 千円

（選挙費委託金（県）29,622 千円）

目 3. 市長選挙及び市議会議員補欠選挙費

任期満了に伴う越前市長選挙及び欠員に伴う越前市議会議員補欠選挙を執行

（令和 7 年 10 月 26 日執行）

市長選挙 無投票

市議会議員補欠選挙 当日有権者数 62,728 人、投票者数 12,339 人、投票率 19.67%

市長選挙及び市議会議員補欠選挙事業 30,864 千円

目 4. 知事選挙費

辞職に伴う福井県知事選挙を執行（令和 8 年 1 月 25 日執行）

当日有権者数 62,569 人、投票者数 27,884 人、投票率 44.57%

知事選挙事業 31,132 千円

（選挙費委託金（県）29,081 千円）

目 5. 市長選挙費

辞職に伴う越前市長選挙を執行（令和 8 年 2 月 8 日執行）

無投票

市長選挙事業 3,300 千円

目 6. 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

解散に伴う第 51 回衆議院議員総選挙及び第 27 回最高裁判所裁判官国民審査を執行

（令和 8 年 2 月 8 日執行）

当日有権者数 62,917 人、投票者数 32,980 人、投票率 52.42%

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業 31,200 千円

（選挙費委託金（県）33,070 千円）

項 5. 統計調査費

目 1. 統計調査総務費

統計情報の提供

市ホームページに越前市統計年鑑を掲載し定期更新

目 2. 基幹統計費

統計調査の実施

調 査 名	指導員数	調査員数	調 査 期 日	調査対象・件数	事業費 (千円)
国勢調査	59	396	令和 7 年 10 月 1 日	全ての世帯 市内約 30,000 世帯	42,352

項 6. 監査委員費

目 1. 監査委員費

(1) 定期監査等の実施

ア 全ての課・室等を対象に定期監査・随時監査（勧告 0 件、指摘事項 1 件、意見 0 件）

イ 財政援助団体等の監査（勧告 0 件、指摘事項 2 件、意見 0 件）

ウ 例月現金出納検査

(2) 決算審査の実施

一般会計・特別会計・公営企業各会計・基金運用状況を審査

(3) 財政健全化判断比率等の審査の実施

決算に係る財政健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査

(4) 監査結果等の公表

ア 監査結果を市掲示板に告示及び市ホームページに掲載

イ 監査結果（指摘事項、意見）に対する措置状況を市掲示板に告示及び市ホームページに掲載

項 7. 諸費

目 1. 生活安全対策費

(1) 地域防災対策事業

ア 防災体制の整備

(ア) 市災害対策本部運営訓練（地震 5 月 21 日）、地区担当班正副班長訓練（5 月 15 日、16 日）

(イ) 県総合防災訓練（11 月 8 日）

(ロ) 市総合防災訓練（防火・防災モデル地区）の実施（岡本地区 8 月 31 日、白山地区 10 月 19 日）

(ハ) 市防災会議の開催（8 月 20 日）

(ニ) 市地域防災計画（一般対策編・震災対策編・原子力対策編・資料編）の修正（8 月 20 日）
市水防計画の修正（8 月 20 日）

イ 原子力防災体制の整備

(ア) 市地域防災計画（原子力災害対策編・同 住民避難計画）の修正（8 月 20 日）

(イ) 県原子力総合防災訓練（能美市・あわら市へ広域避難訓練）（10 月 25 日）

- ウ 市雪害対策連絡会議の開催（11 月 17 日）
- エ 防災用資機材の整備
 - （ア）災害用備蓄品の購入（備蓄水、備蓄食料、衛生用品） 1,813 千円
 - （イ）避難所分散備蓄資機材の購入 広域避難場所 29 箇所 40,821 千円
（内訳：消耗品費 携帯トイレ、ガソリン携行缶 6,272 千円、
備品購入費 パーティション、簡易トイレ、投光器、発電機等 34,548 千円）
 - （ウ）新在家町における市東部水防倉庫設置工事（R7 負担分）及び倉庫解体工事 2,979 千円
 - （エ）避難所用防災備蓄倉庫（丹南総合公園体育館）の購入 671 千円
 - （オ）防災服の更新 1,609 千円
- オ 避難確保計画の作成、更新にかかる進捗管理（R8.3.31 時点）
洪水：176 施設（対象 179 施設）、土砂災害：18 施設（対象 18 施設）
- カ 防災普及啓発活動
 - （ア）市政出前講座等での防災意識の普及啓発・防災教育の実施（41 回）
 - （イ）各地区での防災訓練・研修会等の開催（15 地区）
- キ 災害情報発信体制の充実
防災情報一斉配信システム（システム使用料・通話料） 1,231 千円
- ク 自衛官募集（市自衛隊協力会）事務
 - （ア）自衛官募集広報協力（市内募集広告看板の新設及び維持管理、市内鉄道駅への募集広告ポスター掲出、啓発活動への参加、入隊予定者激励会開催及び記念品贈呈）
 - （イ）自衛官募集事務国庫委託金分（市内適齢者宛文書作成発送、市広報掲載費用） 70 千円
 - （ウ）各町内会からの会費、救援受入等準備基金の管理
- ケ 県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金（法令外負担金） 5,413 千円
防災航空隊員給料、諸手当、旅費等総額を 17 市町で負担（均等割・人口割）
- コ 防火防災活動団体への助成金 幼年消防クラブ 100 千円、少年消防クラブ 50 千円
- （2）自主防災組織育成事業
 - ア 自主防災組織リーダー育成研修会（8 月 27 日、435 名参加）
 - イ 防災士の養成 市内在住の防災士数：476 名（R8.3.31 現在）
越前市防災士の会会員 150 名（R8.3.31 現在）
市防災士の会への活動支援（防災訓練参加、出前講座実施に対する謝礼） 80 千円
県養成研修受講者に対する資格取得の受験料補助 3 千円（1 名分）
 - ウ 避難行動要支援者に対する支援体制の充実
 - （ア）避難行動要支援者名簿及び個別避難計画作成
 - （イ）避難行動要支援者の避難行動支援に係る福祉専門職の参画（個別避難計画作成手数料, 29 事業者） 567 千円
 - （ウ）避難行動要支援者情報管理システム保守委託料 396 千円
- エ 外国人市民防災リーダーの養成
 - （ア）市外国人市民防災リーダー養成研修会の開催（7 月 30 日、8 月 6 日）
 - （イ）防災リーダー認定者（令和 7 年度新規 9 名、総数 50 名（R8.3.31 時点））
 - （ウ）防災リーダーによる SNS 等を活用した情報発信、地区防災訓練参加
- （3）防災行政無線管理事業
 - ア 同報系防災行政無線の維持管理 5,902 千円
親局設備 1 基（本庁舎）、遠隔制御設備 1 基（あいぱーく今立）、屋外拡声子局 47 局、戸別受信機 195 基ほか

- イ 移動系デジタル防災行政無線（MC A無線）の維持管理 1,001 千円
- ウ 福井県防災情報ネットワーク次世代衛星通信設備整備事業工事負担金 10,443 千円
- (4) 県丹南地域防災基地管理事業
 - 県丹南地域防災基地の施設管理（県委託金） 975 千円（県 10/10）
- (5) 安全安心まちづくり事業
 - 日本一安全・安心な南越まちづくり運動協議会総会の開催（7 月 17 日）、負担金 294 千円
- (6) 防犯対策事業
 - ア 防犯隊の設置
 - 隊員数：229 名（13 支隊）（R8. 3. 31 現在）、防犯隊員謝礼 6,448 千円
 - 出動延べ人数：2,291 人
 - 防犯パトロール、雑踏警備、子ども見守り活動、年末特別警戒、行方不明者の搜索他
 - イ 通学路用防犯灯の整備・維持管理
 - 防犯灯電気代 2,443 千円（1,284 灯分）、防犯灯 L E D 取替修繕（6 件）132 千円
 - ウ 防犯団体への活動補助・負担金
 - (7) 負担金
 - 県防犯協会 64 千円、越前地区防犯隊連合会 143 千円、
 - 越前地区防犯連絡所協議会 167 千円
 - (イ) 補助金
 - 越前地区職域防犯連絡協議会 32 千円、越前警察署少年警察補助員会 50 千円
- エ 防犯インフラ整備事業補助金（4 地区）661 千円
 - （防犯カメラ 6 台、防犯看板 4 枚、防犯カメラ設置台数累計 134 台）
 - 自治振興会が防犯カメラ等の地域の防犯力又は犯罪抑止力の向上に資すると認められる物品を整備する事業に対し補助金を交付（県 1/2）
- (7) 交通災害共済事業
 - 交通災害共済
 - 加入者：12,316 人、加入率：15.37%
 - 見舞金等支払状況（63 件） 3,070 千円
- (8) 交通安全対策事業
 - ア 交通安全運動の推進
 - (7) 市交通安全推進協議会 市内のあらゆる機関・団体と連携し交通安全運動を積極的に推進
会長：越前市長、会員：市内事業者・団体等 101 団体（R8. 3. 31 時点）
 - (イ) 主要交差点での県下一斉街頭指導（早朝・薄暮時、横断歩道 de 歩行者を守る日）
 - (ウ) 通学用自転車安全点検（5 月 22 日～29 日）、交通安全教室（随時）、幼児交通安全リーダー研修会（1 月 15 日）
 - (エ) 自転車用ヘルメット購入費の助成（小学 6 年生及び中学生を対象（助成件数 262 件）
262 千円
 - (オ) 啓発イベント（生命のメッセージ展、市交通安全フェスタ）
 - イ 交通指導員の活動
 - 指導員数：55 名（R8. 3. 31 現在）、指導員謝礼 4,506 千円（上半期 54 名、下半期 55 名）
 - 交通指導員の出勤人数 延べ 161 人（交通安全教室、市・地区行事での安全誘導等）
 - その他、早朝・薄暮時の街頭指導、四季の交通安全県民運動期間における県下統一行動日の早朝・薄暮時一斉街頭指導

ウ 交通安全団体への活動補助

越前交通安全協会 378 千円、市交通安全母の会 153 千円

(9) 消費者対策事業

ア 配慮を要する消費者に対する対応力強化事業

高齢者等対象の出前講座開催 (81 回、参加者数：1,469 人)

広報 (市広報に消費者情報・高齢者向け記事を掲載、配布数：9 月 28,530、1 月 28,560 世帯)

啓発活動 (年金支給日に金融機関にて啓発物配布、4 か所、配布物：約 300 部)

イ 消費者教育の推進事業

小学生対象の出前講座 (児童センターでの実施 5 回、計 228 名)

子ども向けイベントでの啓発活動 (市民プラザ交流祭 資料配布約 200 部)

消費者講演会の開催 (テーマ：食品ロス削減)

消費者サポーター(個人・企業)等への資料送付による広報・啓発活動 (年 4 回、88 先)

若年層向け消費者教育推進

(仁愛大学での講義 1 回、啓発資料配布 1 回、企業新入社員研修 1 社 2 回)

ウ 重要政策に係る消費生活相談員等レベルアップ事業

相談受理体制の確保 (相談員 3 名、行政職員 1 名)

研修等による相談員の知識・対応力向上のための研修参加 (9 回)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
相談員数	3 人	3 人
消費者サポーター登録者数(個人)	71 人	71 人
企業消費者サポーター登録事業者数	17 事業所	17 事業所
消費者出前講座(実施回数)	67 回	81 回
消費者出前講座(受講者数)	1,278 人	1,469 人
相談(苦情・問合せ)システム総数	675 件	714 件
相談件数(苦情のみ)総数	603 件	639 件
法律アドバイザー(弁護士利用)回数	0 回	0 回

エ その他

製品安全関連法に基づく立入検査実施状況

区 分	令和 6 年度			令和 7 年度		
消費生活用製品安全法に基づく立入検査 (乳幼児用ベッド等 7 品目対象)	検査 7 品目	83 点	12 店舗	検査 7 品目	160 点	12 店舗
電気用品安全法に基づく立入検査 (リチウムイオン蓄電池等 7 品目対象)	4 品目	184 点	10 店舗	7 品目	375 点	9 店舗
ガス事業法に基づく立入検査 (ガスコンロ等 2 品目対象)	1 品目	4 点	7 店舗	2 品目	0 点	7 店舗
液化石油ガスの保安及び取引の適正化に 関する法律に基づく立入検査 (カートリッジ、ガスコンロ等 2 品目対象)	2 品目	103 点	10 店舗	2 品目	112 点	9 店舗
家庭用品品質表示法に基づく立入検査 (電気ポット等 4 品目対象)	4 品目	260 点	12 店舗	4 品目	257 点	12 店舗

款 3. 民生費 決算額 14,934,259 千円

項 1. 社会福祉費

目 1. 社会福祉総務費

- (1) 社会福祉法人の設立認可、定款変更等の認可や届出の受理、法人運営に関する助言や指導
社会福祉法人会計監査員報酬 198 千円 (法人指導監査 3 法人)
- (2) 民生児童委員関連事業
法制度に係る相談及び支援並びに地域資源の調査・発掘や市内外の取組状況の把握等のための調査研究 福祉六法事務委託料 7,456 千円 (民生児童委員協議会 8 地区 (197 人))
- (3) 福祉基金事業
寄附金 11 件、積立金 2,198 千円
基金取崩 2,363 千円 (福祉避難所支援事業 2,226 千円、生活習慣病予防事業 137 千円)
基金総額 144,219 千円 (R8. 3. 31 現在)
- (4) 福祉の苑管理事業：駐車場等の管理、温泉法に係る届出及び対策の実施
除雪等委託料 2,128 千円、点検等委託料 308 千円、草刈り剪定作業委託料 162 千円、
周辺伐採作業委託料 286 千円
- (5) しきぶ温泉湯楽里管理事業
 - ア 指定管理委託料 15,702 千円 (指定管理者：イワシタ物産㈱)
延べ利用者数：156,687 人
 - イ 女性浴室天井パネル及び壁面タイル落下を受け、安全対策を実施
女性浴室点検作業業務委託 1,755 千円 (委託先：テラオライテック㈱)
休業期間：日帰り入浴 R7. 12. 27～R8. 1. 15、R8. 2. 1～
宿泊 R8. 3. 25～
- (6) コミュニティーセンター柳荘管理事業
指定管理委託料 37,306 千円 (指定管理者：柳荘管理協会)
延べ利用者数：44,057 人
家久スポーツ公園高圧受電設備改修工事 6,551 千円
- (7) 社会福祉センター管理事業
指定管理委託料 49,910 千円 (指定管理者：(福)越前市社会福祉協議会)
延べ利用者数：94,124 人
マルチ空調機圧縮機修繕 1,617 千円、冷温水供給ポンプ修繕 1,540 千円、
屋根板金修繕 541 千円
- (8) 福祉健康センター管理事業
施設管理委託料 19,030 千円 (委託先：㈱オーイング越前支店)
延べ利用者数：71,664 人
- (9) 外国人高齢者福祉手当支給事業
外国人高齢者 (大正 15 年 4 月 1 日以前出生) に対し福祉の増進を図るため、外国人高齢者
福祉手当を支給 (支給対象者 1 人) 240 千円
- (10) 生活困窮者自立支援事業
 - ア 家計改善支援事業
生活困窮者等に対し、自立の促進を図ることを目的に、家計簿の作成や収支のバランスにつ
いて支援 8,724 千円 (国 2/3) 相談受付件数：22 件
(委託先：(福)越前市社会福祉協議会)

イ ひきこもり支援推進事業

ひきこもり状態にある人やその家族を支援し、社会参加を促進 5,000 千円（国 1/2）
（委託先：（一社）セルプえちぜん）

ウ 就労準備支援事業

仕事にブランクがある人などに、生活習慣を身につける支援や就労体験を通して
就労のための技術向上を支援 4,496 千円（国 2/3） 利用件数：15 件
（委託先：（一社）セルプえちぜん）

エ 居住支援事業

離職などにより住居を失った者に一時的な居住を提供 70 千円 利用者数：2 人

オ 住居確保給付事業

住宅を喪失又はそのおそれがある離職者に対し、求職活動支援として給付費を支給
210 千円 給付決定者数：2 人、延べ 7 月

(11) 重層的支援体制整備事業

ア 自立相談支援事業

生活困窮者等に対し、自立の促進を図ることを目的に、包括的かつ継続的な相談支援等を実施 16,000 千円（国 3/4） 相談受付件数：141 件（委託先：（福）越前市社会福祉協議会）

イ 参加支援事業

社会生活を円滑に営む上で困難を有する人に、社会参加の機会の提供を行い、社会との
つながりづくりに向けた支援を実施 6,744 千円（国 1/2、県 1/4） 利用件数：17 件
（委託先：（一社）セルプえちぜん）

ウ 社会福祉協議会補助金

社会福祉活動や在宅福祉強化事業活動への助成 22,186 千円
うち重層的支援体制整備事業対象分 2,026 千円（国 1/2）

(12) 住民税非課税世帯等支援給付金事業

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

令和 6 年度物価高対策支援給付金（R6 繰越）

給付費 15,870 千円（R6 からの累計：150,290 千円）

令和 6 年度住民税非課税世帯に対し、1 世帯当たり 3 万円の給付金を支給

（18 歳以下の児童を扶養する世帯は児童 1 人当たり 2 万円を加算）

申請区分		給付世帯数	給付額
R6 住民税非課税世帯	無申請	0 世帯 (519 世帯)	0 千円 (15,570 千円)
	確認書	462 世帯 (4,033 世帯)	13,860 千円 (120,990 千円)
	申請書	43 世帯 (101 世帯)	1,290 千円 (3,030 千円)
こども加算	無申請	0 人 (151 世帯)	0 千円 (3,020 千円)
	確認書	25 人 (354 世帯)	500 千円 (7,080 千円)
	申請書	11 人 (30 世帯)	220 千円 (600 千円)

※表中の括弧内は R6 も含めた累計

目 3. 障がい者福祉費

手帳等の交付者数 (R8. 3. 31 現在 単位：人)

区 分	交付者数
身体障害者手帳	2,905
療育手帳	797
精神障害者保健福祉手帳	961
自立支援医療(精神)支給認定	1,887

身体障害者手帳の内訳 (R8. 3. 31 現在 単位：人)

障害区分	交付者数	障害区分	交付者数	障害区分	交付者数
視 覚	204	平 衡	7	肢 体	1,349
聴 覚	307	音声・言語	34	内 部	1,004
				合 計	2,905

(1) 重度心身障害者等医療費助成事業

受給者数：2,492 人、助成総額：279,646 千円(県 1/2)

(2) 特別障害者手当等支給事業：在宅の重度障がい（児）者等の福祉増進及び負担の軽減

手 当 区 分	月 額	延べ受給者数	支給額
特別障害者手当（国 3/4）	29,590 円	699 人	20,595 千円
障害児福祉手当（国 3/4）	16,100 円	522 人	8,320 千円
重症心身障害児(者)福祉手当（一部県 1/2）	3,000 円	493 人	1,479 千円

支給額 R7. 2～R8. 1 分、支給月 5・8・11・2 月（重症心身障害児(者)福祉手当の支給月 3・9 月）

(3) 在宅障害者福祉サービス事業

ア 訪問入浴サービス事業

寝たきり等重度障がいのため、入浴が困難な人の家庭に移動入浴車による入浴等サービスを提供 595 千円(国 1/2、県 1/4) 延べ利用者数：47 件（委託先：(福)越前市社会福祉協議会)

イ 寝具洗濯サービス事業

介護を必要とする在宅の重度身体障がい者の寝具の洗濯 4 千円 利用者数：1 人
（委託先：(福)たけふ福祉工場）

ウ 身体障害者住宅改造費支援事業 600 千円（県 1/2）

重度身体障がい者の住宅を改造した費用の一部を助成 助成件数：1 件

エ 日中一時支援事業

障がい者を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、指定事業所で日中見守りを行うサービス 8,266 千円（国 1/2、県 1/4） 延べ利用者数：583 人

オ 移動支援事業

障がい者が円滑に外出できるよう介助人が付き添うサービスを実施
1,956 千円（国 1/2、県 1/4） 延べ利用者数：116 人

(4) 補装具給付事業

ア 補装具給付費 21,447 千円 (国 1/2、県 1/4)

(単位：件)

区 分	交付	修理	区 分	交付	修理	区 分	交付	修理
義 肢	6	2	電動車いす	1	5	車いす	19	19
装 具	20	11	補 聴 器	24	17	その他	7	2
眼 鏡	2	0	姿勢保持装置	6	2	合 計	85	58

イ 難聴児補聴器給付費 408 千円 (県 1/2) 新規 3 件、再交付 1 件、修理 6 件

(5) 自立支援医療給付事業 (国 1/2、県 1/4)

ア 更生医療

障がい者の更生を図り、社会参加を促進するため自立支援医療を給付

給付費 25,176 千円 支払決定実人数：入院 4 人、入院外 48 人 (入院、入院外重複有)

イ 育成医療

身体上の障がいをもつ、または現存する疾患を放置すると将来障がいを残すと認められる 18 歳未満の児童で、確実に治療効果が期待できる人に自立支援医療を給付

給付費 630 千円 支払決定実人数：入院 3 人、入院外 4 人 (入院、入院外重複有)

ウ 療養介護医療

医療と常時介護を必要とする人に療養介護医療を給付

給付費 12,700 千円 支払決定実人数：15 人

(6) 障害福祉サービス事業

障がいの種別に関わらず、必要に応じて在宅や施設でのサービスを提供

ア 障害福祉サービス費 (R7.3～R8.2 提供分) 給付費 2,346,980 千円 (国 1/2、県 1/4)

サービス区分	延べ利用者数 (人)	給付費支給額 (千円)
居 宅 介 護	919	56,665
重 度 訪 問 介 護	24	63,702
行 動 援 護	26	736
同 行 援 護	94	2,841
療 養 介 護	173	46,147
生 活 介 護	2,844	696,753
短 期 入 所	420	31,337
自 立 訓 練 (生 活 訓 練)	160	18,217
宿 泊 型 自 立 訓 練	27	3,918
就 労 移 行 支 援	207	25,791
就 労 継 続 支 援 A 型	1,578	243,050
就 労 継 続 支 援 B 型	4,222	653,432
就 労 定 着 支 援	37	1,186
就 労 選 択 支 援	15	1,597
共同生活援助 (グループホーム)	1,128	178,745
施 設 入 所 支 援	1,664	278,977
高 額 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 費	8	475
計 画 相 談 支 援	2,655	43,411

イ 障害児通所給付費（R7.3～R8.2分） 260,253千円（国1/2、県1/4）

サービス区分	延べ利用者数(人)	給付費支給額（千円）
児 童 発 達 支 援	1,034	39,847
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	2,056	198,176
保 育 所 等 訪 問 支 援	374	6,366
高 額 障 害 児 通 所 給 付 費	16	240
障 害 児 相 談 支 援	860	15,624

ウ 障害児通所給付費自治体助成費 2,101千円

エ 丹南地区障害者給付認定審査会負担金 6,943千円

(7) 相談支援事業

ア 福祉相談員を設置(身体障がい者福祉3人、知的障がい者福祉2人、精神障がい者福祉1人)

イ 障がい者、保護者、介護者などに対する相談支援を委託

身体・知的障害、障がい児 16,870千円（委託先：(福)越前市社会福祉協議会）

精神障がい 8,434千円（委託先：(福)六条厚生会）

(8) コミュニケーション支援事業

手話奉仕員派遣 314千円（国1/2、県1/4）

(9) 日常生活用具給付事業

在宅の身体障がい者（児）に対し日常生活用具を給付

給付額 16,020千円（国1/2、県1/4（小児慢性特定疾患児日常生活用具は国1/2））

品 名	件数	品 名	件数	品 名	件数
情報・通信支援用具	6	在宅療養等支援用具	3	小児慢性特定疾患児 日常生活用具	1
介護・訓練支援用具	1	紙おむつ	270	住宅改修	0
自立生活支援用具	4	ストマ装具	1,242	合 計	1,527

(10) 知的障害者職親委託事業

知的障がい者を企業で預かり、更生に必要な指導訓練を行い、社会復帰を促進

1,080千円（国1/2、県1/4） 対象者：3人（委託先：(株)マスダパッケージ）

(11) 社会参加促進事業

ア 福祉タクシー利用料金助成事業

通院等のためにタクシーを利用する重度障がい者に対して、利用助成券を交付

一人当たり500円券年間30枚 自動車借上料 2,999千円

イ その他事業

(7) 障がい者スポーツ教室等を開催する障害者社会参加促進事業委託料

障がい者ニュースポーツの集い事業委託料 200千円（委託先：越前市身体障害者福祉連合会）

障がいスポーツ教室開催事業委託料 100千円（委託先：(特非)越前市障がいスポーツクラブ）

(イ) 常時車いす使用者のための外出支援サービス事業委託料 366千円

延べ利用者数：32人（委託先：タクシー会社等 9事業者）

(ウ) 各種障がい者大会参加事業委託料 14千円（委託先：越前市身体障害者福祉連合会）

(エ) 手話奉仕員養成講座開催 588千円

(オ) 声の広報発行事業 80千円（国1/2、県1/4）

「広報越前市」「議会だより」の「きくの会」による音訳

(カ) 身障者自動車改造事業補助金（リフト車購入を含む） 300千円

- (キ) 授産製品販路拡大推進事業 600 千円
障がい者施設授産製品の販路を拡大するために、セルフえちぜんに補助金を交付
- (12) 福祉ホーム事業
委託料 3,874 千円 (国 1/2、県 1/4、各市町負担金※)
(委託先：(福)たけふ福祉会) ※各入居者の出身市町が委託料を人数按分により負担
- (13) 介護施設等物価高騰対策支援事業補助金 3,367 千円
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)
原油価格・物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所への支援 27 法人 69 事業所
- (14) 福祉避難所支援事業
広域避難所等での避難生活が困難な障害者のための福祉避難所に対し、資機材の整備を支援
補助金 818 千円(県 1/2) 2 施設
備品購入費 440 千円(県 1/2) 南越特別支援学校
- (15) 地域活動支援センター事業・重層的支援体制整備事業 (障がい)
障がい者が通い、創作的活動や生産活動、社会との交流促進などを支援
(委託先：(福)芦山会)
- (ア) 地域活動支援センターアップ 9,000 千円
うち、重層的支援体制整備事業対象分 3,000 千円 (国 1/2、県 1/4)
- (イ) 地域活動支援センターつながり 7,500 千円
うち、重層的支援体制整備事業対象分 1,500 千円 (国 1/2、県 1/4)
- (ウ) 基幹相談支援センターに相談員を配置し、障がい者に対する相談支援を実施 2,166 千円

目 4. 援護費

- (1) 被災者支援事業
雪害における災害見舞金 340 千円 (半壊 1 件、一部破損 29 件)
火災における災害見舞金 100 千円 (全焼 1 件)
- (2) 市戦没者追悼式
委託料 430 千円 (委託先：越前市遺族連合会)

目 5. 老人福祉費

- (1) 在宅の高齢者対策
在宅のひとり暮らし高齢者、高齢者のみで暮らす高齢者等及び家族に対し、住み慣れた地域で安心して自立した生活を目指し支援

事業名		件数	決算額 (千円)	財源
高齢者生活支援事業				
① 生活管理指導事業	在宅において社会適応が困難な高齢者を養護老人ホームに一時的に入所させ、日常生活に対する指導又は支援を実施	2	411	

② 軽度生活援助事業	虚弱な高齢者の軽易な日常生活援助	4	18	
③ 寝具洗濯サービス事業	在宅要介護認定者の寝具洗濯サービス	32	222	
④ 緊急通報装置貸与事業	ひとり暮らし高齢者の急病・災害等の緊急時に対応	158	6,347	
⑤ 外出支援サービス事業	移送用福祉車両の利用に対して補助	1,277	2,644	
⑥ 要介護老人住環境整備事業(補助金)	要介護認定者の住宅改修補助 40万円限度に7割～9割の助成	5	1,823	県 1/2
⑦ 在宅介護支援事業(補助金)	要介護・要支援認定者の宿泊サービスに係る利用料の一部助成	62	248	県 1/2
⑧ 福祉避難所支援事業(補助金)	福祉避難所における防災資機材整備に対して補助	15	3,193	県 1/2

(2) 高齢者の生きがい対策

高齢者が知識や経験を生かし、自らが生きがいを持って積極的な社会参加を目指し支援

事業名	決算額 (千円)	財源
老人クラブ活動支援事業 (老人クラブ活動補助金)	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ数 120 ・会員数 5,334 人 文化・創作活動 趣味の作品展 503 人 演芸大会 420 人 	7,486 国 1/3、県 1/3

(3) 老人福祉施設

高齢者の健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、安全な住居を確保し、安心した生活を目指し支援。また、独立して生活することに不安のある高齢者に、一時的に住居を提供し、在宅での自立した生活の支援

事業名	決算額 (千円)	財源
養護老人ホーム措置事業	措置人員 24 人 (内訳：太子園 20 人、 市外施設 4 人)	66,823 老人施設入所者 措置費負担金
	老人ホーム入所措置判定 委員会(5回開催)	60
高齢者生活支援ハウス運営委託 (高齢者生活支援事業) (委託先：(福)わかたけ共済部)	一時的に住居を提供し 在宅での自立した生活に 向けた支援(19人)	13,200 生活支援ハウス 利用者負担金

(4) 重層的支援体制整備事業（介護）

地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため包括的な支援体制を構築し、相談支援、参加支援及び地域づくり事業の一部を重層的支援体制整備事業として実施

ア 相談支援事業（地域包括支援センター運営業務）

在宅高齢者の様々なニーズを適切な機関・制度・サービスにつなぐための総合相談を実施
地域包括支援センター委託料 82,200 千円（国 38.5%、県・市 19.25%、第 1 号保険料 23%）
相談件数：10,294 件（実人数：5,457 人）

イ 地域づくり事業

(ア) 地域介護予防活動支援事業

介護予防を図るため、町内毎の通いの場「いきいきふれあいのつどい」や、シニアクラブ会員に軽スポーツに親しむ大会等を実施し、身体機能の維持・向上、健康に関する知識を普及
地域包括支援センター委託料 22,650 千円
（国 25%、県・市 12.5%、第 1 号保険料 23%、第 2 号保険料 27%）

(イ) 生活支援推進事業

高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために、地域の支援ニーズ及びサービスのコーディネート機能を担い、必要となる住民主体の多様な助け合い活動の創出を目指すことで、介護予防・生活支援体制の整備、充実及び推進を図るために 17 地区に第 2 層地域支え合い推進員を配置

生活支援体制整備事業委託料 10,601 千円（委託先：各地区自治振興会等）

（国 38.5%、県・市 19.25%、第 1 号保険料 23%）

第 1 層介護予防生活支援サービス協議体 1 回

第 2 層地域支え合い推進員研修会 1 回

(5) 介護施設等物価高騰対策支援事業（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所に対し、電気料金の価格高騰分相当額を支援 9,747 千円（国 10/10） 131 事業所

目 6. 国民年金費

(1) 加入状況

(R8.3.31 現在、単位：人)

1 号被保険者		3 号被保険者数	合 計
強制加入, 被保険者数	任意加入, 被保険者数		
6,132	46	2,510	8,688

(2) 各種申請等の市受付件数

ア 申請免除・納付猶予 468 件
イ 学生納付特例申請 58 件
ウ 年金裁定請求 21 件

項 2. 児童福祉費

目 1. 児童福祉総務費

(1) 次世代育成支援対策推進事業

ア 子ども・子育て会議の開催

3 回開催（学識経験者 2 人、各種団体 19 人）

イ 夢をはぐくむはじめのいっぽ（ブックスタート）事業 1,057 千円

5 か月児セミナー会場にて、「絵本ボランティア」が絵本の読み聞かせを行い、絵本一冊と絵本バックを配付 令和7年度配付率：99.8%

ウ 在宅育児応援手当 13,060 千円

第2子以降の0～2歳の児童を在宅で育児している世帯に対し、対象児童一人当たり月額1万円を支給

給付対象	対象年齢	給付人数 (人)	決算額 (千円)	財源
世帯年収 360 万円未満世帯	0～2 歳	43	2,450	県 1/2
世帯年収 360 万円以上世帯	0～2 歳	161	10,610	県 10/10

エ 結婚相談事業委託料 35 千円（委託先：越前市婦人福祉協議会）

成婚率の向上に努め、結婚相談を行う拠点として機能するとともに、結婚を望む子を持つ親同士の交流や結婚相談員の研修会事業を実施

オ ふくい結婚応援協議会負担金 240 千円

県内で結婚を希望する人の活動を支援するため、県と県内 17 市町で組織されたふくい結婚応援協議会の負担金

カ 早婚夫婦支援事業支援金 36 組 12,700 千円（県 10/10）

若年層の結婚を後押しするため、対象世帯に支援金を給付

夫婦の年齢が 39 歳以下かつ夫婦どちらかが、

29 歳以下の場合 300 千円（交付実績：17 組 5,100 千円）

25 歳以下の場合 400 千円（交付実績：19 組 7,600 千円）

(2) こどもまるごと応援基金事業

こどもまるごと応援基金積立金 102,048 千円

(3) 児童相談事業

児童相談受付状況

ア 令和7年度新規受付

相談区別	人数	相談区別	人数	相談区別	人数
児童虐待相談	23	育成相談	5	触法行為等相談	1
その他の養護相談	60	障害相談	0	合計	89

イ 継続ケース 111 人

ウ ケース会議

定例進行管理会議 12 回（毎月 1 回）

進行管理補完会議 2 回

個別ケース会議 575 件

エ 生活困窮者自立支援事業 子どもの学習支援事業

生活困窮世帯等の子どもに学習支援、日常生活支援、養育支援等を実施（個別支援）

委託料 1,630 千円（国 1/2）（委託先：（福）越前自立支援協会（一陽））

延べ利用人数：250 人

オ 越前市要保護児童対策地域協議会調整支援業務委託

要保護児童地域対策協議会における連絡調整業務 2,500 千円（国 1/3、県 1/3）

（委託先：（福）越前自立支援協会（一陽））

カ 子育て世帯訪問支援事業

養育支援が必要な家庭を訪問し、家事・育児を支援 437 千円（国 1/3、県 1/3）
（委託先：（福）越前市社会福祉協議会）

キ 児童育成支援拠点事業

養育環境に課題を抱えたり、学校等にも居場所のない児童への居場所の提供
23,064 千円（国 1/3、県 1/3）
（委託先：（福）越前市社会福祉協議会）

ク 親子関係形成支援事業

適切な親子関係をつくる支援 111 千円（国 1/3、県 1/3）
（委託先：（福）越前自立支援協会（一陽））

ケ 支援対象児童等見守り強化事業補助金 3,101 千円（国 2/3）

支援が必要なこどもの早期発見や、適切な支援につないだり継続的に見守りしたりしていく
ため、こども食堂や学習支援団体等へ食糧費等を補助（4 団体）

（4）子育て一時支援事業

ア 病児保育事業（病児・病後児保育） 14,141 千円（国 1/3、県 1/3）

病気又は病気回復期の児童を病児デイケア施設「ままのて」で一時的に保育
延べ利用人数：病児 368 人、病後児 9 人（委託先：（医）野尻医院）

イ 病児保育広域事業（病児・病後児保育） 673 千円

福井市・鯖江市・越前町との相互預かり、南越前町・池田町の預かり
受託児：93 人 委託児：122 人

ウ 一時預かり事業

市内全ての保育園・認定こども園・小規模保育事業所で一時預かりを実施
延べ利用人数：公私立園合計 996 人
一時預かり事業委託料 19,508 千円（私立園のみ）（国 1/3 県 1/3）
※世帯第 2 子以降と多胎児の第 1 子の利用料の減免を実施（県 1/2）

エ すみずみ子育てサポート事業 15,727 千円（県 1/2）

児童を在宅で育てる子育て家庭や妊婦家庭（初産）が、認可外保育施設などが行っている一
時保育や家事援助等を利用する際に、その利用料を一部助成

対 象：小学校就学前までの児童及び放課後児童クラブを利用できない小学校 3 年生以下の
児童を養育する者、第 1 子を出産予定の妊婦で家事援助が必要な者

委託先：NPO 法人子どもセンターピノキオ、福井県民生活協同組合（ハーツきっずたけふ、
ハーツきっずさばえ、きらめきくらしのサポート）、（医）野尻医院 複合型デイサ
ービスてまり、アイビーエージェント㈱（子育てサポートセンターとらいあんぐる）、
（有）ニシザワ紙文具（モクモク学園）

延べ利用人数：3,717 人

オ 子育て短期支援事業 663 千円（国 1/3、県 1/3）

児童の養育が一時的に困難となった場合、一定期間施設で児童の預かりを実施
（利用時間：ショートステイ 24 時間、トワイライトステイ 17:00～21:00）
（委託先：（福）越前自立支援協会（一陽）、福井県済生会乳児院）

延べ利用人数：103 人（ショートステイ 97 人・トワイライトステイ 6 人）、移送 64 人

カ 里帰り出産サポート助成金 18 千円

里帰り出産のため、市外で子育て支援サービス等を利用した場合の費用について、
出産の前日から 40 日間を対象に費用の半額を 3 万円上限に助成 申請件数：1 件

(5) 子どもの未来応援事業

子どもの居場所づくり事業 委託料 4,500 千円 (国 2/3)

こどもの生活圏域に居場所を提供し、地域ボランティアや教員OB等による生活・学習支援や、地域での見守りを実施 (委託先: 越前市地域公益活動推進協議会 (笠ネット))

実施箇所数: 13 箇所、延べ利用児童数: 5,273 人

(6) 子ども広場事業

子ども広場機能強化委託料 7,554 千円 (電源地域振興事業県補助金 2,717 千円)

(委託先: たけのこクラブ) 来館者数: 241,525 人

(7) こどもの遊び場づくり事業 設計・施行业務委託料 20,000 千円 (県 10/10)

武生楽市内の屋内遊び場の整備 (設計・施工業務※一部)

(8) 物価高対応子育て応援手当支給事業 237,620 千円 (国 10/10)

物価高の影響を受ける子育て世帯に向けて、子ども 1 人あたり 20 千円を支給

	区分	支給決定児童数
プッシュ型	①令和 7 年 9 月分の児童手当受給者及び令和 7 年 9 月以降に出生した新生児であって令和 7 年 12 月 26 日までに児童手当請求手続きが完了した者	10,898 人
申請型	②公務員等児童手当受給者	857 人
	③令和 7 年 10 月以降に離婚等により新たに児童手当受給者となった者	92 人
	④令和 7 年 10 月以降に出生した新生児の児童手当受給者のうち、①以外の者	34 人
	合計	11,881 人

(9) 重層的支援体制整備事業

ア 地域子育て支援センター委託料 47,564 千円 (国 1/3、県 1/3)

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点として、交流の場の提供、相談等を実施

委託先: NPO 法人子どもセンターピノキオ (市民プラザたけふ内)、(福) 和楽園

(国高保育園内)、(福) 町屋福祉会 (認定こども園あわたべ内)、(福) 越前自立

支援協会 (一陽) (ショッピングセンター S I P Y 内)、福井県民生活協同組合

(ハーツきつずたけふ) 延べ利用人数: 67,170 人

イ 利用者支援事業基本型委託料 10,639 千円 (国 2/3、県 1/6)

(7) 子育て家庭が教育、保育、保健、その他の子育て支援を円滑に利用できるよう情報発信や相談を実施 7,264 千円 延べ相談対応件数: 174 件

(委託先: NPO 法人子どもセンターピノキオ (市民プラザたけふ内))

(イ) 地域子育て相談機関を開設し、身近な地域で子育ての不安や悩みを解消できる相談体制を構築 3,375 千円 機関数 22 か所 (地域子育て支援センター 5、公立園 7、私立園 10)

目 2. 保育園費

(1) 保育園等の入園状況

(R8.3.1 現在)

区 分	市 内 施設数	定 員 (人)	入園児童数(人)						
			0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
公立園	7	940	40	89	119	128	151	138	665
私立園	18	2,150	155	320	359	396	408	389	2,027

※公立園 保育園 1 園、認定こども園 6 園

※私立園 保育園 3 園、認定こども園 13 園、小規模保育事業所 2 園

※受託児童を含み、委託児童を除く

(2) 保育料等の軽減

ア 幼児教育・保育の無償化により、非課税世帯の 0～2 歳児及び全ての 3～5 歳児の保育料無料

イ すくすく保育支援事業（保育園・認定こども園分）

福井県独自で、世帯第 2 子以降の保育料を無料、また、第 3 子以降の副食費を減免

(イ) 保育料軽減分

区 分	対象児童数 (人)	決算額 (千円)	財源
第 2 子 (640 万円未満世帯)	362	49,048	県 1/2
第 2 子 (640 万円以上世帯)	196	39,950	県 10/10
第 3 子以降	179	47,266	県 1/2

(イ) 副食費軽減分 13,119 千円 対象児童数：266 人（県 1/2）

※私立園に対し、世帯第 3 子以降の副食費の軽減対象児童分について支給 9,474 千円

(3) 外国籍児童対応職員の配置

ポルトガル語の通訳や翻訳を必要とする公私立園について、市で雇用した外国籍児童対応のための会計年度任用職員 4 人が巡回し園を支援。また、外国籍児童が多数在籍する公立園に保育補助者としてポルトガル語に対応できる会計年度任用職員 7 人を配置

(4) 職員人件費（公立園）、公立保育園等管理運営事業

公立園（7 園）の運営

ア 職員人件費

正規職員 559,096 千円

会計年度任用職員（外国籍児童対応職員分も含む） 211,387 千円

イ 管理運営経費

保育業務委託料 5,867 千円、代替職員謝礼 2,326 千円

扶助費 90,988 千円 園児の一般生活費（賄材料費、公立園の光熱水費等含む）

施設管理委託料 8,734 千円（委託先：（公社）越前市シルバー人材センターほか）

総合保育業務支援システム委託料 2,693 千円（委託先：NTT ビジネスソリューションズ株）

使用料及び賃借料 2,142 千円 複合機・輪転機、AED ほか

備品購入費 2,864 千円（冷凍庫（北日野）、食器洗浄機（北日野）、体重計（北新庄）、ガステーブル（北新庄）、安全パネル（にじいろ））

(5) 障がい児等保育事業

ア 保育カウンセラー配置事業 2,803 千円（県 1/2）

市内公私立保育園・認定こども園（23 園）、幼稚園（6 園）巡回相談実施

- イ 障がい児等保育事業費補助金 47,056 千円
 私立園において、重度・中軽度の障がいがある児童や気がかりな子を集団で保育するために加配した、保育士・保育教諭・看護師・准看護師の人件費を助成
- (6) 保育充実促進事業
- ア 低年齢保育充実促進事業補助金 18,018 千円 (県 1/2)
 0、2 歳児担当保育士を加配した私立園に人件費助成
- イ 民間施設子育て子育て支援事業補助金 20,791 千円
 保育士の処遇向上のため、複数の事業を実施する統合型補助金
- (ア) 子育て世帯支援 12 法人 7,900 千円 (県 1/2)
 (イ) 住宅手当 1 法人 920 千円 (県 1/2)
 (ウ) 保育士等のメンタルケア 1 法人 500 千円 (県 10/10)
 (エ) 施設運営事業 10 法人 11,471 千円 (市 10/10)
- ウ 産休代替職員補助金 711 千円 (県 10/10)
 産休代替職員(保育士・栄養士等)を臨時的に任用する園に産休代替期間の人件費助成
- エ 認可外保育施設環境支援事業費補助金 360 千円 1 施設
 越前市に住民票がある児童の保育を日常的に行う市内の認可外保育施設に対し助成
- オ 保育体制強化事業費補助金 16 園 22,041 千円 (国 1/2、県 1/4、一部国 1/2 市 1/2)
 私立園に対し、地域の人材(無資格者)を保育に係る周辺業務に活用するための費用を補助し、保育の体制を強化し保育士が働きやすい職場環境を整備
- カ 保育補助者雇上強化事業費補助金 3 園 7,218 千円 (国 3/4、県 1/8)
 私立園に対し、子育て支援員等の保育士を補助する者を雇用するための費用を補助し、保育士の業務負担を軽減
- キ 保育士等就労助成金 4,190 千円
 市内の私立の保育所・認定こども園・小規模保育事業所に、正規職員として就労した保育士・保育教諭、又は保育実習を行った学生に対し助成金を支給
- (ア) 就労奨励金(採用 1 年目) 12 人 2,400 千円
 (イ) 県外者支援金(採用 1 年目) 1 人 50 千円
 (ウ) 継続奨励金(採用 3 年目) 15 人 1,500 千円
 (エ) 実習支援金(学生) 24 人 240 千円
- ク 保育士等トライアル就労応援事業補助金 3 園 306 千円 (県 10/10)
 非正規雇用を希望する 5 年以上保育業務に携わっていない保育士等を新たに雇用した場合の最初の 2 か月間の費用を助成
- ケ 安全対策事業補助金 398 千円
 保育環境改善等事業のうち安全対策事業(国 1/2 市 1/12 事業者 1/4)
- (7) 民間保育園施設整備事業
 施設整備費補助金 保育環境改善等事業 (国 1/3 県 1/3 市 1/3) 2,058 千円
- (8) 公立保育園等整備事業
 既存の公立園の修繕・営繕工事を実施
 公立園(7 園)の各種修繕 2,935 千円
 各種工事 6,764 千円
- (9) 施設型給付費等支給事業
 私立園(18 園)の運営費、広域入所委託料等

- ア 民間保育園運営委託料 416,166 千円（国約 1/2、県約 1/4）
市内の私立保育所 3 園の運営費
- イ 民間認定こども園運営負担金（うち市内施設分）1,968,768 千円（国約 1/2、県約 1/4）
市内の私立認定こども園 13 園の運営費
- ウ 地域型保育事業運営負担金 95,856 千円（国約 1/2、県約 1/4）
市内の小規模保育事業所 2 園の運営費
- エ 保育園等の広域入所
福井市・鯖江市・越前町等と相互入園
受託 4 市町から 児童 25 人 うち受託料収入 4,857 千円（2 市町 9 人分）
委託 7 市町へ 児童 41 人 うち委託料 13,386 千円（6 市町）
負担金 24,189 千円（9 法人）
- オ 延長保育事業 1,000 千円（国 1/3、県 1/3）
市内全園で通常の保育時間を超えて延長保育を実施
延べ利用人数：4,865 人（市内全園）
- カ 子育てのための施設等利用給付 976 千円（国 1/2、県 1/4）
幼児教育・保育の無償化により、保育園・認定こども園保育部・小規模保育事業所に入園していない児童で、保育の必要性を認めた 3 歳以上児及び非課税世帯の 0～2 歳児の預かり保育や認可外保育施設等の利用料を無償化
給付対象児童数：5 人
- キ 保育利用料助成給付金 令和 7 年度実績なし
世帯第 3 子以降の子どもが認可外保育施設に入所している場合の利用料を月額 2 万円上限に助成
- (10) 新公立認定こども園整備事業
新公立認定こども園（吉野地区）の令和 9 年度開園に向け、各種工事等を実施
 - ア 中間検査手数料 78 千円
 - イ 工事請負費 336,517 千円
 - (ア) 造成工事 108,800 千円
 - (イ) 造成工事に伴う付帯工事 1,188 千円
 - (ウ) 新築工事 210,000 千円
 - (エ) 機械設備工事 16,529 千円
 - ウ 物件移転補償金 962 千円
- (11) 保育園等物価高騰対策支援事業（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
保護者への負担転嫁防止のため、原油価格・物価高騰等の影響を受けた公私立園への支援
 - ア 賄材料費 2,139 千円（国 10/10） 7 園（公立園）
 - イ 電気料金補助 1,726 千円（国 10/10） 18 園（私立園）
 - ウ 給食食材費補助 7,719 千円（国 10/10） 16 園（私立園）
- (12) 市乳幼児教育・保育支援センターの運営事業
幼児教育支援体制を活用した幼保小接続プログラム促進事業（文科省）
人件費 14,927 千円（幼児教育アドバイザー、幼小接続コーディネーター、保育士 1 名分）
諸謝金 230 千円（質向上研修、スーパーバイザー謝礼、接続推進会議）
（国 幼保小接続プログラム促進分 1/2 幼児教育アドバイザー活動分 1/3）

目 3. ひとり親家庭福祉費

(1) ひとり親家庭福祉

母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と自立支援及び交流のため母子父子自立支援員を配置

ア ひとり親家庭相談受付状況

区 分	生 活 一 般					児 童		経済的支援・生活援護					合 計
	住 宅	医 療 健 康	就 労	養 育 費	そ の 他	養 育	そ の 他	福 祉 資 金	児 童 扶 養 手 当	生 活 保 護	税	そ の 他	
件 数	0	41	16	0	36	36	82	33	4	0	0	41	289

イ ひとり親家庭等児童の学習支援事業 委託料 921 千円（県 3/4）

ひとり親家庭等の子どもに対し、家庭学習の支援や進学及び進路等の相談等を通じ、ひとり親家庭等の子どもの自立を支援

（委託先：越前市母子寡婦福祉連合会）

教室開催回数：95 回、延べ参加児童数：939 人

ウ ひとり親家庭等高校生の通学定期代助成 1,103 千円（県 1/2）

助成対象者数：44 人 延べ 337 月

エ ひとり親家庭等の大学受験料等支援事業助成 818 千円（国 1/2、県 1/4）

助成対象者数：18 人

(2) 児童扶養手当の支給 207,743 千円（国 1/3）

母子・父子家庭等の児童扶養手当受給者数：386 人（令和 8 年 3 月期）

(3) ひとり親家庭等医療費の助成 38,057 千円（県 1/2）

母子・父子家庭等に対し、医療費の一部を助成

助成対象者数：1,142 人（R8.3.31 時点）

助成件数：13,789 件

目 4. 児童健全育成事業費

(1) 児童館管理運営事業

指定管理委託料 130,000 千円（指定管理者：（福）越前市社会福祉協議会）

児童館毎の延べ利用人数（単位：人）

武生東	武生西	武生南	神山	吉野	国高	大虫	王子保
5,222	1,842	1,670	2,031	779	1,347	827	2,475
北新庄	北日野	味真野	花筐	岡本	南中山	服間	
1,179	1,202	1,094	5,963	335	2,373	858	

※放課後児童クラブの利用者数を除く

(2) 放課後児童クラブ事業

ア 放課後児童クラブ委託料 232,087 千円 (国 1/3、県 1/3、障がい児児童クラブ県 1/2)

保護者が就労などで昼間家庭にいない小学生を対象に児童センター・私立保育園などで実施

委託先	越前市社会福祉協議会	151,145 千円	慶秀会	7,726 千円
	坂口ひだまりクラブ	1,102 千円	野尻医院	4,420 千円
	しらやま学童クラブ	9,912 千円	和楽園	23,684 千円
	わかたけ共済部	11,281 千円	育聖会	8,025 千円
	町屋福祉会	5,631 千円	華光会	9,161 千円

イ ひとり親家庭等児童クラブ利用料助成 1,493 千円 (県 1/2)

助成対象者数：82 人 (延べ 597 月) 2,500 円/月

(3) 地域児童育成活動支援事業

ア 児童小遊園地遊具修繕 3,944 千円

イ 児童小遊園地遊具定期点検業務 1,177 千円

ウ 児童小遊園遊具撤去工事 165 千円

目 5. 児童発達支援事業費

(1) 障害児通所支援事業、障害児相談支援事業

ア 運動やことばの遅れ等、発達が気になりなこどもとその家族を対象に、日常生活の基本的動作の取得・集団生活への適応を目的とし、障害児通所支援事業（児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援）及び障害児相談支援事業を実施

障害児通所支援事業利用実人数：150 人 延べ利用人数：3,018 人

障害児相談支援事業利用実人数：142 人 延べ利用人数：434 人

障害児給付費収入：40,648 千円 利用者負担金収入：491 千円

イ 保護者学習会の開催 25 回、参加延べ人数：127 人

ウ 児童発達支援センター業務委託料 25,500 千円

(委託先：(株)ほっとリハビリシステムズ)

(2) 地域障害児支援体制強化事業

地域の発達支援の中核的な役割を担い、地域の障がい児支援の質の向上と障がい児の支援体制の強化を図ることを目的とした事業

ア 児童発達支援センター等の機能強化 6,679 千円 (国 1/2)

発達相談 実人数 145 人、関係機関とのケース会議 107 件

保護者の交流事業 10 回 参加延べ人数：71 人

療育研修会（保護者・支援者対象） 2 回 参加延べ人数：226 人

講師謝礼 20 千円 小児科医師 1 名

発達支援担当者会議 2 回 アドバイザー謝礼 40 千円

地域の事業所へのスーパーバイズ 6 回

イ 巡回支援専門員整備事業 405 千円 (国 1/2)

放課後児童クラブへの巡回支援回数 35 回、巡回支援員 2 名、総巡回支援時間 103 時間

(3) 発達支援調整機関の設置

地域生活支援事業 家庭・教育・福祉連携推進事業 8,985 千円 (国 1/2、県 1/4)

障がいのあるこどもとその家族の地域生活の向上及び発達支援体制整備を目的に地域連携推進マネジャーを配置

目 6. 子ども医療助成費

(1) 子ども医療費助成

高校 3 年生相当の年齢（18 歳になる年の年度末）までのこどもにかかる医療費の一部助成

助成対象者数 (助成件数)	助成総額	財源別
10,801 人 (166,671 件)	352,360 千円	県費分 151,422 千円 (県 1/2) ※ 市単分 200,937 千円

※県補助対象は中学 3 年生相当の年齢（15 歳になる年の年度末）まで。

16～18 歳については、市単独で対象拡充している。

(2) 未熟児養育医療給付費 3,316 千円 (国 1/2、県 1/4)

医療機関が入院療育を認めた 1 歳未満の子どもに対し、医療給付を実施

助成対象者数：19 人 (40 件)

目 7. 児童手当支給費

児童手当

高校 3 年生相当年齢(18 歳になる年の年度末)までのこどもを対象として受給者に支給

受給者が 0 歳から 22 歳になる年の年度末までのこどもを 3 人以上監護している場合、第三子以降は多子加算の対象となる。

児童手当支給額（月額/児童一人当たり）		
0～3 歳未満	15,000 円	第 3 子以降 30,000 円
3 歳～小学生	10,000 円	
中学生	10,000 円	
高校生	10,000 円	

支給実績

区 分	延べ支給対象児童数（人）	支給額（千円）
被用者（0 歳～3 歳未満） (国 10/10)	16,053	284,880
非被用者（0 歳～3 歳未満） (国 13/15、県 1/15、市 1/15)	1,387	26,415
3 歳以上小学校修了前 (国 7/9、県 1/9、市 1/9)	65,286	873,190
中学生 (国 7/9、県 1/9、市 1/9)	23,747	288,010
高校生 (国 7/9、県 1/9、市 1/9)	23,859	289,110
合計	130,332	1,761,605

項 3. 生活保護費

目 1. 生活保護総務費

生活保護適正実施推進事業

ア 体制整備強化事業 4,696 千円 (国 3/4)

面接相談員の体制を整備し、要保護者に対するきめ細やかな対応及び生活保護の適正実施を推進するなど実施体制の整備強化

イ 扶養義務調査充実事業 62 千円 (国 3/4)

扶養義務者の市外調査等を実施

ウ 医療扶助適正化事業 5,783 千円 (国 3/4)

医療相談員の体制を整備し、レセプト等の内容点検や、頻回受診等の不適切な受診行動への指導などにより医療扶助の適正化を実施

エ 最高裁判決等を踏まえた保護費等の追加給付事務体制整備等事業 352 千円 (国 10/10)

生保システム改修

オ 被保護者就労支援事業 4,166 千円 (国 3/4)

被保護者の就労に向けた支援を実施

目 2. 扶助費

生活保護法に基づき最低限度の生活保障と保護者の自立を助長

生活保護費 422,533 千円 (国 3/4)

ア 保護の動向 (年平均値)

年度	保護 世帯数	実人員 (人)	保護率 (%)	生活 扶助 (人)	住宅 扶助 (人)	教育 扶助 (人)	介護 扶助 (人)	医療 扶助 (人)	生業 扶助 (人)
R5	205	236	2.96	194	160	6	38	192	3.3
R6	203	233	2.89	191	160	4	35	201	4.1
R7	198	221	2.76	169	145	2	42	184	3.1

イ 保護の開始・廃止の状況

年度	開始世帯数	廃止世帯数
R5	39	35
R6	25	32
R7	32	32

款 4. 衛生費 決算額 2,626,505 千円

項 1. 保健衛生費

目 1. 保健衛生総務費

(1) 地域医療活動支援事業

ア 在宅当番医制運営事業 3,549 千円

休日昼間の急病患者の医療体制を確保（委託先：（一社）武生医師会）

イ 公立丹南病院組合負担金 2,522 千円 救急医療費負担ほか

ウ 病院群輪番制病院運営事業 1,090 千円

休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するために補助
嶺北は 7 病院が参加

エ 小児救急医療支援事業 1,251 千円（県 2/3）

小児救急医療に係る休日及び夜間の診療体制を整え、小児医療の充実を図るために補助
嶺北は 4 病院が参加

オ 武生看護専門学校運営事業 10,500 千円

良好な教育環境確保、人材を育成するための運営補助

カ 越前市看護学生就学支援補助金 2,000 千円

武生看護専門学校入学者に対する、金銭的負担を軽減するための補助金（10 件）

(2) ちひろのおくりもの事業 500 千円（寄付金 500 千円）

出生届出時に、いわさきちひろの絵と俵万智のメッセージの入った越前和紙の命名カード
「わたしたちの赤ちゃんへ、ちひろのおくりもの」を贈呈

(3) 母子健康診査事業 83,394 千円

ア 母子健康手帳等の交付

妊娠届出時に母子健康手帳を交付（562 人）、出生届出時に予防接種予診票・乳幼児健康診
査票綴を交付（520 人）

イ 妊婦・乳幼児健康診査

妊婦（延べ 6,322 人）、里帰り健診等（延べ 22 人）、産婦（501 人）、1 カ月児（505 人）、
4 カ月児（509 人）、9～10 カ月児（526 人）、1 歳 6 カ月児（516 人）、3 歳児（545 人）

ウ 特定不妊治療費助成事業 7,063 千円 補助件数：150 件（実人数：85 人）

(4) 母子健康相談事業 3,359 千円

ア 助産師・保健師が妊産婦等の家庭を訪問し保健指導を実施（単位：人）

区分	妊産婦	新生児	乳児	幼児
実人数	525	7	518	621
延べ人数	530	7	588	1,441

5 カ月児セミナー（12 回 261 組）に合わせ、離乳食教室の実施（12 回 108 組）

イ 幼児健康診査後の支援

幼児健康診査において言語や心身発達面で継続指導を必要とする幼児や不安のある保護者
に対し、発達支援や育児支援を継続的に実施

健診・健診事後フォロー体制検討会（2 回）、のびのび教室（12 回、延べ 41 組）、ぞうさん
教室（6 回、延べ 10 組）、健診事後精密検査（77 人）

ウ 育児に関する相談会・体験会の実施

(7) 子どもの心身の健やかな発育・発達を促すため、地域子育て支援センター及び保育園等
において保護者に対する教育や相談会を実施（8 回、77 人）

- (イ) 中学校における生活習慣病予防教育、命の尊さを学ぶ「命のぬくもり体験学習」にて
赤ちゃん抱っこの疑似体験や妊婦体験（市内中学校 8 校）等を実施

(5) 妊娠・出産包括支援事業

ア 産前産後サポート事業（支援の必要な妊産婦等への訪問等）1 件

イ 産後ケア事業 4,654 千円（国 1/2、県 1/4）

宿泊：29 件（実人数：10 人）、通所：203 件（実人数：92 人）

ウ 産後ケア施設改修費等支援事業補助金 1,815 千円（国 2/3）

産後ケアをより多くの方が利用できるようにするための提供体制の確保に向けて、産後ケア施設の整備を支援する補助金（1 件）

エ 出産・子育て応援交付金（国 2/3、県 1/6）

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

妊娠期から出産期にかけての伴走型相談支援と合わせて経済的支援を実施

妊娠時に 5 万円、出産後に出生した子どもの数×5 万円を現金にて給付

国制度移行に伴い、令和 6 年度中に出産し、令和 7 年度に申請・支給する方が対象

交付人数		決算額 (千円)
妊娠	出産	
1	100	5,050

オ 妊婦のための支援給付金（国 10/10）

令和 7 年度からの制度改正により、「出産・子育て応援給付金」から「妊婦のための支援給付」へ移行し、妊娠時に 5 万円、出産後等に胎児の数×5 万円を現金にて給付

交付人数		決算額 (千円)
妊娠	出産等※	
585	464	52,450

※流産・死産も支給の対象

(6) 狂犬病予防事業

(R8.3.31 現在 単位:頭)

区 分	頭 数	区 分	頭 数
畜犬登録数	2,985	犬の転出数	58
うち 新規登録数	172	犬の転入数	180
狂犬病予防注射済票交付数	2,390	狂犬病予防接種率	80.1%
犬の死亡届出件数	246		

畜犬登録管理システム使用料 577 千円（契約期間：令和 7 年 2 月～令和 12 年 1 月）

(7) 飼い主のいない猫対策事業

市内に生息する飼い主のいない猫又は飼い主が不明な猫の繁殖を制限し、殺処分される不幸な猫を減らすとともに、市民の生活環境の保持に資するため、野良猫不妊手術費補助金を交付 243 千円（オス 12 匹×6 千円、メス 19 匹×9 千円）

目 2. 予防費

(1) 感染症予防事業

伝染病の発生、蔓延を事前に予防するため各種予防接種を実施

予防接種委託料 232,434 千円（委託先：(一社) 武生医師会ほか)

ア 個別・指定外・広域的予防接種

種 別	接種者数(人)	種 別	接種者数(人)
B C G	529	五種混合	2,033
四種混合	176	三種混合	3
二種混合	583	MR1 期	525
MR2 期	559	日本脳炎 1 期	1,586
日本脳炎 2 期	681	子宮頸がん	845
小児用肺炎球菌	2,085	ヒブ	27
水痘	1,019	不活化ポリオ	0
ロタ	1,381	B 型肝炎	1,569
高齢者用肺炎球菌	270	高齢者インフルエンザ	10,909
高齢者带状疱疹	1,821	高齢者新型コロナ	2,323
予診のみ	5		

イ 風しんの追加的対策

特に風しんの抗体保有率が低い昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性で、令和 6 年度末までに抗体検査を実施した結果、風しんの抗体が不十分であった者を対象に予防接種を実施（予防接種者数：3 人）

目 3. 斎場費

(1) 斎場使用状況

(単位：件)

区 分	12 歳以上	12 歳未満	1 歳未満	医療汚物	計
越 前 市	1,118	－	13	7	1,138
南越前町	128	－	－	1	129
管 外	9	－	1	2	12
計	1,255	－	14	10	1,279

(2) 斎場管理運営業務包括委託 32,340 千円（委託先：(株)五輪）（南越前町負担金 1,428 千円）

(3) 斎場施設整備・改修 15,323 千円（南越前町負担金 1,154 千円）

ア 修景用地整備 10,813 千円

イ 火葬炉改修 4,510 千円

(4) 新斎場整備事業 68,509 千円（南越前町負担金 7,505 千円）

現斎場と南越前町今庄斎場の機能を集約した斎場を整備

ア 基本設計支援 4,906 千円（委託先：(一社)火葬研）R6 からの繰越

イ 基本設計 18,480 千円（委託先：(株)内藤建築事務所・安久建築事務所設計共同体）

ウ 実施設計 40,040 千円（委託先：(株)内藤建築事務所・安久建築事務所設計共同体）

エ 実施設計監理 3,487 千円（委託先：(公財)福井県建設技術公社）

オ アスベスト事前調査 1,596 千円（委託先：(株)環境リテック）

目 4. 環境対策費

(1) 環境政策一般事務費

環境審議会（委員 18 人）の開催 1 回（12 月 25 日）

(2) 環境教育事業

ア 「CO₂CO₂ (コツコツ) ダイエット」チラシの配布 対象者：700 人

イ 市政出前講座、イベントなどでの環境学習会の開催 (延べ 26 回、受講者数：391 人)

ウ 認定こども園、保育園及び幼稚園での環境学習会の推進 (31 園、参加者数：1,067 人)

エ エコビレッジ交流センター管理事業

(7) 施設管理委託料 10,573 千円 (委託先：坂口地区うららの町づくり振興会)

里山スクールや環境入門教室等の開催及び出前講座 (108 回、参加者数：2,413 人)

(イ) エアコン設置 1,067 千円 (和室)

(3) 生活環境保全対策事業

公害防止のための監視及び測定

(7) 大気関係 (硫化水素、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質)

観測局における常時監視観測 (味真野)

(イ) 水質関係 (水温、臭気、色相、透視度、pH、BOD、SS、DO等)

市内主要河川の水質調査及び水域調査 (全 50 測定地点)、事業所排水調査 (調査事業所 30 事業所)、事業所排水の河川影響調査 (全 9 測定地点)、地下水調査

(ウ) 一般環境ダイオキシン類濃度調査 (土壌 2 地点・河川水 1 地点)

(エ) 環境パトロールの実施

(4) 環境美化推進事業

ア 市民雪どけクリーン作戦 (市内全域)等清掃活動への支援

イ 不法投棄監視等業務委託 (パトロール、不法投棄再発防止)

(委託先：(公社)シルバー人材センター)

ウ 環境公害苦情処理件数 46 件、空き地の草刈等苦情処理件数 43 件

(5) コウノトリが舞う里づくり推進事業

コウノトリが舞う里づくり推進事業委託料 8,366 千円 (国 1/2 (コウノトリの環境整備に係るもの)) (委託先：コウノトリが舞う里づくり推進協議会)

(7) 国内希少野生動植物等対策

希少種保全に関する地元住民への研修会の開催 (2 月 24 日、参加者：14 名)、地域住民主体の希少野生生物保全対策とモニタリング活動及び生息状況調査

(イ) 生物多様性保全再生

水田退避溝の設置 2 カ所 (丸岡町)、休耕田ビオトープの普及促進 (中津原町、上杉本町)

(ウ) コウノトリPRコーナーの管理・運営

野外コウノトリ産卵・ひな誕生・足環装着映像放映、コウノトリ剥製や越前市の農業に関するパネル展示 (PR館、中央図書館、あいぱーく今立、道の駅越前たけふ、しきぶ温泉「湯楽里」、北日野小学校 (きたひのまつり)、服間公民館 (服間地区文化祭))

(エ) 野外コウノトリ足環装着

野外コウノトリヒナ足環装着実施 (下中津原町 5/28、安養寺町 6/10)

(オ) 野外コウノトリモニタリングシステムの構築と動画配信

市内 3 箇所 (安養寺町、下中津原町、大塩町) の人工巣塔で営巣した野外コウノトリの繁殖行動を観察・記録し、動画サイトへのライブ配信及び編集動画を投稿

(6) ごみ減量化推進事業

ア 資源回収に対する助成 (回収量合計 812t、136 団体、511 回)

(7) 資源回収団体奨励金 4,062 千円 (1kg 当たり 5 円助成)

(イ) 資源回収業者奨励金 812 千円 (1kg 当たり 1 円助成)

イ チャレンジ30運動

家庭系ごみを1人1日あたり30g減らすことを目標（令和4年度583gを基準）とし、ごみの分別の徹底、食事の食べきり、生ごみの水切り・堆肥化、雑紙のリサイクルの推進及び啓発

ウ 生ごみ処理器購入に対する助成（電動：56台、コンポスト：19基）

エ 使用済み小型家電リサイクル事業

資源の有効活用と環境汚染防止のため、家庭で使用された小型家電を回収（3,090kg回収）

オ 市民一人当たりのごみ排出量

家庭系ごみ 541g/人・日（速報値）

家庭系ごみの1人1日あたりの排出量の少なさは県内3位であることから、チャレンジ30運動により、引き続き1位を目指して取り組んでいく。

（7）脱炭素社会実現事業

ア リースによる公共施設照明LED化（3年計画の3年目）

（ア）R5 施工 29 施設 9,382 灯 142,877 千円/10 年（リース期間：R6～R15）

（イ）R6 施工 25 施設 13,167 灯 92,400 千円/10 年（リース期間：R7～R16）

（ウ）R7 施工 30 施設 11,440 灯 149,579 千円/10 年（リース期間：R8～R17）

イ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用した補助事業

（ア）PPAによる公共施設太陽光発電設備の導入（国10/10）

白山小学校 31.68kW 12,125 千円

南中山小学校 41.405kW 12,390 千円

立体駐車場 55.44kW 15,900 千円

（イ）市民・事業者向け再エネ・省エネ設備の導入支援

多雪地域対応型太陽光発電設備設置 市民：630 千円（2 件）事業者：7,000 千円（2 件）

PPAによる太陽光発電設備導入 市民：2,380 千円（8 件）事業者：8,000 千円（1 件）

高効率給湯器購入 市民：23,224 千円（78 件）

断熱性能向上住宅リフォーム 3,528 千円（5 件）

ウ 住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業（県10/10）

太陽光・蓄電池セットでの導入 8,445 千円（15 件）

エ 脱炭素アドバイザー資格取得支援

市内中小企業の社員を対象に環境省「脱炭素アドバイザー資格認定制度（脱炭素アドバイザーベーシック）」による認定を受けた資格試験の受験料を支援 受験者数9名

目5. 合併処理浄化槽費

（1）合併処理浄化槽設置整備補助事業 14,397 千円

公共用水域の水質汚濁防止を目的とした合併処理浄化槽設置に対する補助金交付

（補助金額：千円）

区分	人 槽						小計	単独槽 等撤去	宅内 配管	計
	5	7	10	11～20	21～30	31～50				
件数	18	5	1	1	1	0	26	3	5	
金額	7,020	2,370	660	1,002	1,545	0	12,597	360	1,440	14,397

- (2) 合併処理浄化槽区域検査料補助金 40,995 千円
越前市浄化槽維持管理協会が行う合併処理浄化槽の維持管理に対する補助金

目 6. 保健対策費

(1) 健康診査事業

ア がん検診の受診勧奨

(ア) 無料検査等の実施

特に罹患率の高い 65 歳以上と若い年代の受診者数を増やすため、自己負担金無料の節目年齢を設定、後期高齢者に対し、健康診査（無料）を実施

特定健診等とがん検診が一体となった受診券綴りを作成、40 歳以上の市民に発送

(イ) 女性への受診勧奨

20 歳～39 歳女性には、子宮頸がん検診受診券を発送、21 歳には子宮頸がん検診無料クーポン券を配布、41 歳には乳がん検診無料クーポン券を配布、前年度乳子宮いずれか未受診者には受診券綴りを配布

イ 集団・個別健診の実施

健康診査委託料 112,841 千円（委託先：（公財）福井県健康管理協会等）

区 分	件数	区分	件数
胃がん検診（集団）	376	子宮頸がん検診（集団）	634
（個別）	1,858	（個別）	1,222
大腸がん検診（集団）	1,520	乳がん検診（集団）	860
（個別）	3,791	（個別）	967
肺がん検診（集団）	1,644	前立腺がん検診（集団）	165
（個別）	3,884	（個別）	458
B・C型肝炎ウイルス検診（集団）	152	ピロリ菌抗体検査（集団）	176
（個別）	320	（個別）	310
後期高齢者健診（集団・個別）	2,910		

うち、がん検診推進事業対象 子宮頸がん 6 人、乳がん 39 人（国 1/2）

がん検診受診者拡大事業県補助金（県 1/2）、ピロリ菌等検査支援事業県補助金（県 1/2）

(2) 生活習慣病予防事業 16,528 千円

幅広い分野の連携と協働で健康づくりに取り組めるよう「越前市健康づくり推進会議」や「健康づくり P R 大使」による「越前市健康づくり計画」の推進

各地区の自治振興会等による地域における自主的な健康づくり事業を推進

ア 運動普及や食生活改善等健康増進に関する教育の実施

健康づくり団体研修会、生活習慣病予防講座（36 回、受講者数：974 人）

各地区健診会場等での健康相談の実施（45 回、相談者数：2,048 人）

イ 小学校での個別相談、集団教育による肥満児童対策や中学校での生活習慣病予防教室の実施（小学校 6 校、中学校 3 校）

ウ 食生活改善等推進活動の実施

食生活改善推進事業業務委託料 1,000 千円（委託先：食生活改善推進委員会）（推進員数：145 人）

エ 運動習慣普及活動事業の推進

運動習慣普及活動事業業務委託料 450 千円（委託先：運動普及推進委員会）（推進員数：84 人）

オ 社会福祉センタートレーニングルーム管理運営委託 12,553 千円

（委託先：（公社）越前市スポーツ協会）

延べ利用者数：21,105 人

カ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

（ア）健診結果において、医療受診が必要な値ながらも医療未受診者に対し、訪問にて保健指導と医療機関受診勧奨を実施（27 人）

（イ）過去 2 年度において健康診断未受診、医療機関未受診、介護保険の要介護認定なしの方に対し、訪問等にて状況把握し、必要な保健・医療・福祉サービスへ繋ぐ支援事業を実施（21 人）

（ウ）通いの場を活用したフレイル予防（口腔、栄養、薬）に関する健康教育の実施（300 回、延べ 3,549 人）

（エ）SPPB 測定によるフレイル拾い上げ業務委託 1,100 千円

（委託先：㈱ほっとリハビリシステムズ）（10 回、延べ 221 人）

（オ）オーラルフレイル予防「口腔機能パタカ測定会」の実施（5 回、102 人）

（3）歯科保健事業 6,226 千円

ア 1 歳 6 カ月児健診（23 回）においてブラッシング指導、歯科保健指導（517 人）を実施

イ 3 歳児健診（23 回）において歯科保健指導（547 人）及び歯科予防処置（367 人）を実施

ウ 5 カ月児セミナーにおいて親と子の歯の健康教育を実施（12 回、261 人）

エ 3 歳児むし歯のない子 15 地区表彰（404 人）

オ 2 歳 6 か月歯科健診（23 回）において歯科健診・保健指導（541 人）及び歯科予防処置（469 人）を実施 歯科健診業務委託 520 千円（委託先：武生地区歯科医師会）

カ 歯科医療機関において個別歯科健診の実施 業務委託 3,610 千円

（委託先：武生地区歯科医師会・福井県医療生活協同組合）

（対象年齢 20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70 歳 受診者数：1,094 人）

キ 地区集団健診会場等における歯科健診及び歯科保健指導の実施（5 回、126 人）

ク 糖尿病と歯周病講演会（1 回、63 人）

ケ 歯の健康教育（10 回、243 人）

コ 歯とお口の健康フェスタの開催（来場者数：350 人）

（4）こころの健康推進事業 875 千円（県 445 千円）

ア こころの相談室実施 42 回 面接 38 件 電話 41 件

こころの相談会実施 12 回 面接 21 件

ストレスチェック 5 か月セミナーにおいて保護者に対し実施 261 人

こころとからだの癒しフェス（来場者数：99 人）

イ 自殺予防人材養成講座

ゲートキーパー養成講座 2 回 44 人

ウ 地域自殺対策強化事業若年層対策事業

講演会の実施（1 回、58 名）

目 7. 霊園費

(1) 鴨谷霊苑使用状況

種類 (㎡)	区画数	R7 年度末 許可数
8	179	172
6	389	372
4	1, 239	1, 214
計	1, 807	1, 758

(2) 佐山鹿ノ楽墓園使用状況

種類 (㎡)	区画数	R7 年度末 許可数
8	18	18
6	57	57
4	105	105
計	180	180

(3) 霊園管理業務包括委託料 4, 673 千円 (委託先: 越前福井森林組合)

款 5. 労働費 決算額 78,716 千円

項 1. 労働諸費

目 1. 労働諸費

(1) シルバー人材センター支援事業

越前市シルバー人材センターが行う、高年齢対象者の就業機会の確保及び生きがいをづくりに係る事業に対し補助

ア 高年齢者就業機会確保事業費等補助金 5,339 千円

イ 雇用開発支援事業費等補助金 8,718 千円

(2) 労働者融資事業

勤労者の生活安定を図るため、北陸労働金庫との協調融資を実施

勤労者生活安定資金融資額 68 件、68,250 千円（協調率 1:1.2）、預託金 25,000 千円

(3) 労働団体育成支援事業

連合福井丹南地域協議会南越地区連絡会が行う労働者の教育、文化及び福祉の向上のための事業に対し補助 勤労者福祉団体育成事業補助金 250 千円

(4) 就職・就業支援事業

越前市家内労働指導センターが行う家内労働者の就業機会の増大と公正な労働条件の確立を推進するための事業に対し補助 越前市家内労働指導センター事業補助金 1,000 千円

(5) 雇用促進対策事業

市内外の高校生（主に 2 年生）、保護者及び教員を対象に、市内企業への理解を深め、将来の職業選択に活かしてもらうため企業見学会を開催 参加者：37 人

企業見学会事業委託料 298 千円（委託先：㈱ウララコミュニケーションズほか）

目 2. 労働施設管理費

労働者福祉施設管理事業

ア 施設修繕

労働福祉会館 換気設備修繕 659 千円

池ノ上勤労者スポーツセンター 雨漏れ修繕 495 千円

労働福祉会館・国高労働福祉センター・式部ふれあい館 消防設備修繕 408 千円

イ 施設管理委託料

施設毎の委託料及び利用実績

施設名	決算額 (千円)	延べ利用者数 (人)
労働福祉会館	7,750	4,456
式部ふれあい館	8,920	10,679
池ノ上勤労者スポーツセンター	1,027	1,262
国高労働福祉センター	2,609	710
国高ふれあいセンター		8,050
広瀬勤労者研修センター	1,500	4,039

款 6. 農林水産業費 決算額 1,020,426 千円

項 1. 農業費

目 1. 農業委員会費

- (1) 農業委員会
農地転用許可、農地流動化、違反転用・遊休農地解消の指導、農業経営管理指導等の実施
- (2) 農地の移動、転用許可申請事務
農地法第3条 49件 (83,336.6 m²)
第4条 4件 (1,997 m²)
第5条 71件 (112,178.3 m²)

目 2. 農業総務費

- (1) 農村婦人の家管理事業
施設委託料 1,237 千円 (委託先：越前市農村婦人の家管理協会)
延べ利用者数：2,593 人
- (2) 農業者年金状況 受給者：61 人
- (3) 農村環境改善センター管理事業
ア しらやまいこい館
施設委託料 3,130 千円 (委託先：水辺と生き物を守る農家と市民の会)
延べ利用者数：2,185 人
イ 月尾サブセンター
施設管理委託料 1,080 千円 (委託先：月尾サブセンター管理組合)
延べ利用者数：2,633 人

目 3. 農業振興費

- (1) 農地利用集積事業
農地集積面積：2,592ha、農地集積率：72.8%
- (2) 水田農業支援事業
水田の高度利用及び農作業の共同化を図り、水田農業の持続的な発展及び生産性の高い水田農業を確立 水田農業支援事業補助金 6,593 千円
- (3) 農業生産総合対策条件整備事業
ア 未来に繋ぐふくいの農業応援事業 (水田支援) 1,832 千円 1 件 (県 1/2)
イ ふくいの農業「女性活躍」応援支援事業 1,623 千円 1 件 (県 10/10)
ウ みどりの食料システム戦略推進事業 1,000 千円 1 件 (県 10/10)
- (4) 園芸振興対策事業
ア 共同選果・共同出荷体制確立事業補助金 3,139 千円 38 件
園芸重点振興作物 (トマト、キュウリ、スイカ) の安定的供給とブランド化を図るため、共同選果・共同出荷し、秀、優又は良と判別された数量に応じ補助金を交付
イ 未来に繋ぐふくいの農業応援事業 (園芸支援) 13,999 千円 1 件 (県 2/3)
ウ がんばれ特産産地！小さな農業応援事業 1,322 千円 2 件 (県 10/10)
エ ふくいの農業「女性活躍」応援支援事業 2,000 千円 1 件 (県 10/10)

(5) 農産物加工センター管理事業（もやいの郷・農楽園）

施設管理委託料 5,221 千円（委託先：越前市もやいの郷・農楽園管理協会）

延べ利用者数：4,834 人

(6) 環境調和型農業推進事業

ア 環境保全型農業直接支払交付金 34,771 千円（国 1/2、県 1/4）

イ 環境調和型農業推進事業補助金 12,394 千円

特別栽培農産物栽培と総合防除などを組み合わせた取組みに対し支援

	面積 (ha)	備考
認証① 水稻	125	コウノトリ呼び戻す農法米 28ha
省農薬 水稻	55	
認証③ 水稻	118	
認証① そば	159	

(7) 中山間地域直接支払交付金事業

中山間地域等の農業生産活動による国土の保全と水源かん養などの公益的、多面的な機能を確保するために交付

交付金額 35,673 千円（指定地域 国 1/2、県 1/4 特認地域 国 1/3、県 1/3）

対象農地 急傾斜地（田 1/20・畑 15 度以上）等

指定地域 17 集落（坂口、味真野、岡本、服間）

特認地域 18 集落（神山、北日野、白山、大虫、吉野、南中山）

認定面積 1,579,441 m²（指定地域 763,291 m²、特認地域 816,150 m²）

(8) 農作物鳥獣害防止対策推進事業

ア 捕獲数

イノシシ	シカ	サル	アライグマ
251	751	3	2

イ 鳥獣被害対策実施隊報酬 16,728 千円（県 8,097 千円）

ウ 鳥獣害対策組織支援 対象 67 集落 2,540 千円

エ 有害鳥獣死体火葬処分手数料 1,746 千円

オ 有害鳥獣対策業務委託料 23,000 千円（県 2,404 千円）

（委託先：（一社）越前市獣害防止対策ネットワーク）

カ ツキノワグマ誘引樹木伐採事業（5 集落） 777 千円（県 583 千円）

（委託先：越前福井森林組合）

キ 鳥獣被害防止総合対策事業補助金

(ア) 推進事業 6,880 千円（国 6,771 千円）

(イ) スマート捕獲等普及加速化事業 12,009 千円（国 12,000 千円）

(ウ) 整備事業 38,060 千円（国 38,059 千円）（ワイヤーメッシュの整備 L=12,840m）

(エ) 鳥獣害のない里づくり推進事業 2,579 千円（国 1,518 千円）（電気柵の整備 L= 9,715m）

(9) 農村活性化推進事業

ア 地域活性化起業人負担金 5,600 千円

市の農産物等のブランディングや、主に富裕層に向けたオーガニック食品の訴求力の強化、販路の開拓（交付先：㈱Eat Cross）

- イ 食のブランド支援事業補助金 200 千円
市産農産物及び加工品用パッケージの開発や改良、広告物制作に対する補助
(上限 200 千円/件)
- (10) 中山間総合対策支援事業
 - ア 農作業受託促進補助 1,874 千円 (県 10/10)
中山間地や市街地周辺の小区画圃場の基幹作業を受託する担い手等に対する補助
委託希望者と受託者をつなぐ窓口となる農業サポートセンター を通じて補助
受託面積 : 10,086a、受託者 (アグリサポーター) : 52 人
 - イ サポートセンター運営補助 900 千円
 - ウ 営農省力化支援事業 3,738 千円 1 件 (県 1/2)
- (11) 食と農の創造審議会運営事業
食と農の創造審議会委員報酬 92 千円 (委員数 16 名) 全 1 回開催

目 4. 畜産業費

- (1) 畜産生産施設整備事業
畜産農家の行う施設改修や省力機械の整備等に対する補助 5,226 千円 1 件 (県 10/10)
- (2) 家畜防疫対策事業
家畜の特定疫病予防接種補助 2,037 千円 4 件
- (3) 畜産環境対策事業
畜舎用殺虫剤・消臭剤等購入補助 (悪臭抑制等、害虫抑制等) 1,999 千円 4 件
- (4) 耕畜連携支援事業
飼料用米の購入補助 52 千円 1 件 (市 2 円/kg)

目 5. 農地費

- (1) 土地改良一般事務費
ため池監視システム通信費 84 千円 (国 1/2、県 1/4)
- (2) 農道管理事業
補修用砂利支給 12 件 788 千円
- (3) 県営土地改良事業
負担金
 - (ア) 基幹水利施設ストックマネジメント事業 (榊谷地区 (R6) 繰越) 15,391 千円
 - (イ) 基幹水利施設ストックマネジメント事業 (日野川用水 1 期地区 整備補修費) 3,952 千円
 - (ウ) 基幹水利施設ストックマネジメント事業 (榊谷、榊谷第 2 地区) 6,864 千円
 - (エ) ため池等整備事業 (防災重点緊急整備型) 池ノ上 (恩沢池) 地区 1,400 千円
 - (オ) ため池等整備事業 (防災重点緊急整備型) 北山 (高山溜) 地区 1,200 千円
 - (カ) 農業農村整備事業実施計画策定事業 (月尾地区) 1,600 千円
 - (キ) 農村災害対策整備事業 (味真野北部地区) 5,040 千円
 - (ク) 基幹水利施設管理事業 (日野川用水 1 期・2 期地区) 4,717 千円
- (4) 市営土地改良事業
 - ア 県単土地改良工事 (県 1/2)
用排水路施設整備工事 7 件 29,300 千円

- イ 市単土地改良工事
 - 用排水路整備工事 1 件 4,741 千円
- ウ 国庫補助土地改良工事
 - 田んぼダム整備工事 2 件 2,400 千円
- (5) 土地改良補助金事業
 - ア 土地改良事業補助金 5,544 千円
 - イ 地域水利施設活用事業補助金（県営造成施設）（県 1/2）
 - 武生白山土地改良区 705 千円
- (6) ため池等整備事業（国 10/10）
 - ため池等廃止事業等計画調査業務委託 1,000 千円
- (7) 土地改良事務合理化事業
 - 土地改良区合同事務所及び特定土地改良区が行う土地改良事務合理化に対し補助金を交付
2,174 千円（交付先：市土地改良区合同事務所）
- (8) 国営造成施設管理体制整備促進事業（国 1/2、県 1/4）

事業名	地区名	決算額(千円)
施設維持管理	松ヶ鼻	4,079
	日野	3,539
	日野川用水	1,508
	武生西部	135
	武生王子保南部	917
	今立	1,400
合 計		11,578

- (9) 水利施設電気料金高騰支援事業 2 件 495 千円（国 10/10）
- (10) 多面的機能支払交付金事業
 - 活動組織に対し農地面積に応じた交付金を交付（国 1/2、県 1/4）
 - ア 農地維持及び資源向上（施設の長寿命化を除く） 139,595 千円
 - 活動組織 5 団体 集落数 136 町内 交付金対象面積 2,956.32ha
 - イ 資源向上（施設の長寿命化） 118,799 千円
 - 活動組織 5 団体 集落数 136 町内 交付金対象面積 2,863.75ha

項 2. 林業費

目 1. 林業総務費

- (1) 林道管理事業
 - 維持管理委託料 13 件 6,467 千円
- (2) 林業施設管理事業
 - ア 金華山グリーンランド
 - 指定管理委託料 7,891 千円（指定管理者：金華山林業振興組合）
 - 延べ利用者数：3,302 人（使用料収入：3,339 千円）
 - バンガロー改修工事費 278 千円

- イ 池ノ上森林スポーツ林道
 施設管理委託料 731 千円（委託先：池ノ上いきいきクラブ）
 清掃業務委託料 244 千円（委託先：（特非）えちぜん青少年自立援助センターすてっぷ）
- ウ ハツ杉森林学習センター
 指定管理委託料 29,660 千円（指定管理者：（公財）越前市文化振興・施設管理事業団）
 延べ利用者数：13,488 人（使用料収入：1,179 千円、事業収入等：2,649 千円）
- エ 山村広場
 施設管理委託料 462 千円（委託先：月尾山村広場管理組合）
 延べ利用者数：732 人
 土砂撤去工事費 495 千円

目 2. 林業振興費

- （1）森林整備地域活動支援事業
 森林経営計画の団地内で実施された森林境界の明確化等に対する支援交付金
 1,890 千円（国 1/2、県 1/4）
- （2）民有林造林支援事業
 ア 民有林造林事業補助金
 国庫補助対象事業となる民有林の下刈り・雪起し・枝打ち・間伐・人工造林・森林作業道
 開設に対する補助金（補助率 1/10 以内） 11,193 千円
- イ 間伐材等有効利用促進事業補助金
 間伐材の搬出に要する経費の一部を助成 3,500 千円（材積 3,446 m³）
- （3）松くい虫被害対策事業
 伐倒駆除 8 m² 地上散布 8ha 被害調査等
 委託料 1,746 千円（国・県 1/2～3/4）（委託先：越前福井森林組合）
- （4）森林環境譲与税事業
- | | |
|-----------------------------|----------|
| ア 意向調査委託料 | 1,760 千円 |
| （委託先：（一社）やましごと工房ふくい） | |
| イ ハツ杉森林学習センター和ハーブプロジェクト業務委託 | 495 千円 |
| （委託先：（一社）和ハーブ協会） | |
| ウ ウッドチップの購入 | 1,383 千円 |
| エ 小規模森林間伐促進事業補助金（対象集落 7 件） | 6,168 千円 |
| オ 林業労働安全衛生環境推進事業 | 200 千円 |
| カ 林道維持活動支援事業（対象集落 22 件） | 5,825 千円 |
| キ 森林組合人材活用事業 | 8,959 千円 |
| ク 荒廃竹林整備事業（資機材購入補助） | 332 千円 |
| ケ 山ぎわ保全事業 | 6,894 千円 |
- （5）市営林道整備事業
 林道の開設・改良・舗装等
- | | | |
|------------|-----|------------------|
| ア 県単林道整備事業 | 4 件 | 11,000 千円（県 1/2） |
| イ 市単林道整備事業 | 1 件 | 4,018 千円 |
- （6）小規模治山事業
 県単治山事業 1 件 2,500 千円（県 1/2）

項 3. 水産業費

目 1. 水産振興費

水産振興事業

ア 日野川稚鮎放流事業 360 千円 放流量 100kg (委託先：日野川漁業協同組合)

イ 水産多面的機能発揮対策事業 354 千円

日野川河川の地域資源の維持・回復を図る

款 7. 商工費 決算額 2,050,135 千円

項 1. 商工費

目 1. 商工総務費

- (1) 創造・チャレンジする風土づくり事業
市図書館、市内小中学校にモノづくり関連の図書を充実
図書購入費 2,000 千円（寄附金 2,000 千円）
- (2) 中小企業利子補給事業
 - ア 小規模事業者経営改善資金利子補給金 51 件 1,360 千円
日本政策金融公庫の「小規模事業者経営改善資金（マル経資金）」の融資を受けた事業者に対する利子補給
 - イ 小規模企業者支援特別資金利子補給金 40 件 1,027 千円
「市小規模企業者支援特別資金」の融資を受けた事業者に対する利子補給
 - ウ 女性等創業支援資金利子補給金 6 件 226 千円
日本政策金融公庫の「女性、若者／シニア起業家資金」又は「中小企業経営力強化資金」の融資を受けた事業者に対する利子補給
 - エ 中小企業等伴走型資金融資利子補給金 196 件 20,413 千円
「市中小企業等伴走型資金」の融資を受けた事業者に対する利子補給
 - オ 中小企業等未来開拓サポート資金融資利子補給金 106 件 9,210 千円
（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
「市中小企業等未来開拓サポート資金」の融資を受けた事業者に対する利子補給
 - カ 新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金利子補給金 26 件 881 千円
福井県の「新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金」の融資を受けた事業者に対する利子補給
 - キ 能登半島地震資金利子補給金 2 件 199 千円
福井県の「中小企業支援緊急資金（令和 6 年能登半島地震）」の融資を受けた事業者に対する利子補給
 - ク 中小企業緊急経営安定対策利子補給基金返還金 40,041 千円
「市中小企業等経営安定対策利子補給基金」の余剰額の国庫返還
 - ケ 中小企業等経営安定対策利子補給基金積立金 32 千円
「市中小企業等経営安定対策利子補給基金」の運用利子の積立
 - コ 中小企業等物価高騰対策支援資金等利子補給基金積立金 24,020 千円
（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）
「市中小企業等未来開拓サポート資金」の利子補給財源としての基金積立

目 2. 商業振興活性化費

- (1) まちなか活性化事業
 - ア まちなか活性化推進業務委託料 27,223 千円
空家・空地・空店舗の調査、販売促進、店舗開業者相談等を実施
（委託先：まちづくり武生㈱）
 - イ まちなか商業にぎわい支援業務委託料 1,100 千円
まちなか出店促進支援業務 出店 1 件（委託先：まちづくり武生㈱）

- ウ まちなか賑わい創出支援事業補助金 1 件 200 千円
イベント開催事業の 2/3 を助成

目 3. 工業振興費

(1) 企業誘致事業

ア 企業立地促進補助金

土地・建物・機械設備の取得に対し補助 25 件 659,222 千円

イ 今立工業団地立地企業支援補助金

立地企業に係る電気料金に対し補助 1 件 2,008 千円

ウ 空き工場等活用助成金 1 件 1,560 千円

空き工場等を再利用して事業を行う企業に対し助成

エ 企業誘致基金積立金 120,577 千円

(2) 越前たけふ駅周辺整備推進事業

越前たけふ未来創造基地（仮称）機能検討等に関する調査謝礼 4,658 千円
（現年 3,158 千円、R6 繰越分 1,500 千円）

(3) 次世代産業活性化事業

ア 起業マインド育成事業の実施に係る講師及び有識者謝礼 575 千円（県 1/2）

開催 7 回、延べ参加者 28 人

イ Well-being アクションフォーラム開催に係る登壇者謝礼 119 千円

開催日：5 月 27 日、登壇者 7 人、参加者 123 人

ウ 小規模事業者未来開拓サポート補助金に係る審査謝礼 116 千円

審査員 2 人、審査件数 29 件

エ 越前鯖江デザイン経営スクール開催負担金 4,500 千円（県 1/2）

(ア) シンポジウム：開催日：8 月 18 日、参加者 77 人

(イ) これからの価値づくりセミナー：開催 6 回、実参加者 79 人

(ウ) クリエイティブキャンプ：11 月 22 日～24 日、4 事業者参加

オ 小規模事業経営支援促進事業補助金

小規模事業者の経営改善普及事業の充実を図るため、商工団体が実施する事業に対し補助

(ア) 武生商工会議所 10,041 千円

(イ) 越前市商工会 6,620 千円

カ 小規模事業者未来開拓サポート補助金 21 件 6,356 千円

経営計画に基づく小規模事業者の取組みに対し補助

(ア) 創業者枠 7 件 2,694 千円

(イ) 生産性向上枠 14 件 3,662 千円

(4) 越前モノづくりフェスタ開催事業

地域産業の魅力発信及び小学 5 年生のふるさと教育の一環として開催

実施主体：越前モノづくりフェスタ実行委員会、開催日：9 月 19 日、20 日

来場者：13,500 人、出展者 112 社

ア 越前モノづくりフェスタ開催負担金 9,000 千円

イ 越前モノづくりフェスタ事業補助金 3,000 千円

(5) 和紙の里施設管理事業

ア 越前長屋管理

入居者数:延べ5人(使用料収入923千円)

イ 指定管理者委託料 50,000千円

紙の文化博物館・卯立の工芸館・体験工房パピルス館・コミュニティ広場・手わざ工房
(指定管理者: 福井県和紙工業協同組合)

入館者数(紙の文化博物館・卯立の工芸館): 21,798人

体験者数(体験工房パピルス館): 20,184人、利用人数(手わざ工房): 31人

(6) 越前ネクストクラフト事業

クラフトフェス事業補助金 11,000千円(国1/2)

伝統工芸の若手職人等が中心となり、作り手と使い手が交流する場であるクラフトフェス
(千年未来工芸祭)を開催することを支援

主催: クラフトフェス実行委員会、開催日: 8月30日、31日

会場: 越前市アイシンスポーツアリーナ、まさかりどんの館及びその周辺

来場者数: 14,500人、出展者数: 198事業者

(7) 和紙・打刃物・たんす産業振興事業

ア 多言語対応案内プログラム保守委託料 313千円(委託先: ㈱PIJIN)

イ 越前ものづくりの里プロジェクト協議会負担金 2,943千円

ウ 大阪・関西万博「LOCAL JAPAN展」出展

地域に溢れる「日本の奥深さ」を五感で楽しみ、味わっていただく体験型イベント

主催: 2025年日本国際博覧会とともに、地域の未来を創造する首長連合

開催日: 7月28日～31日

会場: 2025年日本国際博覧会 会場内 EXPOメッセ『WASSE』

来場者数: 45,500人、出展者数: 43自治体

(ア) イベント運営委託料 3,415千円

(イ) 機器借上料 59千円

(ウ) 出展負担金 1,264千円

エ 伝統産業支援事業補助金

(ア) 越前和紙振興対策事業補助金 2,000千円

(イ) 越前打刃物振興対策事業補助金 1,097千円

(ウ) 越前指物振興対策事業補助金 1,562千円

(エ) 展示会等出展支援事業補助金 1,000千円

オ 越前市伝統産業新規開業支援事業補助金 1,404千円

カ 伝統工芸職人塾補助金 21,811千円(県1/2)

長期: 9人(越前和紙3人、越前打刃物5人、越前筆筒1人)

短期: 4人(越前打刃物4人)

キ 地域特産工業振興対策事業補助金 159千円(越前和紙の原材料確保)

(8) 紙の文化博物館展示事業

会場設営等委託料 1,065千円(委託先: ㈲オタ広告社)

特別展「見て・さわって・学ぶ 越前和紙のひみつ」展

入館者数: 6,239人

- (9) 越前打刃物振興施設管理事業
指定管理者委託料 17,000 千円
(指定管理者：越前打刃物産地協同組合連合会) 入館者数：11,719 人
- (10) 日野川地区工業用水道建設事業
榊谷ダム施設等に係る市負担金 99,303 千円 (現年 85,602 千円、R6 繰越分 13,701 千円)
内訳：起債償還金 72,090 千円、維持管理費 27,213 千円
- (11) 工業団地管理事業
ア 池ノ上工業団地落石対策に係る測量・調査設計業務委託料 495 千円
(委託先：(株)帝国コンサルタント)
イ 池ノ上工業団地斜面水路対策工事 1,771 千円
ウ 池ノ上工業団地法面对策工事 74,912 千円
エ 今立工業団地第2調整池管理用スロープ設置工事外 1,416 千円

目 4. 観光費

- (1) たけふ菊人形事業
第74回 2025 たけふ菊人形 補助金 84,000 千円
(菊花でつなぐ HAPPINESS STORY ～おとぎの世界と仲間たち～)
事業主体 たけふ菊人形まつり実行委員会 (事務局：市、武生商工会議所)
開催期間 10月10日～11月9日 31日間 (休園日：10月23日)
総入場者数 175,346 人
- (2) 万葉の里管理運営事業
ア 万葉館入館者数 13,096 人
イ 万葉館催事
企画展
(ア)「謎の古代寺院・野々宮廃寺跡を探る！」4月5日～7月27日 (入館者数 3,502 人)
(イ)「万葉集がルーツ！見て楽しむ秋の七草展」8月1日～9月28日 (入館者数：766 人)
(ウ) 風景写真展「印象・味真野苑」10月3日～12月21日 (入館者数：1,447 人)
(エ) 野鳥写真展「越前の野鳥と万葉の鳥たち」1月17日～3月29日 (入館者数：480 人)
ウ 味真野苑無料休憩所 延べ利用者数 10,799 人
- (3) 観光イベント支援事業
第20回越前市サマーフェスティバル 13,700 千円
事業主体 越前市サマーフェスティバル実行委員会
(事務局：市、(一社)越前市観光協会)
開催期間 8月14日～15日
総入場者数 51,500 人
事業内容 ふるさと祭り、花火大会
- (4) 観光施設管理事業
ア 紫式部と国府資料館 (紫ゆかりの館) 指定管理委託料 10,547 千円
(指定管理者：(株)オーイング越前支店)
イ 屋内催事場管理委託料 1,749 千円 (委託先：越前パークマネジメント共同事業体)

(5) 観光推進事業

ア 観光推進事業業務委託料 48,602 千円（委託先：（一社）越前市観光協会）

(7) プロ層誘客事業

○越前ハウスを拠点とした情報発信強化事業

中新庄町の「越前ハウス」を拠点に、日本を代表するクリエイティブチーム PERIMETRON や地元の若手クリエイターチーム 閃（せん）と連携し、年間で 60 名を超えるクリエイターを誘致

情報発信の面では、東京のほか全国各地で計 8 回の展示会に参加、本市の素材や越前ハウスの魅力を広く PR

○国際木版画ラボラトリーとの連携発信強化事業

市文化県都推進課等と連携し、越前和紙をはじめとした地域の魅力や県内の観光情報を発信

○伝統工芸と親和性が高い展示会への出展事業

・BAMBOO EXPO 23

日時：5 月 28 日～29 日

会場：東京都立産業貿易センター浜松町館

出展概要：越前和紙を中心とした紹介展示

・JITF 2025/Japan Inkjet Technology Fair 2025

日時：11 月 10 日～11 日

会場：T K P 市ヶ谷カンファレンスセンター

出展概要：30 種類以上の越前和紙にインクジェット印刷を施したサンプル展示

・JAPAN SHOP/IDM イベント「the NIGHT」

日時：3 月 3 日

会場：国際展示場 /東京ビックサイト 西 1 ホール IDM ブース

出展概要：伝統工芸の現場を体感できるマテリアルツアーを PR

○マテリアルツアー実施事業

建築や空間デザイン、インクジェットの専門家などのプロ層を対象に、本市の伝統工芸や地域素材の魅力を体感できるマテリアルツアーを実施

・建築・空間デザイナー向けツアー BAMBOO EXPO23 来場者向け《募集型》

日程：7 月 23 日～24 日 4 名参加

訪問先：卯立の工芸館、紙の文化博物館、越前和紙事業者 5 社など

・インクジェット業界向けツアー JITF2025 来場者向け《募集型》

日程：1 回目）12 月 18 日～19 日 4 名参加

2 回目）1 月 19 日～20 日 5 名参加

訪問先：卯立の工芸館、紙の文化博物館、越前和紙事業者 6 社など

・県と連携した SDGs 専門家ツアー《連携型》

日程：8 月 29 日 5 名参加

訪問先：柳瀬良三製紙所、越前セラミカ、小柳タンス店など

・千年未来工芸祭マテリアルツアー《招聘型》

日程：9 月 1 日 3 名参加

訪問先：越前箆笥事業者 2 社、越前打刃物事業者 2 社、越前和紙事業者 3 社など

- ・インクジェット業界専門家向けマテリアルツアー《招聘型》
日程：10月16日～17日 2名参加
訪問先：越前和紙事業者6社など
- ・（一社）日本商環境デザイン協会所属デザイナー向けツアー《招聘型》
日程：3月23日 4名参加
訪問先：越前和紙事業者3社、越前打刃物事業者1社、宿泊施設SUKU など

(イ) インバウンド誘客事業

○モニターツアー実施事業

観光庁が定義する、高付加価値旅行者の誘客に向け、当該顧客層を持つ旅行会社の経営者や旅行を組み立てる専門スタッフ、企画造成担当者などを招いたツアーを合計15回、延べ71人日実施

○特別な体験・演出メニューの開発事業

- ・特別な昼食体験の開発

文化財空間等を活用した特別な食体験を開発

- ・セールスシートの制作

旅行会社向けに提案、販売するための営業資料（日本語、英語の2言語対応）制作

○持続可能な受入環境を目指した仕組みづくり事業

観光を地域の負担とせず、地域にとっての新たな価値にもつなげながら、持続可能な仕組みづくりに向け、全国共通のガイドライン JSTS-D を参考に勉強会を3回実施

○インバウンド向けローカルガイド育成事業

産地の魅力を正しく発信できる人材の育成を目的に、全5回の「通訳ガイド養成講座」を実施（受講者：6名）《令和7年度末インバウンド向けローカルガイド数：4名》

(ウ) 観光パンフレット等作成事業

観光パンフレットやマップを改訂、増刷

- ・モノ、コト、ココロ旅 55,500部発行
- ・むかしまちあるき統合版 10,000部発行
- ・グルメパンフレット 17,000部発行

(エ) 観光ボランティアガイド事業

- ・ガイド派遣 案内件数 487件 案内人数 14,171人
岡太・大瀧神社案内件数 255件 案内人数 7,874人
紫式部公園案内件数 390件 案内人数 4,141人
- ・ガイド育成 令和7年度末 観光ボランティアガイド登録者数 65人

(オ) グルメコンテンツ開発事業

○越前おろしそば活用事業

- ・ブランド向上 日本一おいしいそば処を目指して

越前そば発祥の地として、全国から選ばれるそば処を目指し、令和5年度に立ち上げた「日本一おいしいそば処・越前市を目指すプロジェクト」を基軸に、ブランド力向上に向けた取組を推進

日本蕎麦保存会 会長 片山 虎之介氏をプロデューサーに迎え、当協会の会員参加店舗を対象にスキルアップセミナーを6回及び個別訪問による伴走支援を実施

- ・成果発表・誘客促進イベント 越前そば 200 年祭～蟹そば大祭～

そばの磨き上げの成果発表として、1 月 16 日～1 月 31 日、巡回型イベント「越前そば 200 年祭 ～蟹そば大祭～」を開催

冬の味覚である「蟹」と越前おろしそばを組み合わせた新商品を開発し、7 店舗で 13 商品を提供

結果として、計 621 杯を販売。536 件の来訪者アンケートを回収

- ・情報発信

片山プロデューサーの企画・制作により「越前そばドットコム」を構築、越前そばの魅力や食文化の基礎情報を体系的に整理し、発信

○三大グルメ活用

価格改定の情報など、最新の店舗情報を反映させ、通年版チラシ「ひ三つのごちそうセット」10,000 部を改訂印刷

○神社仏閣活用事業

歴史的資産である神社仏閣を新たな観光資源として活用するため、一年を通じて受入環境の整備と広報基盤の構築を実施

各社寺の体験コンテンツをご利益ランドとして 23、極楽ランドとして 7、神々ランドとして 8 の体験メニューをパンフレットにまとめ 8,000 部作成

(カ) 観光施設管理事業

- ・「ちひろの生まれた家」記念館管理運営事業 来館者数：4,651 人

①いわさきちひろ生誕地・武生ピエゾグラフ展

安曇野ちひろ美術館と共催し、季節ごとに 4 回の展覧会を開催

【春展】 春のよろこび 3 月 15 日～6 月 2 日

【夏展】 ちひろの願い 6 月 14 日～9 月 1 日

【秋展】 ちひろとアンデルセン 9 月 13 日～12 月 1 日

【冬展】 ちひろ 子どもたちの冬 12 月 13 日～3 月 2 日

②生誕の日プロモーション「HAPPY BIRTHDAY ちいちゃん」

開催期間：11 月 15 日～12 月 22 日

バースデイメッセージカードを募集し館内に展示（331 通）

イ 観光・匠の技案内所管理運営業務

- (7) 管理運営業務委託料 6,106 千円（委託先：(一社)越前市観光協会）

来所者数：5,346 人

物販金額：198 千円

- (4) 観光・匠の技案内所建物借上料 8,444 千円（センチュリープラザ 1 階）

借上先：タケフ都市開発㈱

ウ 観光協会補助金 85,121 千円

- (7) 観光協会運営補助金 75,142 千円

- (4) 観光協会情報発信事業補助金 8,877 千円

- ・(一社)越前市観光協会公式サイト「越前叡智」の運営

- ・市内事業所対象観光研修会の開催

開催日：第 1 回目 10 月 31 日、11 名参加

- ・工芸宿「SUKU」、越前そばの里、シックススリーエステートワイナリー

第 2 回目 2 月 27 日、11 名参加

- ・越前がに競り会場、越前がにミュージアム、越前陶芸村

(ウ) 観光開発（歴史文化活用）事業補助金 1,102 千円（補助率 1/2）

・蔵資源活用事業

①謎解きゲーム ～解明！越前和紙の謎～

越前鳥の子紙の手漉き和紙技術がユネスコ無形文化遺産への登録されたことを受け、
越前和紙の歴史に焦点を当てた謎解きゲームを作成、販売（97 冊販売）

②古地図を見ながら歩く府中城下町の謎 まち歩きの実施

観光ボランティアガイドによるまち歩きを実施 全 10 回開催 参加者 77 名

③謎解きゲームキット販売

第 1 弾 解明！府中城下町の謎、第 2 弾 解明！越前国府の謎 計 242 冊販売

・フィルムコミッション 7 番組対応、うち 2 事業に対し支援

エ 地域おこし協力隊活動支援業務委託料 4,464 千円

委託先：（一社）SOE 氏名：橋口美和氏 委嘱日：7 月 1 日

オ 首都圏認知度調査業務委託料 1,188 千円

委託先：㈱サーベイリサーチセンター

調査対象者：東京都、神奈川県、埼玉県在住者（人口、年齢階層によりサンプルを配分）

調査期間：6 月 24 日～6 月 27 日

調査方法：WEB 回答方式

サンプル数：500 票

認知度：約 15%（越前市を「よく知っている」と「知っている」と回答）

カ 丹南地域定額タクシー事業負担金 1,227 千円（県 1/2）

交付先：丹南広域タクシー協議会、利用件数：1,143 件、延べ利用者数：2,095 人

キ 学生合宿促進補助金 125 千円

市内合宿をした学生に 1 人あたり 1,000 円を補助 延べ 75 人（県 1/2）

市内合宿をした学生 1 人あたり 500 円を加算（県 10/10）

地域交流をした学生に 1 人あたり 250 円を給付 延べ 48 人（県 10/10）

ク 多様な宿泊施設整備支援事業補助金

(7)（新規開業枠）補助金交付先：（一社）SOE 20,000 千円

越前和紙を体感する工芸宿「SUKU」 開業日：11 月 9 日

(イ)（一般枠）補助金交付先：(有)寿屋 9,340 千円

完成日：3 月 6 日

ケ 地域経済循環創造事業補助金 37,170 千円（国 1/2）

補助金交付先：㈱文七衛門商店 うるしや

工事内容：愛山荘（国登録有形文化財）改修

開業日：11 月 4 日

改修施設：主屋、渡り廊下部客室、離れ、厨房・パントリー

主な設備：厨房機器、ステンレスフード、ダムウェーター

主な備品：先付、向付、煮物椀、箸置、湯呑、スプーン、テーブル、漆器椀

(6) 道の駅管理運営事業

ア 道の駅指定管理委託料 88,900 千円（指定管理者：㈱鮮魚丸松）

道の駅「越前たけふ」入込客数：543,970 人

イ 道の駅観光案内所施設管理運営業務 12,967 千円（委託先：（一社）越前市観光協会）

道の駅観光案内所来所者数：25,928 人

ウ 施設整備工事費

(ア) 道の駅「越前たけふ」1階天井内結露防止対策 800 千円

契約相手先：テラオライテック㈱

工事内容：天井埋込型換気扇 4 台、ストレートシロッコファン 2 台

完成日：6 月 11 日

(イ) 道の駅越前たけふ 1 階エントランスホール結露防止カバー取付 119 千円

契約相手先：テラオライテック㈱

設置箇所：4 箇所（道の駅 1 階テナントエリア空調吹出口）

完成日：10 月 8 日

目 5. 花のまちづくり事業費

万葉菊花園管理運営事業

ア 入園者数:24,690 人

イ 菊・花きの栽培展示外体験棟利用普及 展示室展示 18 回、体験室展示会 2 回、体験室使用
延べ 98 日

ウ 花のまちづくり推進（出前講座）6 回

エ 県内小中学校校外学習 29 校

オ 菊を中心とする各種花き栽培（仕立菊各種約 3,300 株 人形菊約 2,000 株）

カ 菊のトピアリー 50 体、4m ジャンボクマ、お城トピアリーの栽培及び菊人形展示管理

キ 花の絵と写真コンクール 応募総数 186 点

ク たけふ菊人形における人形菊・クッション菊栽培

款 8. 土木費 決算額 2,773,477 千円

項 2. 道路橋梁費

目 2. 道路橋梁維持費

(1) 補助道路維持改修事業 (単位：千円)

種 別	R6 繰越	現年
道路（舗装）改修工事 1 件（国 4.5/10）	—	6,666
和紙の里通り工事 3 件（県 1/3）	—	15,993

(2) 単独道路維持改修事業 (単位：千円)

種 別	R6 繰越	現年
街路樹管理委託	—	36,661
消雪設備点検委託	—	38,850
道路等維持管理委託	—	50,963
道路維持改修工事	—	241,664

(3) 橋梁維持改修事業 (単位：千円)

種 別	R6 繰越	現年
橋梁定期点検業務 4 件(国 5.5/10)	1,650	38,247
橋梁補修詳細設計業務 2 件(国 5.5/10)	—	9,350
橋梁維持改修工事 15 件(国 5.5/10)	33,900	27,753

目 3. 道路新設改良費

- (1) 交通量の増加、車両の大型化に対処するため、幹線道路及び生活道路の整備を重点に市道の改良工事を施工
- (2) 舗装工事は、改良道路を優先施行し、除雪路線にも配慮して公共施設に通じる道路、通勤通学道路、交通量の多い道路を主に施工

ア 施工状況 (単位：千円)

	事業区分			全体 事業費	工事費	委託料	用地費	物件 移転費
補助道路整備事業	社会資本 整備総合 交付金事業	国補助率 (5.5/10)	市道第 6802 号線 (R6 繰越)	35,000	35,000	—	—	—
			市道第 6802 号線 (現年分)	15,000	15,000	—	—	—
		国補助率 (5.0/10)	市道第 5803 号線 (現年分)	15,000	—	15,000	—	—
	都市構造 再編集中 支援事業	国補助率 (4.5/10)	市道第 1801 号線 (現年分)	4,136	4,136	—	—	—
単独道路整備事業			R6 繰越分	19,889	19,889	—	—	—
			現年分	93,028	85,215	2,117	3,714	1,982

イ 市道整備状況

区 分	市道実延長 (m)	路線数 (本)
令和 7 年度末	857,711	2,917

区 分	延長 (m)	率 (%)
改 良 済	613,037	71.5
舗 装 済	755,770	88.1

(3) 県営道路整備事業

県営道路整備改良に伴う地元負担金 13,145 千円 (現年分)

9,583 千円 (R6 繰越分)

(4) 交通安全施設整備事業

交通危険箇所に道路反射鏡、道路区画線及び路面標示、その他交通安全施設を設置

(単位：千円)

工 種	事 業 量	事業費
道路反射鏡修繕・撤去	32 基	2,988
道路反射鏡設置	21 基	2,517
区画線設置・改修	13,619m	9,483
グリーンベルト設置・改修	221m	
合 計		14,988

目 4. 雪寒地域道路事業費

(単位：千円)

種 別	R6 繰越	現年
消雪施設整備工事 32 件	4,662	104,365

目 5. 除雪対策費

(1) 除雪対象路線 589km

(2) 除雪業務委託料 545,914 千円 (国 115,918 千円)

(3) 道路除排雪機械整備費補助事業 5 件 10,843 千円

(4) 除雪オペレーター育成支援補助金 4 件 278 千円

項 3. 河川費

目 1. 河川総務費

河川改修工事 国成川 (安養寺町) ほか 計 14 件 21,475 千円

河川水位計設置工事 沖田川外 (野上町外) 計 2 箇所 4,290 千円

目 2. 河川整備費

(1) 用悪水路改良事業 用悪水路改良工事 大滝町 1,199 千円

(2) 単独河川改修事業 (単位：千円)

種 別	R6 繰越	現年
小規模河川改修工事 8 件	13,068	16,038

(3) 県営河川改修事業 (単位：千円)

県営河川改修に伴う地元負担金	R6 繰越	現年
	1,000	3,130

目 3. 河川対策費

吉野瀬川ダム建設関連事業

ア 吉野瀬川ダム建設事業推進のための地元説明会及び関係機関との協議

イ 吉野瀬川ダム建設・河川改修促進協議会

ウ 地域整備工事 6 件 19,291 千円

項 4. 都市計画費

目 1. 都市計画総務費

(1) 越前市用途地域変更支援業務委託 990 千円 (委託先：㈱サンワコン)

(2) 駅前広場・蔵の辻管理業務委託 6,873 千円 (委託先：まちづくり武生㈱)

(3) 越前たけふ駅西交通広場管理業務委託 796 千円 (委託先：㈱鮮魚丸松)

(4) 越前たけふ駅西交通広場短時間有料駐車場保守業務委託 964 千円

(委託先：NE S ㈱福井営業所)

(5) 景観まちづくり推進事業

伝統的民家普及促進事業補助金 1 件 457 千円 (国 2.25/10、県 5/10)

目 2. 公園費

(1) 補助公園整備事業

ア 武生中央公園 整備工事 10 件 20,353 千円 (国 5/10)

用地取得 2 件 12,057 千円 (国 5/10)

イ 武生東運動公園 整備工事 3 件 18,819 千円 (国 5/10)

ウ 日野川河川緑地公園 整備工事 1 件 9,495 千円 (国 5/10)

(2) 単独公園整備事業

丹南総合公園 整備工事 1 件 1,293 千円

(3) 公園管理事業

ア 公園遊具定期点検業務委託 4,455 千円 (委託先：西田工業㈱)

イ 都市公園包括管理業務委託 103,840 千円 (委託先：たけふ未来有限責任事業組合)

ウ 丹南総合公園日常管理業務委託 7,161 千円 (委託先：丹南総合公園吉野地区管理協会)

エ 公園改修工事 日野川河川緑地公園 外 42 件 16,239 千円

オ 都市公園等利用促進イベント支援補助金 6 件 1,325 千円

- カ 武生中央公園指定管理委託料 44,000 千円
(指定管理者：越前パークマネジメント共同事業体)

目 3. 駐車場費

駐車場管理事業

- ア 武生駅東駐車場施設管理委託 4,098 千円 (委託先：まちづくり武生㈱)
イ 王子保駅駐車場施設管理委託 2,245 千円 (委託先：王子保駅管理協会)
ウ 越前たけふ駅パーク・アンド・ライド駐車場整理業務委託 4,959 千円
(委託先：積村ビル管理㈱)
エ 越前たけふ駅パーク・アンド・ライド駐車場整備工事 34,000 千円 (国 5/10)
オ 越前たけふ駅パーク・アンド・ライド駐車場消雪施設整備工事 70,000 千円

駐車場使用料の収入状況

(単位：千円)

駐車場	王子保駅 駐車場	武生駅東 駐車場	錦駐車場	大正通り 駐車場	越前たけふ駅西 交通広場短時間 有料駐車場	合計
収入済額	1,099	12,083	4,722	240	279	18,423

項 5. 住宅費

目 1. 住宅管理費

(1) 市営住宅管理営繕事業

管理団地数 23 団地、募集戸数 98 戸、申込者数 93 人 (単位：戸)

構造	木造住宅	準耐火造住宅	低層耐火造住宅	中層耐火造住宅	合計
戸数	32	182	8	575	797

(2) 市有特殊建築物定期調査事業

特殊建築物建築設備定期調査等業務委託 1 件 1,264 千円 (委託先：A C T 建築設計工房)

目 2. 住宅整備費

(1) 地域優良賃貸住宅家賃減額補助事業

高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金

高齢者の安全で安定した居住に供する優良賃貸住宅供給の促進を図るため、管理を行う認定事業者に対し、低額所得入居者の家賃減額分を補助

(ア) 藤の杜 (北府三丁目) 2,773 千円 (国 1/2)

(イ) フォーユーエクセルわかたけ (堀川町) 19,770 千円 (国 45%)

(ウ) 越前いきいき健康館 (高瀬二丁目) 3,740 千円 (国 45%)

(2) 市営住宅改善事業

ア アスベスト事前調査業務 542 千円

春日団地 B 棟、村国北団地 A 棟・B 棟 (委託先：福井県環境保全協業組合)

イ 耐震補強等工事实施設業務 2,959 千円 (国 45%)

春日団地 B 棟 (委託先：石本都市建築研究所)

- ウ 耐震補強等工事实施設計監理業務 739 千円
春日団地B棟（委託先：（公財）福井県建設技術公社）
- エ 耐震補強計画等設計業務 1,518 千円（繰越分）
緑団地（委託先：秀・建築アトリエ㈱）
- オ 長寿命化工事 93,693 千円（国 45%）
村国北団地A棟・B棟、村国団地、藤の木団地1号館
- カ 耐震補強等工事 緑団地 9,980 千円（国 45～50%）（繰越分）
- （3）住宅支援事業
 - ア 木造住宅耐震診断等促進事業
昭和56年5月以前に建築された市内の木造住宅の所有者に対し耐震診断及び補強プランの作成を支援
 - （ア）耐震診断士派遣等業務委託料（耐震診断26件 補強プラン26件）
4,448 千円（国 1/2、県 1/4）（委託先：（一社）福井県建築士事務所協会）
 - （イ）伝統耐震診断士派遣等業務（耐震診断2件 補強プラン2件）862 千円（国 1/2、県 1/4）
 - イ 木造住宅耐震改修促進事業補助金
昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震改修工事費用の一部を補助
一般 15戸 26,250 千円（国 1/2、県 1/4）
伝統 4戸 9,500 千円（国 1/2、県 1/4）
 - ウ 子育て世帯等と移住者への住まい支援事業補助金
子育て世帯や新婚世帯、又は移住者が住まい情報バンクに登録された空き家を購入する場合、及び賃貸・購入してリフォームする場合に費用の一部を補助
9件 5,300 千円（国 45%、県 27.5%）
 - エ 危険ブロック塀除却事業補助金
通学路における危険なブロック塀等を取り除き、安全確保を図るため、撤去や再設置に要する費用の一部を補助 9件 1,201 千円（国 1/2、県 1/4）
 - オ 新住宅取得推進事業補助金
居住誘導区域内で40歳未満の人や子育て世帯が住宅を取得する場合等に住宅取得費用の一部を補助 95件 55,000 千円
 - カ 住宅用地等購入資金利子補給金
用途地域内の一般公募公有地と土地区画整理事業保留地を借入金にて購入し定住する者に対し、5年間の利子補給を実施 1件 100 千円
 - キ 空き家等リフォーム支援事業補助金
空き家等における、居住の用に供する目的で行う環境改善のための改修費用の一部を補助 4件 2,700 千円
- （4）空き家対策事業
適切に管理が行われていない空き家等の改善・解消（所有者の調査、指導・相談、解体支援）
 - ア 市空き家等対策協議会の開催（6月9日、3月23日）
市空き家等対策計画策定委員会（6月9日、8月22日、10月23日）
 - イ 空き家等の適切な管理に関する相談対応 208件
 - ウ 住まい情報バンクWebサイト保守業務 528 千円
市が運営する情報サイトであり、不動産会社が市内の中古住宅や土地等の売却物件、賃貸のアパート、マンションの空き情報を掲載（委託先：三谷コンピュータ㈱）
 - エ 空家除却等代執行業務 1件 6,380 千円（国 1/2、県 1/4）

才 空家緊急安全措置業務 3 件（桂町、吾妻町、菖蒲谷町） 562 千円

力 市老朽危険空家解体撤去事業補助金 5 件 3,126 千円（国 1/2、県 1/4）

款 10. 教育費 決算額 4,544,633 千円

項 1. 教育総務費

目 3. 教育指導費

- (1) 学校運営事業 10,230 千円
坂口小学校、白山小学校（3 年生及び 4 年生のみ）の複式学級において学年別の授業を実施するための嘱託教諭を配置（2 人）
- (2) 学習活動推進事業 16,882 千円
特色ある学校づくりに対し、総合的な学習支援を実施
- (3) 教育研究調査事業 900 千円
各小中学校の教員が教科部門別（31 部門）の研究に取り組み、授業に活用
- (4) 学校適応支援事業 26,561 千円
 - ア 不登校児童生徒の孤立を防ぐため、児童生徒の実態に応じた多様な適応指導を実施（希望学園運営、ウイング運営）
 - イ 学習しやすい環境の整備、訪問指導員やスクールソーシャルワーカーによる学校や家庭への訪問、心のパートナーの活用
 - ウ 不登校の予防、いじめの予防・早期発見、学級運営の安定のために、各小中学校で実施する Q-U 調査等
- (5) 外国人児童生徒支援事業 86,643 千円
ことば指導員（日本語初期指導員）3 人、アクセスワーカー 3 人、日本語基礎指導員 7 人、外国人児童生徒対応支援員 2 人、外国人児童生徒学習支援員 3 人を雇用し、外国人児童生徒に対する適応指導、多言語翻訳機の配備
- (6) 多動傾向等児童生徒支援事業 209,322 千円
多動傾向や不登校傾向のある気がかりな児童生徒の対応のため、教育補助員を各学校の状況に応じ配置
- (7) 英語教育推進事業 22,085 千円
小学校専属 ALT 3 人が各小学校の 3・4・5・6 年の学級を巡回
- (8) 学校副読本編さん事業 1,783 千円
小学 3 年生教材「わたしたちの越前市」及び中学校社会科教材「郷土越前市」（学習用越前市地図）を編集・出版
- (9) 夢ある子ども育成事業
 - ア 越前市で「私の夢を育てる授業」（小学 5 年生） 2,992 千円
小学 5 年生を対象に、子どもたちがふるさとを大切に想い、将来この越前市で自分のキャリアデザインを描けるようになるための機会を提供する授業を実施（委託先：(株)fu プロダクション）
越前市で「私の夢を育てる授業」（中学 2 年生） 230 千円
中学 2 年生を対象に、武生商工会議所や越前市商工会と連携して、将来の可能性を生徒が自ら考える機会を提供する授業を実施（協力企業のうち希望する企業には謝礼を支払う）
 - イ 地域クラブ振興事業 11,994 千円（国 6,820 千円※、県 2,045 千円※）
※総括コーディネーター人件費を含む
中学校の休日部活動を地域クラブで実施するための体制整備及びその運営
R7 対象競技・分野：運動部 10 競技、文化部 5 分野

ウ ふるさと越前市発信学習事業 3,589 千円（国 1/2）

市内全ての小学 3 年生が市内の歴史等施設を探検し、その内容を発表するコンテストを開催
優秀作品を素材とした動画を作成し、道の駅「越前たけふ」のデジタルサイネージに掲載

(10) 教育情報化推進事業

学校 ICT を活用した授業を推進するためのシステム・機器等の維持管理

(ア) センターサーバ及びタブレット端末等保守 65,534 千円

(イ) センターサーバ及びタブレット端末等機器賃借及びシステム使用料 94,492 千円

(ウ) 著作物を自由に授業等で使うための著作権法の補償金 901 千円

目 4. 教育振興費

(1) 就学援助事業 54,448 千円

経済的理由のために就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、教育に係る費用の一部を援助 小学校 372 人、中学校 207 人

特別支援教育就学奨励費（国 1/2） 小学校 75 人、中学校 39 人

(2) 給食費特別支援事業 114,242 千円

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業）

物価高騰の中、学校給食食材の購入に要した経費の一部を補助し、物価高騰の影響を受けている保護者の追加負担なく、給食の質と量を確保し児童生徒園児等に提供し子育て世帯等を支援

項 2. 小学校費

目 1. 学校管理費

(1) 小学校給食事業

ア 学校給食に地場産食材を積極的に活用し、特別栽培米コシヒカリをはじめとした、食に関する指導の充実を図りながら食育を推進し、安全で安心な学校給食を実施

イ 給食担当者資質向上のための講習会の開催や給食用食材及び給食施設の細菌検査を実施し、給食内容の充実と衛生管理を徹底 26,017 千円

ウ 厨房機器等の計画的な更新 4,667 千円

(2) 小学校管理事業

ア 通学バス運行委託 45,679 千円

王子保小学校 （委託先：福鉄商事㈱）

白山小学校 （委託先：さくら観光㈱）

味真野小学校 （委託先：小松タクシー(有)）

岡本小学校（月尾谷） （委託先：福鉄商事㈱）

服間小学校（水間谷・服部谷）（委託先：ヤマトタクシー㈱）

市民バス「のろっさ」の水間・服部ルート廃止に伴い下校便を追加

イ 小学校施設管理委託料（シルバー用務員、消防・防火設備保守点検等） 39,040 千円

目 2. 教育振興費

小学校教育振興事業

プール水泳指導業務委託 42,813 千円（委託先：㈱カワイトレーニングパーク）

各校水泳授業の実施場所を、武生中央公園温水プールに集約

目 3. 学校建設費

小学校施設営繕事業

ア 大虫小学校エレベータ設置工事	90,515 千円（国 16,331 千円）
イ 南中山小学校空調機改修工事	25,707 千円（国 8,569 千円）
ウ 花筐小学校空調機改修工事	7,040 千円（国 2,252 千円）
エ 味真野小学校空調機改修工事	7,480 千円（国 2,493 千円）
オ 学校情報通信ネットワーク環境整備工事	40,390 千円（国 13,459 千円）

項 3. 中学校費

目 1. 学校管理費

（1）中学校給食事業

給食調理等業務委託料 97,271 千円（委託先：㈱大江戸）

（2）スクールランチ事業

ア スクールランチシステム管理委託料 7,974 千円（委託先：三谷コンピュータ㈱）

イ スクールランチシステム機器借上料 5,926 千円

（3）中学校管理事業 111,227 千円 施設管理委託料ほか

目 2. 教育振興費

中学校教育振興事業 56,492 千円 学校備品購入ほか

目 3. 学校建設費

中学校施設営繕事業

ア 武生第一中学校ほか屋内運動場空調設置工事实施設計	11,880 千円
イ 武生第六中学校ランチルーム・理科室空調機器改修工事	14,164 千円（国 3,518 千円）
ウ 南越中学校空調機器改修工事	9,240 千円（国 3,080 千円）
エ 学校情報通信ネットワーク環境整備工事	34,614 千円（国 11,535 千円）

項 4. 幼稚園費

目 1. 幼稚園費

（1）幼稚園管理事業 34,397 千円 施設管理委託料ほか

（2）私立幼稚園支援事業

ア 私立幼稚園運営負担金 201,992 千円

（国 95,755 千円、県負担金 47,878 千円、県補助金 24,896 千円）

イ 子育てのための施設等利用給付費 994 千円（国 1/2、県 1/4）

項 5. 社会教育費

目 1. 社会教育総務費

- (1) 社会教育振興事業
 - ア 社会教育委員の会開催（3 回）
 - イ 家庭教育推進懇談会の開催（2 回）
 - ウ 家庭教育サロン、出かける家庭教育サロンの開催：家庭教育に関する相談や、講演会等への講師派遣（個人相談 42 回、家庭教育支援チーム相談 91 回、講演会等 33 回）
- (2) 青少年健全育成事業
 - ア 子ども会各種大会の開催（壁新聞コンクール：9 点、かるた交流大会：17 チーム）、子ども会リーダー及びジュニアリーダーの養成（ジュニアリーダーが参画する子ども会リーダー研修会 4 回）
 - イ 青少年健全育成啓発：青少年健全育成越前市民会議に見守り活動事業（子ども安心県民作戦事業等）委託 974 千円
 - ウ 越前市青少年問題協議会の開催（1 回）

目 2. 地区公民館費

- (1) 放課後子どもプランの推進 5,120 千円（県 1/3）
 - ア 放課後子ども教室：放課後の子どもの安全で健やかな成長を地域全体で支援し、地区公民館等を拠点に様々な学習活動を通じて地域の人達と交流（1,305 回 延べ 13,171 人参加）
 - イ 合宿通学・宿泊体験：1 泊 2 日または 2 泊 3 日の宿泊で 11 地区開催
- (2) 地域自治振興会との連携（共催事業：189 回）
- (3) 自主講座の支援：地域住民グループが自主的に学び合う機会と場所を提供（302 講座）
- (4) 施設整備、改修工事
 - ア 王子保公民館耐震補強等工事 230,137 千円
 - イ 北新庄公民館耐震補強等工事 103,928 千円
 - ウ 北日野公民館機能向上改修工事 99,725 千円
 - エ 地区公民館防犯カメラ整備工事 2,572 千円

目 3. 文化費

- (1) 文化芸術活動支援事業
 - ア 市民総合文化祭開催負担金 1,800 千円
 - イ 文化事業補助金
 - 武生国際音楽祭 2025 事業ほか 12 件 12,775 千円（国 5,600 千円）
 - 文化センター大ホール使用料助成 2 件 331 千円
- (2) 文化財保護事業
 - 文化財の保護・修理・周知
 - (7) 指定文化財管理事業補助金（大塩八幡宮ほか 3 件） 201 千円
 - (4) 指定文化財補助事業補助金（越前鳥の子紙伝承活動ほか 5 件） 1,808 千円

- (㊦) 登録記念物保存・活用事業補助（市川鉤物研究室） 150 千円
- (㊧) 天然記念物ニホンカモシカの保護・処理（2 件） 27 千円
- (㊨) 文化財等保存業務委託（小丸城跡、大虫廃寺跡、鞍谷御所跡、島会館ほか） 575 千円
- (㊩) 修繕 旧谷口家住宅頂部及び棟修理 ほか 4 件 1,561 千円
- (3) 文化財調査事業
 - 大瀧神社建造物調査 3,020 千円（県 1,500 千円）
- (4) 埋蔵文化財調査事業
 - 市内遺跡の調査（越前国府関連遺跡調査 3 カ所、試掘調査 10 カ所）
 - 市内遺跡発掘調査等事業経費決算額 5,837 千円（国 2,245 千円）
- (5) 市史編さん事業
 - 『越前市史』資料編「江戸公事（仮称）」刊行に向けた資料調査・翻刻、散逸資料の調査・収集・整理・保存、越前市史編さん委員会の開催、『越前市史編纂だより』第 21 号の発行ほか 16,042 千円

目 4. 図書館費

- (1) 中央図書館（開館日数：293 日、入館者数：210,875 人、貸出冊数：377,344 冊）
 - ア 資料の整備 図書購入費 14,589 千円 合計 7,621 冊（雑誌は含まない）
 - 内訳：購入 6,364 冊（うち一般図書 4,675 冊、児童図書 1,554 冊ほか）、寄贈等 1,257 冊
 - ※ 商工費「創造・チャレンジする風土づくり事業」による購入図書(21 冊)は含まない
 - イ 予約 26,870 冊（うちインターネット利用 19,886 冊:今立館含む）
 - ウ 他図書館との相互貸借 借受 1,046 冊（うち県外 145 冊）、貸出 1,221 冊（うち県外 63 冊）
 - エ 読書推進事業
 - (㊦) 各種行事の開催
 - 地域読書講演会「関義臣と漢詩文の世界」、「『和泉式部日記』から読み解く平安時代の「恋」、新春本の福袋等各種イベントを開催（90 回、参加者合計：2,787 人）
 - 特集・展示コーナーの設置（年間展示数：135 展示）
 - (㊧) 幼稚園・保育園・小中学校などに対し、ブックトーク（37 回）や、館内読み聞かせ及び派遣（19 回）、団体貸出の実施、並びに総合学習などへの資料提供
 - (㊨) ハローワールド、古文書を読む会など各種自主講座の開催
 - オ 県内図書館横断検索システムの活用により図書館間で相互貸借を実施
 - 鯖江市との広域貸出サービスの継続や、仁愛大学との連携強化
- (2) 今立図書館（開館日数：277 日、入館者数：39,153 人、貸出冊数：68,521 冊）
 - ア 資料の整備 図書購入費 3,511 千円 合計 2,081 冊（雑誌は含まない）
 - 内訳：購入 1,814 冊（うち一般図書 1,148 冊、児童図書 646 冊ほか）、寄贈等 267 冊
 - ※ 商工費「創造・チャレンジする風土づくり事業」による購入図書(71 冊)は含まない
 - イ 予約 5,108 冊
 - ウ 他図書館との相互貸借 借受 1,483 冊（うち県外 310 冊） 貸出 189 冊（うち県外 7 冊）
 - エ 読書推進事業
 - (㊦) 各種行事の開催
 - 昔あそびと紙芝居、夏の夜のこわ〜いおはなし会等各種イベントを開催（44 回、参加者合計 714 人）
 - 特集・展示コーナーの設置（年間展示数：38 展示）

(イ) 小学校などに対し、ブックトーク（3回）や、読み聞かせ（27回）の派遣、団体貸出及び総合学習などへの資料提供

(ウ) 読書会など自主講座の開催

オ 県内図書館横断検索システムの活用により図書館間で相互貸借を実施

鯖江市との広域貸出サービスの継続や、仁愛大学との連携強化

(3) 図書館利用状況

区分	貸出 人数 (人)	図 書 館 の 利 用 と 貸 出						
		貸 出 冊 数 (冊)				登 録 者 数 (人)		
		一般	児童	団体	計	一般	児童	計
中央図書館	97,250	220,960	144,578	11,806	377,344	50,800	3,149	53,949
今立図書館	15,188	30,574	25,414	12,533	68,521			
合計	112,438	251,534	169,992	24,339	445,865			

※ 一般：13歳以上 児童：0～12歳

(4) 年度末蔵書冊数

区分	一般図書	児童書	地域資料	雑 誌	A V	合 計
中央図書館	304,898	86,724	42,859	17,406	8,142	460,029
今立図書館	83,978	38,805	13,057	2,458	303	138,601
合計	388,876	125,529	55,916	19,864	8,445	598,630

(5) かこさとし ふるさと絵本館「硯」（開館日数 278 日、入館者総数 24,077 人）

ア かこさとし氏の作品を中心に国内外の人気作家の絵本や紙芝居の展示及び絵本を利用した読み聞かせ、季節ごとのイベントの実施（回数 109 回、参加者合計 3,133 人）

イ 第 14 回紙芝居コンテスト 大賞 3 点、入賞 7 点

目 5. 文化センター費

(1) 市民の芸術文化の拠点施設として指定管理者業務委託

指定管理委託料 135,500 千円（指定管理者：（公財）越前市文化振興・施設管理事業団）

利用件数：3,677 件 延べ使用者・入場者総数：145,622 人

(2) 文化事業

ア 鑑賞型事業

「小学校団体演劇鑑賞劇団うりんこ『先生、感想文、書けません！』」ほか 10 件実施

入場者数：3,962 人

イ 参加育成型事業

ジュニア合唱団「こうのとりのこころ」ほか 8 件実施 入場者数：2,770 人

ウ 連携事業

「京都大学交響楽団ファミリーコンサート in ふくい」ほか 4 件実施 入場者数：2,385 人

エ 友の会事業

音 ♪ はもんティータイムコンサート実施 入場者数：238 名

(3) 修繕

越前市文化センター非常用発電機バッテリー交換 1,067 千円

目 6. 生涯学習センター費

(1) 越前市の生涯学習の拠点として、誰もが主体的に学べる学習機会の提供

ア えちぜん市民大学の開催：計 95 回 延べ 2,201 名参加

(ア) ふるさと学習コース 17 回 400 名

(イ) 教養・リカレントコース 53 回 1,176 名

(ウ) 生活・健康コース 19 回 550 名

(エ) 市民企画運営講座 6 回 75 名

イ 親子でわくわく子ども教室の開催：計 24 回 333 名参加

ウ リーダーバンク出前講座の開催：計 22 回 991 名参加

目 7. 公会堂記念館等費

(1) 武生公会堂記念館

ア 越前市の歴史・文化の紹介及び美術作品の展示（展示整備事業 8,578 千円）

入館者総数：10,286 人 開館日数：253 日

(ア) 収蔵品展「学芸員の一推し」

入館者数：1,295 人（4 月 25 日～6 月 8 日 37 日間）

(イ) 企画公募展「日独交流神和紙展 2025」

入館者数：566 人（6 月 22 日～6 月 29 日 7 日間）

(ウ) 企画展「越前の手わざと博覧会」

入館者数：1,032 人（7 月 18 日～8 月 24 日 33 日間）

(エ) 企画展「生誕 150 周年記念 熱誠の日本画家 渡辺菜渚」

ミニ企画展「越前市誕生」（同時開催）

入館者数：1,459 人（10 月 17 日～11 月 24 日 34 日間）

(オ) ミニ企画展「武生公会堂記念館のあゆみ」

入館者数：299 人（12 月 5 日～12 月 21 日 15 日間）

(カ) 収蔵品展「伝統と革新の京刺繍 岡本浩次」

「越前国府発掘調査速報展」（同時開催）

入館者数：2,956 人（2 月 27 日～3 月 29 日 27 日間）

(キ) 常設展「古代の越前国」

入館者数：1,848 人（4 月 1 日～6 月 8 日 59 日間）

(ク) 常設展「越前市の歴史」

入館者数：8,438 人（6 月 14 日～3 月 31 日 194 日間）

イ 教育普及事業

(ア) ギャラリートーク

手わざ展 11 人、渡辺菜渚展 12 人、成果報告展 15 人

(イ) イベントほか

・推し活クイズラリー&人気投票（一推し展） 参加人数：136 人（4 月 25 日～6 月 8 日）

・アートパフォーマンス（神和紙展） 参加者数：20 人（6 月 22 日）

・講演会（手わざ展） 参加者数：40 人（8 月 3 日）

・日本画ワークショップ（渡辺菜渚展） 参加者数：8 人（11 月 9 日）

・京刺繍クイズラリー（岡本浩次展） 参加者数：486 人（2 月 27 日～3 月 29 日）

・拓本体験（成果報告展） 参加者数：5 人（3 月 15 日）

- ・ 関西文化の日無料開放（渡辺葉渚展） 参加者数：230 人
- ・ 団体利用（館内案内及び VR 体験） 参加者数：290 人（年間）
- （2）ふるさとギャラリー叔羅
 - ア 指定管理委託料 13,600 千円（指定管理者：（公財）越前市文化振興・施設管理事業団）
利用件数：724 件、入館者総数：17,514 人
 - イ 文化事業
 - （ア）展示型事業
「越前市民写真展」ほか 5 件実施 入場者数：4,075 人
 - （イ）参加育成型事業
「しくら子ども茶道教室」ほか 3 件実施 入場者数：701 人
- （3）文化財収蔵施設
国指定重要有形民俗文化財（越前和紙の製作用具及び製品）等保存管理 5,327 千円

目 8. いまだて芸術館費

- （1）指定管理委託料 48,100 千円（指定管理者：（公財）越前市文化振興・施設管理事業団）
利用件数：476 件、入館者総数：29,045 人
- （2）文化事業
 - ア 鑑賞型事業
「人形劇団クラルテ『パンどろぼう』」ほか 5 件実施 入場者数 2,314 人
 - イ 参加育成型事業
「タッチ！デジタルアーツホール 2025」ほか 4 件実施 入場者数：2,710 人
 - ウ 展示事業 「和紙あ〜と・くす玉教室作品展」ほか 1 件実施 入場者数：1,371 人
- （3）施設整備・改修
いまだて芸術館空調設備等改修工事 140,425 千円
いまだて芸術館空調設備等改修に伴う電気設備工事 15,641 千円

項 6. 保健体育費

目 1. 保健体育総務費

- （1）スポーツ推進審議会運営事業 委員 11 人、開催 2 回
- （2）スポーツ推進委員活動事業 委員 50 人
- （3）学校保健事業
 - 教職員健康診断業務委託料 3,723 千円（委託先：福井県予防医学協会）
 - 児童生徒健康診断業務委託料 7,869 千円（委託先：福井県予防医学協会）

目 2. 体育振興費

- （1）学校体育振興事業 6,146 千円
体育振興及び運動部等県代表参加激励激励費支給 78 人（中学校北信越大会）
- （2）スポーツ教室開催事業
 - 市スポーツ教室 9 教室、受講者：81 人
 - 地区スポーツ教室 28 教室、受講者：336 人

- (3) 菊花マラソン大会開催事業
 - 第 44 回菊花マラソン事務委託業務 650 千円（委託先：（公社）越前市スポーツ協会）
 - 第 44 回菊花マラソン大会開催負担金 3,000 千円
 - 第 44 回菊花マラソン 参加者数：2,919 人
- (4) 市民体育大会開催事業
 - 第 20 回市民体育大会（委託先：（公社）越前市スポーツ協会）
 - 夏季大会 23 種目 参加者数：1,625 人、冬季大会 1 種目 参加者数：68 人
- (5) 学校体育施設開放事業
 - 市内小中学校 24 校学校体育施設開放管理運営協議会へ委託（延べ利用者数：180,583 人）
- (6) 高齢者スポーツ推進事業
 - ア 市高齢者スポーツ交流大会（2 回） 参加者数：140 人
 - イ 各地区高齢者スポーツ大会の開催 15 地区 27 大会、参加者数：960 人
（民生費から所管替）
- (7) スポーツ大会出場者激励事業
 - 国際大会 2 人、国民スポーツ大会 35 人、全国大会 263 人、北信越大会 268 人
延べ 568 人に激励費を支給
- (8) 県民スポーツ祭選手派遣事業
 - 2025 県民スポーツ祭へ選手派遣 27 種目、参加者数：401 人
（委託先：（公社）越前市スポーツ協会）
- (9) 高校野球大会開催事業
 - 第 20 回市長杯争奪高校野球大会 丹南地域 6 校参加
（委託先：（公社）越前市スポーツ協会）
- (10) 市スポーツ協会運営支援事業 協会運営及びスポーツ振興事業補助金 10,100 千円
- (11) スポーツ少年団育成事業
 - ア スポーツ少年団登録数 58 団、973 人（加入率 24.9%）
 - イ 第 20 回市少年少女スポーツ交流大会
種目の部（6 種目） 参加者数：499 人、ドッチビーの部 参加者数：121 人
 - ウ 体力テスト会 29 団 参加者数：334 人
- (12) 社会体育振興事業
 - ア 夢レベルアップチャレンジ事業補助金 2 団体 89 千円
 - イ ジュニア体操クラブ指導補助金 1,080 千円
 - ウ 第 20 回市ミニスポレク祭 150 千円（委託先：越前市スポーツ推進委員協議会）
 - エ 見延選手監修体験イベント 680 千円（委託先：㈱スポーツビズ）
「スマートフェンシング体験&折れ剣再生プロジェクトで学ぶフェンシングと SDGs」
 - オ e スポーツ普及活動業務 721 千円（委託先：（公社）越前市スポーツ協会）
 - カ e ☆SPARKLE イベント 500 千円（委託先：e ☆SPARKLE）

目 3. 体育施設費

- (1) スポーツ施設管理運営事業
 - ア 武生中央公園温水プール
指定管理委託料 57,000 千円（指定管理者：T C P 共同事業体）
延べ利用者数：47,107 人

イ 武生中央公園総合体育館ほか

指定管理委託料 86,756 千円

(指定管理者：アシックススポーツファシリティーズ・日本メックス共同体)

武生中央公園 総合体育館 延べ利用者数：139,083 人

庭球場 延べ利用者数：26,743 人

多目的広場 延べ利用者数：2,833 人

武道館 延べ利用者数：7,736 人

ウ 武生東運動公園ほか

指定管理委託料 32,335 千円 (指定管理者：(公社) 越前市スポーツ協会)

武生東運動公園 ソフトボール場 延べ利用者数：2,834 人

庭球場 延べ利用者数：9,538 人

陸上競技場 延べ利用者数：6,705 人

瓜生水と緑公園 体育館 延べ利用者数：11,306 人

サッカー場 延べ利用者数：33,396 人

エ 今立体育センター

指定管理委託料 9,800 千円 (指定管理者：今立総合型スポーツクラブ)

延べ利用者数：17,463 人

オ その他スポーツ施設

(ア) 身近な体育館 (大虫体育館) 延べ利用者数：11,275人

身近な体育館 (北日野体育館) 延べ利用者数：4,761人

身近な体育館 (北新庄体育館) 延べ利用者数：4,103人

今立テニスコート 延べ利用者数：854人

越前市弓道場 延べ利用者数：5,436人

(イ) 丹南総合公園

施設管理委託料 23,200 千円 (委託先：(公社) 越前市スポーツ協会)

野球場 延べ利用者数：8,280人

多目的グラウンド 延べ利用者数：10,679人

体育館 延べ利用者数：29,721人

全天候型球技場 延べ利用者数：5,562人

(ウ) みどりと自然の村

施設管理委託料 18,400千円 (委託先：エコ・グリーンツーリズム水の里しらやま)

サン・スポーツランド 延べ利用者数：65人

太陽広場レストハウス 延べ利用者数：185人

キャンプ場 延べ利用者数：10,305人

芝広場 延べ利用者数：4,776人

(エ) 家久スポーツ公園 (温水プール)

施設管理委託料 34,200 千円 (委託先：カワイ(株)) 延べ利用者数：8,513 人

(オ) 家久スポーツ公園 (庭球場・ソフトボール場)

施設管理委託料 3,720 千円 (委託先：(公財) 越前市文化振興・施設管理事業団)

庭球場 延べ利用者数：1,189 人

ソフトボール場 延べ利用者数：3,614 人

(カ) 武生体育センター

施設管理委託料 60 千円（委託先：越前市体操協会）

延べ利用者数：11,475 人

(キ) 白崎公園 屋内ゲートボール場

施設管理委託料 900 千円（委託先：越前市ゲートボール協会）

延べ利用者数：3,356 人

(ク) 今立南部公園 庭球場

施設管理委託料 82 千円（委託先：今立総合型スポーツクラブ）

延べ利用者数：128 人

カ スポーツ施設の整備、改修

(ア) 武道館

越前市武道館耐震化・機能向上改修

越前市武道館耐震補強等工事 45,700千円

越前市武道館耐震補強等工事監理業務 1,826千円

(イ) 武生東運動公園

武生東運動公園高圧受電設備改修工事 4,475千円（国2,237千円）

武生東運動公園ソフトボール場フェンス設置工事 1,877千円（国939千円）

(ウ) 武生中央公園庭球場

武生中央公園庭球場高圧受電設備改修工事 1,238千円（国619千円）

(エ) 家久スポーツ公園温水プール

家久スポーツ公園（温水プール）高圧受電設備改修工事 990千円（国495千円）

(オ) 大虫体育館

大虫体育館照明・換気扇更新工事 1,650千円

款 11. 災害復旧費 決算額 41,098 千円

項 1. 農林業施設災害復旧費

目 2. 農業施設災害復旧費

農業施設災害復旧事業

農業施設災害復旧工事 11 件 23,201 千円 (R6 繰越)

目 3. 林業施設災害復旧費

林業施設災害復旧事業

林業施設災害復旧工事 3 件 1,232 千円 (R6 繰越)

目 4. 治山施設災害復旧費

治山施設災害復旧事業

治山施設災害復旧工事 6 件 6,897 千円 (R6 繰越)

項 2. 土木施設災害復旧費

目 1. 道路施設災害復旧費

道路施設災害復旧事業

道路災害復旧工事 1 件 9,768 千円 (R6 繰越)

款 13. 諸支出金 決算額 1,108,972 千円

項 1. 公営企業費

目 1. 水道事業会計費

水道事業会計事業 44,424 千円

目 2. 工業用水道事業会計費

工業用水道事業会計事業 27,095 千円

目 3. 下水道事業会計費

下水道事業会計事業 1,037,128 千円

項 2. 繰出金

目 1. 土地開発基金繰出金

土地開発基金繰出金 325 千円

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1. 国民健康保険の状況

(1) 加入状況

区 分		令和7年度末
市の人口（人）		79,828
被保険者数	被保険者数（人）	11,556
	割 合（％）	14.4
加入世帯数	世帯数	32,924
	加入世帯数	7,931
	割 合（％）	24.0

(2) 被保険者の増減内訳

（単位：人）

増加分	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
	293	1,885	26	19	0	123	2,346
減少分	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
	311	1,389	13	114	933	132	2,892

(3) 医療給付の状況

区 分		件 数	費用額（千円）	市負担分（千円）
療養の給付費等		191,428	5,494,280	4,045,753
高額療養費		-	-	674,680
療 養 費	補装具	151	4,349	3,281
	柔道整復	3,091	20,698	15,426
	はり灸その他	336	6,486	4,644
	小計	3,578	31,533	23,351
合計		195,006	5,525,813	4,743,784

(4) その他の給付状況

区 分	件 数	給付額（千円）
出産育児一時金	23	9,555
葬祭費	96	4,800

※出産育児一時金 23 件の内、4 件は差額のみ

(5) 1人当たりの医療費の状況

費用額（全体）／年間平均被保険者数（単位：円）

1人当たりの医療費
465,253

2. 賦課徴収の状況

(1) 適正な所得等の把握をし、国民健康保険税の公平な賦課を実施

(2) 国民健康保険税の徴収

ア 収納状況

区 分	調定額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)
現年度分	1,343,160	1,283,679	95.57
滞納繰越分	258,924	54,554	21.07
計	1,602,085	1,338,232	83.53

四捨五入で表示しているため表中の合計額と内訳は一致しない場合がある。

イ 資格確認書（特別療養）交付者の生活状況の把握と滞納整理を進めるため、納税相談を実施
日中都合のつかない方のために夜間納税相談を実施

ウ 納税者の利便を図るため、市HP、広報等により口座振替制度、スマホアプリ、クレジット
カード等を活用した電子納付を周知

エ 滞納者には、資格確認書等、限度額適用認定証交付時及び高額療養費等申請時に納付相談、
納付指導（納付指導員を委嘱し、納付相談に応じるとともに自主納付を指導）を実施

3. 保健事業の状況

(1) 特定保健指導事業 14,603 千円（うち特定保健指導委託料 507 千円）（委託先：福井県厚生
農業共同組合連合会）

特定健康診査の結果、保健指導対象者となった人への特定保健指導の実施

初回面接実施状況 (単位：人)

区分	動機付け支援	積極的支援	合 計
利用者数	103	16	119

(2) 特定健康診査等事業 31,676 千円

40～74 歳の被保険者を対象に、県内の医療機関及び各地区の公民館等で特定健康診査を実施
実施状況 (単位：人)

区分	医療機関健診	集団健診	人間ドック	情報提供事業等	合 計
受診者数	1,711	772	434	161	3,078

(3) その他の保健事業

ア 疾病の早期発見・早期治療及び医療費の軽減のため、がん検診受診者のうち、21 歳からの節
目年齢にあたる被保険者を対象に自己負担金分を無料化

イ ジェネリック医薬品差額通知（委託先：福井県国民健康保険団体連合会）

ジェネリック医薬品に切り替えた場合、自己負担額に 500 円／月以上差額がでる人に、差額
通知を 2 回実施（令和 7 年 3 月～4 月調剤（診療）分、7 月～8 月調剤（診療）分）

ウ 人間ドック助成事業

30 歳以上(脳ドックは 50 歳以上)の被保険者に対して、人間ドックの費用を助成

1 日・2 日ドック：30 千円助成（360 人）

1 日+脳ドック、2 日+脳ドック、：54 千円助成（82 人）

脳ドック：24 千円助成（27 人）

エ 市内保育園、認定こども園歯みがき教室（23 園、1,073 人）

- オ 健診結果で要指導相当の者や障がい者等に対し、必要な保健指導及び訪問指導の実施
（実人数 268 人、延べ人数 431 人）
- カ 健診会場で骨密度測定の実施（5 会場、180 人）
- キ 市民の健康増進を図るため、様々な機器を使って自身の健康状態を測定、健康に関する数値
を「見える化」しチェックできる健康ステーションを 6 月 9 日に開設
来場者数（実人数 1,762 人、延べ人数 3,391 人）
- ク 健診会場で国保加入者を対象に尿中塩分濃度測定を実施（24 会場、760 人）
- ケ 糖尿病性腎症重症化予防プログラム 保健指導（対象者 1 人、延介入数 3 回）
- コ 家庭血圧計の貸出しを実施（6 件）

4. 国民健康保険坂口診療所

越前市湯谷町 24-18-1（坂口公民館内）

毎週 火・金曜日 午後 2 時から 4 時まで診療

内科 その他、特定健診・大腸がん検診、各種予防接種、往診を実施（委託先：関医院）

（1）診療の状況

ア 保険診療

レセプト 件数 (件)	件 数 内 訳 (件)			受診者延人数(人)
	国民健康 保険	社会 保険	後期 高齢者	
111	24	14	73	149

イ その他の診療

予防接種者数(人)	特定健診等受診者数(人) (がん検診含む)
47	2

（2）診療収入の状況

診 療 収 入 明 細	収入額（千円）
坂口診療所診療報酬収入	863
坂口診療所一部負担金収入	158
その他の診療収入	462
合 計	1,483

介護保険特別会計

1. 要介護認定費

介護認定を受けようとする被保険者から要介護認定申請を受理し、認定調査及び医師の意見書をもとに一次判定並びに認定審査会の二次判定を経て、要介護状態に該当すること及び要介護状態区分を認定

(1) 第1号被保険者数

区 分	令和7年度末（人）
65歳以上 75歳未満	9,798
75歳以上	13,905
（再掲）外国人被保険者数	(133)
（再掲）住所地特例被保険者数	(56)
合 計	23,703

(2) 要介護認定者及び構成（令和7年度末）

区 分	要支 援 1	要支 援 2	要支 援計	要介 護 1	要介 護 2	要介 護 3	要介 護 4	要介 護 5	要介 護計	合 計
第1号被保険者 （人）	153	514	667	707	874	653	540	324	3,098	3,765
65歳以上 75歳未満	19	41	60	37	56	45	29	19	186	246
75歳以上	134	473	607	670	818	608	511	305	2,912	3,519
第2号被保険者 （人）	1	11	12	4	14	11	5	6	40	52
総 数 （人）	154	525	679	711	888	664	545	330	3,138	3,817
構成比 （％）	4.0	13.8	17.8	18.6	23.3	17.4	14.3	8.6	82.2	100

(3) 要介護認定申請状況

区分	申 請 受 付					認定 調査※	認定※
	新規	更新	変更	転入	計		
件数	891	1,146	513	17	2,567	2,533	2,522

※ 認定調査と認定が同一年度に行われない場合もあるため両者の件数は一致しない。

2. 趣旨普及費

介護保険制度の一層の理解と定着を図るため、出前講座を実施

市広報や市 LINE に記事を掲載し、介護保険事業や地域支援事業等を周知

第10期高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画基礎調査業務委託 2,266千円

3. 運営協議会費

介護保険運営協議会の開催、高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画の策定

介護保険事業の実施に関する進捗管理や要介護認定状況の審議

委員15人（うち一般公募1人） 開催回数3回

4. 保険給付費

(1) 保険給付費内訳

財源内訳

- ・施設 (国 20%、県 17.5%、市 12.5%、第1号保険料 23%、第2号保険料 27%)
- ・施設以外 (国 25%、県・市 12.5%、第1号保険料 23%、第2号保険料 27%)

サービス内容		延件数	実日数	金額（千円）	
居宅サービス	訪問介護	4,726	46,606	197,393	
	訪問入浴介護	36	113	1,404	
	訪問看護	5,565	31,257	209,219	
	訪問リハビリテーション	954	5,535	35,065	
	通所介護	11,234	113,180	880,727	
	通所リハビリテーション	4,194	34,747	288,842	
	福祉用具貸与	20,147	588,103	246,787	
	短期入所生活介護	2,804	32,359	274,741	
	短期入所療養介護	老人保健	238	1,897	21,806
		療養型	47	411	3,248
		介護医療院	2	18	200
	居宅療養管理指導	3,867	5,588	18,362	
	特定施設入居者生活介護	2,574	76,588	479,959	
	特定診療	0	—	0	
	特別療養	1	—	5	
	居宅介護支援（サービス計画給付費）	24,671	—	312,036	
	福祉用具購入費の支給	306	—	8,926	
	住宅改修費の支給	153	—	13,543	
計 ①	81,519	936,402	2,992,263		
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	1,158	37,382	309,352	
	地域密着型介護老人福祉施設	244	6,807	65,991	
	認知症対応型通所介護	508	5,134	59,424	
	小規模多機能型居宅介護	2,186	46,177	497,151	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	159	1,483	15,502	
	看護小規模（複合型サービス）	977	23,436	265,373	
	地域密着型通所介護	1,567	23,444	125,036	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	248	7,397	49,219	
	計 ②	7,047	151,260	1,387,047	
施設サービス	介護老人福祉施設	5,242	151,550	1,395,262	
	介護老人保健施設	3,449	98,203	1,055,948	
	介護療養型医療施設	0	—	0	
	介護医療院	763	23,478	270,062	
	計 ③	9,454	273,231	2,721,272	

その他	高額介護サービス費	10,680	—	126,707
	高額医療合算介護サービス費	550	—	14,551
	審査支払手数料	97,247	—	9,242
	特定入所者介護サービス費	3,650	100,426	91,360
	市町村特別給付費	35	—	70
	計 ④	112,162	100,426	241,930
合 計 ①+②+③+④		210,182	1,461,319	7,342,512

(2) 介護保険料収入状況

区 分	調定額(千円)	収納額(千円)	収納率(%)
現年分	1,816,155	1,813,703	99.86
滞納繰越分	16,031	3,906	24.36
合計	1,832,186	1,817,609	99.20

5. 地域支援事業費

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

財源内訳（国 25%、県・市 12.5%、第 1 号保険料 23%、第 2 号保険料 27%）

ア 介護予防・生活支援サービス事業 260,222 千円

サービス内容		延件数	実日数	金額(千円)
訪問型サービス	訪問型予防給付相当サービス	1,358	8,105	26,307
	訪問型基準緩和サービス（A 1 型）	35	110	260
	訪問型基準緩和サービス（A 2 型）	1	1	1
	訪問型住民主体サービス（B 型）	695	—	1,829
	訪問型短期集中予防サービス（C 型）	17	60	418
通所型サービス	通所型予防給付相当サービス	5,498	34,036	157,169
	通所型基準緩和サービス（A 型）	399	1,467	5,840
	通所型短期集中予防サービス（C 型）	149	429	
介護予防支援事業	ケアマネジメント A	4,394	—	19,933
	ケアマネジメント B	0	—	0
	ケアマネジメント C	0	—	0
その他	高額介護予防サービス費相当事業費負担金	107	—	319
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金	15	—	196
	総合事業費精算金	0	—	0

イ 一般介護予防事業 32,223 千円

(7) 介護予防把握事業

65 歳以上 85 歳未満の高齢者から 5 歳刻みの方を対象に生活課題や生活状況の実情を調査し、介護予防を普及するとともに、認知症の疑いがある高齢者に対して早期受診などの受診勧奨を実施

項 目	人 数(人)	比 率 (対高齢者人口)
高齢者人口	23,802	29.82%
調査票配布数	3,711	15.6%
調査票回収数	2,061	8.7%

(イ) 全ての高齢者を対象に、介護予防のためのいきいき運動広場等を実施

No.	名 称	開催回数(回)	延べ人数(人)
1	いきいき運動広場 (週 1 回、3 会場)	147	5,306
	いきいき運動広場パワー (週 1 回、3 会場)	144	4,748
2	のうりょくアップ教室 (1 クール 10 回、6 クール)	60	584
3	男の貯筋講座	80	1,038
4	高齢者口腔機能向上事業	—	実人数 22

(2) 包括的支援事業及び任意事業 39,000 千円

財源内訳 (国 38.5%、県・市 19.25%、第 1 号保険料 23%)

ア 権利擁護

判断能力が低下している高齢者等を対象に、権利侵害への対応を支援

また、高齢者虐待の対応や成年後見制度の活用などにより、高齢者の権利を擁護

権利擁護相談 1,850 件 (うち虐待関係 171 件)

イ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう介護支援専門員が多職種と連携し、質の高い支援ができるように研修会や情報交換を実施

(ア) 介護支援専門員等の研修会 3 回 148 人参加

(イ) 地域包括支援連絡会の開催 12 回

(ウ) 地域ケア推進会議 2 回 (地域ケア個別会議と合同開催)

(エ) 地域ケア個別会議の実施 6 回 延べ 154 人参加

(オ) 地域における地域ケア会議 5 回 延べ 63 人参加

(カ) 顔の見える多職種連携会議 2 回 延べ 141 人参加

ウ 認知症総合支援事業

(ア) 認知症初期集中支援事業

認知症の方に早期に関わり、診断・対応に向けた支援を行うため、初期集中支援チームを設置 1 カ所

(イ) 認知症地域支援・ケア向上事業(認知症カフェ)

認知症の人とその家族及び介護スタッフや地域住民が気軽に集い、認知症に対する理解を深めると共に情報提供や相談対応を実施

7 事業所 延べ 2,233 人利用

(ウ) 家族介護者支援事業

家族介護者の介護負担の軽減を図るため、介護負担アセスメントシートを活用

また、認知症高齢者等を支える家族が介護から離れ、同様に介護を担っている家族と交流し、リフレッシュする機会を設定する等の家族介護者を支える事業を実施

介護負担アセスメントシート 12 件

エ 認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

認知症高齢者を介護する家族を支援するために研修を受けたやすらぎ支援員を派遣

(ア) フォローアップ研修事業 実人数 19 人

(イ) 養成講座 未実施

(ウ) 派遣事業 利用者数 実人数 11 人
利用回数 延べ 321 回

オ 食の自立支援事業

ひとり暮らし高齢者等の安否確認を目的に食事サービスを実施

登録者数 22 人、延べ 697 食

カ 介護サービス相談員派遣事業

入所者等の相談、サービスの提供状況を把握するため、研修を受けた介護サービス相談員を
介護サービス事業所に派遣

(ア) 介護サービス相談員 8 人

(イ) 派遣事業所数 74 事業所

(ウ) 派遣回数 272 回

キ 在宅介護用品費支援事業（紙おむつ購入費支援）

介護を必要とする在宅の高齢者に対して、介護用品の購入の際に使用できる助成券を交付
交付人数 882 人

ク 介護保険サービス事業所連絡会

小規模多機能型居宅介護事業所連絡会 4 回

参加対象事業所：小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所

認知症対応型共同生活介護事業所連絡会 2 回（うち 1 回見学会）

ケ 地域密着型サービス事業者等に対する指導監査

集団指導 1 回

運営指導 32 カ所（地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所及び総合事業サ
ービス事業所）

後期高齢者医療特別会計

1. 後期高齢者医療制度の概要

75 歳以上及び 65 歳から 74 歳の人で一定の障がいのある人を対象にした医療制度で、県内の全市町が加入する福井県後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町と事務を分担して運営

2. 被保険者の状況

(1) 加入状況

区分		令和 7 年度末
市の人口（人）		79,828
被保険者数	被保険者数（人）	13,885
	割合（％）	17.4

(2) 被保険者の増減内訳

（単位：人）

増加分	年齢到達	転入	障害認定	その他	計
	1167	59	5	12	1,243
減少分	死亡	転出	障害撤回	その他	計
	916	43	1	14	974

3. 保険料の徴収

福井県後期高齢者医療広域連合が賦課決定した額を市が収納し、広域連合へ納付
収納状況

区 分	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（％）
現年度分	1,153,734	1,150,658	99.73
滞納繰越分	10,258	2,722	26.54
計	1,163,992	1,153,380	99.09

参考：一人当たり年間医療費（単位：円）

福井県	946,481
越前市	859,993

※速報値（確定は 8 月以降）